

博士学位論文（東京外国語大学）  
Doctoral Thesis (Tokyo University of Foreign Studies)

氏 名	トフタミルザエヴァ・マシフラホン
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲第 213 号
学位授与の日付	2016 年 3 月 24 日
学位授与大学	東京外国語大学
博士学位論文題目	現代ウズベキスタンの社会変容と教育

Name	Tukhtamirzaeva, Mashkhurakhon
Name of Degree	Doctor of Philosophy (Humanities)
Degree Number	Ko-no. 213
Date	March 24, 2016
Grantor	Tokyo University of Foreign Studies, JAPAN
Title of Doctoral Thesis	Social Transformation and Education in the modern Uzbekistan

博士学位論文（東京外国語大学）

Doctoral Thesis (Tokyo University of Foreign Studies)

現代ウズベキスタンの社会変容と教育

総合国際学研究科

博士後期課程 国際社会専攻

担当教員 小松 久男 教授

蒲生 慶一准教授

鈴木 義一 教授

学籍番号 5513016

氏 名 Tukhtamirzaeva

Mashkhurakhon

トフタミルザエヴァ

マシフラホン

# 現代ウズベキスタンの社会変容と教育

## 目次

序章	4
1. 問題の所在	4
2. 検討課題	5
3. 先行研究	6
4. 本研究の特徴	9
5. 研究方法	10
6. 本論文の構成	10
第1章 独立以前の社会と教育	12
1. ソ連時代の社会とイスラーム	12
2. ソ連時代の教育	15
3. 中央アジアの共通課題	17
まとめ	18
第2章 独立後の社会	19
1. イスラームの復興と社会変容	19
2. 市場経済への移行	20
3. 教育のグローバリゼーションと近代化	25
まとめ	28
第3章 独立後の教育改革	29
1. 教育制度の概要	29
2. ウズベキスタンの教育の現状と特徴	32
3. 教育改革のプロセス	34
4. ウズベキスタンにおける就学率の推移	41
5. 後期中等教育の現状と問題点	47
まとめ	51

<b>第4章 新聞からみた教育改革の現状と対策</b>	<b>53</b>
1. 就学前教育	54
2. 一般初等・中等教育	55
3. 中等専門職業技術教育	58
4. 高等教育	62
まとめ	63
<b>第5章 現地調査：教育とその背景</b>	<b>65</b>
1. 現地調査の概要	66
2. 歴史的変遷	74
3. 教育制度とその現実	83
4. 地域別特徴	93
5. 世代別意識	105
6. ジェンダー	114
7. 家庭像と出稼ぎ問題	125
8. 地域的組織の役割	131
9. イスラーム	137
10. 将来への希望	143
まとめ	147
<b>終章 今後の教育改革への課題</b>	<b>151</b>
1. ウズベキスタンの教育における問題点	153
2. 文化的背景	156
3. 将来の社会変容と今後の課題	160
4. 本論文の特徴と今後の研究課題	162
<b>謝辞</b>	<b>164</b>
<b>図表一覧</b>	<b>166</b>
<b>参考文献リスト</b>	<b>167</b>

## 序章

### 問題の所在

ソ連の解体によって独立を果たした他の旧ソ連諸国と同様に、ウズベキスタンにおいても国が大きく変化しつつある。政治・経済体制の変化とともに、社会構造も大きく変わっている。人々の価値観やライフスタイルの変化は当然ながら、彼らの教育についての考え方にも影響が出ており、人々の生活のなかで教育の占める位置も同様に変わりつつある。

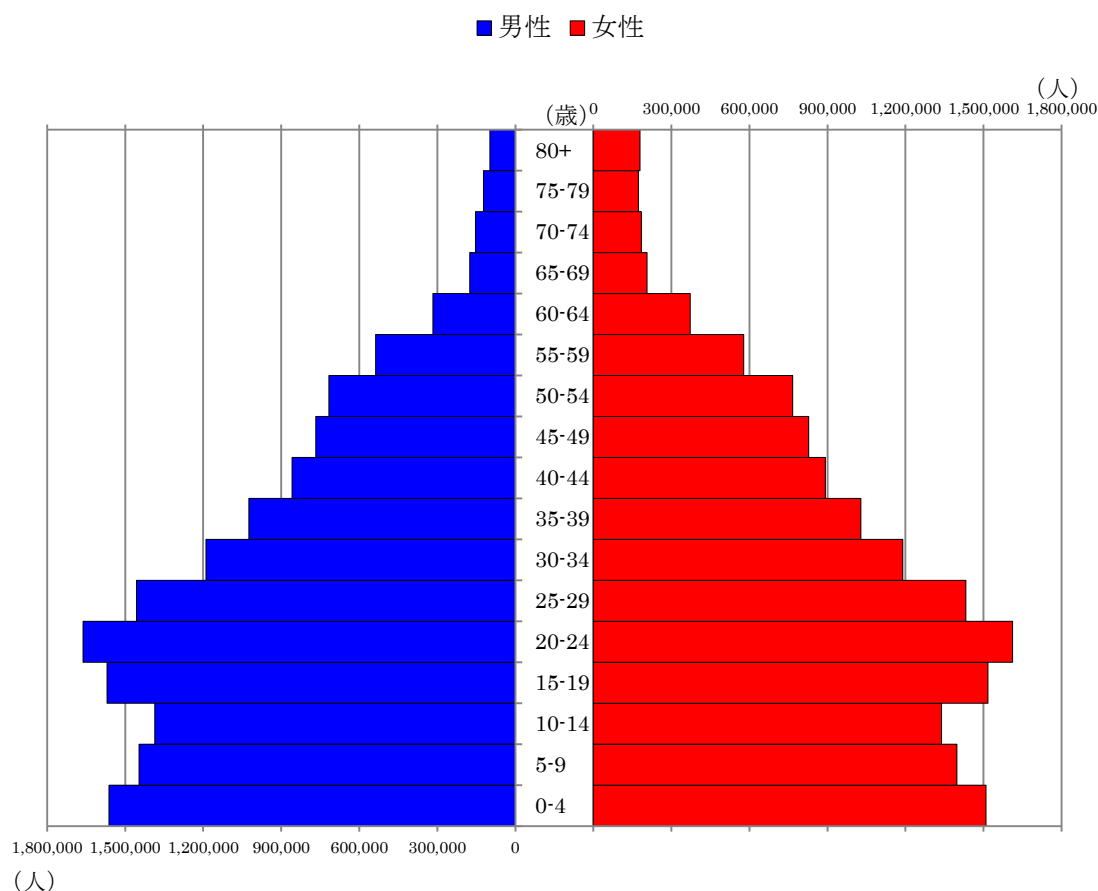
ウズベキスタンは人口の約 49.6% (2013 年) が 25 歳未満の若者からなっている (図 1 参照)。労働力不足への不安はないという意味で、国のこれからが期待される。一方で、その若者をどう教育し、どのように働き手として育成するかによって、国の将来が左右されるので、政府もさまざまな人材育成に向けての教育改革を実施してきた。とくに、国の将来を担う人材として社会に出て行き、経済発展のために貢献できる優秀な若者を育成するために、教育段階のなかでも後期中等教育に力を入れた政策をとってきた。

他方、近代化の波が世界のどの国にも影響しているように、ウズベキスタンの社会も経済発展とともにグローバル化によって大きく変わってきている。当然このことは人々のニーズやライフスタイルにも反映されている。

また、ウズベキスタンは約 8 割以上の人口がイスラームを信仰している国である。しかし、歴史的にみると、宗教、伝統、文化の面でさまざまな衝撃的な変動を経験しながら、現在の独特な社会が形成されたといえよう。

上記のことを踏まえ、本研究では、ウズベキスタンにおける教育の現状を社会変容との関係に着目しながら検討する。

図1 ウズベキスタンの人口構造 (2013 年)



(出所) World Bank, World Development Indicators より筆者作成。

## 検討課題

本研究での検討課題は、以下の3つである。

まず、ウズベキスタンの教育がソ連の解体によってどのように変化し、今日に至っているかを検討するため、歴史を振り返り、ウズベキスタン社会の変容プロセスを分析しながら、その中で教育の変化を観察する。そのため、独立以前（ソ連時代）と独立以降の2つの時代に分け、社会とそこでの教育の変化過程、およびその相互関係を分析する。そうすることによって、どのように現代の社会、教育、そして人々の教育に対する意識が変化したのか、その背後にあるものを明確にする。

独立以降の教育については、マクロレベルとミクロレベルでの2つの視点から分析する。とくに、マクロレベルでの現状としては、政府が実施してきた教育改革を取り上げ、教育の制度的な側面について、問題点を提示する。現状をより精細に把握するために、

各教育段階における就学率について、主に国際機関の統計データを使用しながら、調査・分析する。

つづいて、ウズベキスタンの教育の現状をミクロレベルで把握するために、現地の人々の生活における教育の現状を調べる。そのために、本研究では現地においてインタビュー調査を行った。その調査結果を分析する。

最後に、マクロレベルとミクロレベルでの分析結果を比較検討した上で、教育制度および社会との関連における教育の問題点を提示する。

本研究において現地調査を実施するにあたっては、より正確に現状を把握するため、中心部と周辺部という設定を行い、中心部としては首都のタシュケント市、周辺部としては人口密度が最も高いフェルガナ盆地に位置するナマンガン州を調査対象地域として選択した。

さらに、地方のナマンガン州においても、同じ考え方から、中心部（ナマンガン市）と周辺部（農村地域のウチュクルガン市）に分け、それぞれの地域で調査を実施した。

タシュケント市とナマンガン市は、それぞれの地域の中心部として教育機関にアクセスしやすい点では似ているが、人々の教育に対する意識や考え方については違いがみられる。また、タシュケント市の中でも、新市街と旧市街においては人々の考え方には差があると思われる。

このような問題関心から、本研究では以下の研究課題を設定し、各章においてそれらの分析を行った。

- (1) 独立以前のウズベキスタンにおける社会と教育はいかなるものだったのか。
- (2) 独立以降のウズベキスタン社会の変容はいかなるものか。
- (3) 独立以降行われた教育改革は何を目指して実施されたのか。
- (4) 現代ウズベキスタンの人々は教育についてどう考えているのか。
- (5) 教育改革と人々の教育に対する期待は調和しているのか。
- (6) 教育におけるジェンダー問題はどうかになっているか。

## 先行研究

中央アジア地域、とくにウズベキスタンを取り上げた研究に関しては、歴史学、開発経済学、政治学、文化人類学、社会学、国際関係学などの分野で多くの研究の蓄積があり、そのなかで教育学の面からなされた研究も少なくない。

教育分野でなされた研究をみると、もっとも代表的なベンドリコフの『トルキスタンにおける国民教育史概説』[Bendrikov 1960]は、ウズベキスタンにおける近代学校教育の開始という大事な時期をはじめ、帝政ロシア時代の教育事情についても詳述している。

つづいて、帝政ロシア以前からソ連時代半ば（1960 年）までの中央アジア、主にウズベキスタンにおける教育を取り上げた研究には、ウィリアム・メドリンらの『中央アジアにおける教育と開発』[Medlin 1971]があげられる。

ソ連時代における教育全般を扱った研究は、現地語のウズベク語またはロシア語、あるいは英語や日本語でもみられるが、政府の意向に沿って書かれたものも多く、客観性に欠けるという欠点がある。しかし、当時の統計データやその他の情報などを知る上では役に立つ部分があることは否定できない。

独立以降は、国の情報にアクセスすることがより容易になり、またさまざまな国々との国交も結ばれ、国際機関や NGO・NPO などが国内に入ってきたことにより、ウズベキスタンをはじめ中央アジア地域を対象とした研究が容易になった。また、ソ連邦としてではなく、中央アジアとして知られることにより、かつてシルクロードが通ったことや、豊富な地下資源などの面からも注目を浴びるようになり、近年中央アジア地域に関する研究は著しく増えている。また、国際機関の報告書や統計データなども、年々入手できるようになり、そういった意味でも研究の条件が整備されてきたといえよう。さらに、情報を扱うリソースの発達により、いっそう早く、より簡単に情報が手に入るようになったことも、研究の可能性を広げた要因であろう<sup>1</sup>。実際、こうした研究条件の整備により、外国の研究者によるウズベキスタンやその他の中央アジア諸国を対象とした研究の蓄積がなされるようになった。国際機関の統計データを分析した研究が主であるが、現場を調査し、分析して書かれたものも少なくない。

たとえば、日本における教育分野の研究の例としては、関(2012)、嶺井・川野辺編(2012)、河野(2010)などは、そのなかでも代表的な先行研究と言える。関(2012)は、南コーカサスと中央アジア諸国における人間形成、および学校教育における民族や地域の固有性について、それぞれの国の事例をあげながら分析しており、幅広い研究対象地域を扱った、数少ない研究の中で参考になる著作である。嶺井・川野辺編(2012)は、ソ連解体後のウズベキスタンの教育改革が、新しい国家建設や経済発展の促進、あるいは多民族からなるウズベキスタンでの国民統合といった、独立直後の国家的課題に対して、一連の教育改革がどのような成果を収めているのか、また今後どのような政策的課題が考えられるのかを検討したものである。その点でウズベキスタンにおける教育政策の評価という側面が強い著作といえよう。また、河野(2010)は、地域共同体であるマハッラが、国民統合において果たす役割を中心に検討を行っている<sup>2</sup>。このほか、小川(2008)、

<sup>1</sup> とはいえ、未だに公開されていないデータなども多く存在し、そして、独立以降の推移などを見る際、独立してから現在に至るまでの各都市のデータが全部手に入るとは限らないので、その面では本研究でも制約を受けた。

<sup>2</sup> ウズベキスタンにおけるマハッラの役割についてはダダバエフ(2006)や樋渡(2008)などがある。



河野・松田（2009）、水谷（2012）は、独立後の教育改革のうち、もっとも注力された後期中等教育の再編成に焦点を合わせて分析している。しかも、これら3つの先行研究はすべて、後期中等教育のうちの職業教育を担う「職業カレッジ」やそのもとで1997年以降に実施された「国家人材養成プログラム」に分析対象が限定されている。

さらに、木之下（2012）は、ウズベキスタンにおける国民統合という困難な課題に対して、イスラーム的、宗教的要素や「民族的独立理念」の導入による国民統合の達成の挫折から、2001年に新たに組み込まれた「憲法教育」を介した国民統合について、その詳細な動向を検討している。

これに対して、日本語以外の海外の研究についてみると、国連開発計画（UNDP: United Nations Development Programme）のウズベキスタン事務所が2008年に公表した National Human Development Report のひとつである *Education in Uzbekistan: Matching Supply and Demand* は、独立後のウズベキスタンの教育改革について、人間開発（human development）の観点から、就学前教育から高等教育までを最も包括的に調査・研究しているものである。そして、同報告書では、教育の質の改善と教育セクターの行政管理上の改善などが、今後のウズベキスタンの教育改革にとって、重要な課題であることが明らかにされている。また、アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）が2004年に公表した *Education Reforms in Countries in Transition: Policy and Processes* では、市場経済への移行途上にある中央アジア6カ国（アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス共和国、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタン）の教育改革について分析がなされている。とくに、ウズベキスタンの章では、1997年から2000年代初頭までの教育改革全般について、「国家人材養成プログラム」を中心に、国家教育スタンダードの制定による教育内容の統一化や教育機関の行政管理、あるいは学校教育における資金調達の問題などが取り上げられ、それらの問題に対する教育改革の成果と今後の課題について検討がなされている。

以上のように、独立後のウズベキスタンの教育や教育制度に関する先行研究は、上述の新たな国家建設と経済発展の促進のための人材養成や多民族国家というなかでの国民統合という最重要の国家的課題に対して、独立後のウズベキスタンの教育改革がどのように対応してきたかを中心に議論し、今後の教育改革への課題が指摘されているといえよう。

## 本研究の特徴

これに対して、本論文は、ウズベキスタンの社会変容および教育の状況を過去から現代まで連続させて、ソ連解体後のウズベキスタンの社会変容と人々のもつ教育意識との間の関係を明らかにしながら、教育改革で生じた教育上の諸問題との関係について、その原因と相互関係を解明し、今後の教育改革の方向性を提示することを目的としている。

上述の先行研究や国際機関が公表した報告書が、国民意識の形成や経済発展のための人材養成といった、ソ連解体後に直面したウズベキスタンの課題に対して教育改革が果たしてきた役割を検討したものであるのに対し、本研究は、独立後の20年間のなかで生み出されてきたウズベキスタンにとっての新たな教育上の課題を抽出し、そのメカニズムの解明を公的機関のデータと現地における調査をもとに明確にしようとするものである。

本研究の特徴としては、ウズベキスタンの社会変容過程を分析しながら、そのなかで教育がどう変化していったかを、歴史学、社会学、文化人類学、教育学、統計学、地域研究といった種々の分野から、さらに政府および現地の人々の両者の立場から多面的に捉えた点にあるといえよう。

また筆者は、これまでの先行研究がたどってきた政策評価というアプローチをとらずに、教育の真の目的ともいえる人間形成の観点から、教育改革やそのほかの教育に関する現地の人々の生の声を聞き、現状を政策面からだけでなく、現地の人々の目線からも検討することによって、今後のウズベキスタンにおける教育の課題を明確にしたい。

さらに、本研究のもうひとつの特徴として、筆者はウズベキスタンの社会と教育について述べる際、ジェンダー意識にも注目し、調査・分析を行ったことがあげられる。ジェンダーの問題は近年先進国のみならず、途上国でも頻繁に取り上げられる研究課題になってきた。しかし、ジェンダーという概念自体が欧米諸国で生まれたものであり、それをそのままウズベキスタンに当てはめ、分析するには無理があるようにみえる。地域ごとにその特性は違うわけであり、地域に即した分析の視点が必要になってくるからである。

そういう意味でも、筆者は欧米の研究者とも日本の研究者とも異なる、現地出身の研究者としてウズベキスタンの社会と教育の課題を実証的に明らかにしようとするものである。また、ウズベク人であることは、現場での調査・分析を行う際に、より正確かつ細密な情報が得られ、研究の精度が増すという点でも、海外の研究者よりも有利な立場にある。また、上述したように、ジェンダーを扱う際、女性であるという点から、インタビュー調査を行う際に生じる障害を、最小限に抑えられるという利点もあった。しかし、これらの利点は、客観性を失ったり、現地の人間には当然視されていても重要な問

題を見落とししたりする危険を冒す恐れもあった。これらの点については、本論文を執筆する際、十分注意して行っただが、その評価については、読者の判断を仰ぎたいと考えている。

## 研究方法

本研究は、方法論的には、上述したように歴史学、社会学、文化人類学、教育学、統計学、地域研究の複数の学問分野を統合して研究を進めていくという意味で、学際的研究 (Interdisciplinary Research) である。具体的には、本研究の主な分析方法として、資料の調査・分析および現地調査<sup>3</sup>の手法を採用する。

まずは、過去から現代まで社会と教育の変容を描くために先行研究を精読し、現地語および外国語の資料・文献を収集し、分析を行った。さらに、統計データなどの使用については、国際機関などが公表している報告書などを利用し、検討を行った。

そして、現地の事情を把握するためには、ウズベキスタンにおける現地調査を実施した。調査では、アンケートおよび聞き取り調査を行い、教育機関や各家庭のメンバーとの面談を実施した。また、現地における新聞等による情報収集も試みた。

## 本論文の構成

本論文は、まず第1章で、独立後のウズベキスタンの社会変容と教育を検討するための歴史的枠組みを提示する。時期としては、主としてソ連時代における社会変容と教育のあり方について考察する。

第2章では、ソ連が解体し、独立を果たしたことによって、ウズベキスタンの社会がどのように変容したのかを、イスラームの復興と伝統主義の復活、漸進的市場経済への移行と人材確保、そして、グローバリゼーションと近代化の3つの側面から検討する。

第3章では、独立後のウズベキスタンにおいてどのような教育改革が実施されてきたのかについて記述する。具体的には、教育改革の概要を述べ、教育が抱える諸問題を提示する。その上で、教育改革の成果の検証を行うとともに、教育改革の最大の目玉であった後期中等教育について、その現状と問題点を指摘し、今後の課題を述べることにする。

第4章では、教育改革について政府側の見解を述べ、それぞれの教育段階をどのようにみているのか、どのような問題点があげられているのか、そして、その解決策として

---

<sup>3</sup> 教育調査の3つの形態のうち実証主義的 (経験主義的・分析的) 調査を採用した。そして、方法論としては、ケーススタディーを採用した。

国が行っている政策や諸議会令などについて検討することにする。

第5章では、第3章及び第4章で明らかになった論点に関して、教育に対する国民の意識の側からアプローチする。そのために、ウズベキスタン国内で現地調査を実施し、現在の人々の教育に関する考え方を明確にするとともに、その考え方の背景にあるものも調べた上で分析する。

最後の第6章では、本論文の内容を整理した上で、本論文の結論を提示するとともに、よりよい未来を目指して、人々が教育を受けやすくするためにどうすればよいのか、今後の教育改革への課題として考察し、将来的な方向性を提言する。

## 第1章 独立以前の社会と教育

この章では、第2章以降で展開される独立以後のウズベキスタンの社会変容と教育を検討するための歴史的枠組みを提供するために、ソ連解体以前の社会と教育について検討を行う。ウズベキスタンを中心とする地域は、19世紀末から20世紀初頭までは、帝政ロシアの一部であった。そして、1917年にロシア革命が起こり、ソヴィエト社会主義共和国連邦（ソ連あるいはソ連邦）が成立すると、この地域はそのなかに組み込まれることになった。具体的には、このソ連時代の1924年10月に行われた民族共和国境界画定により、ウズベキスタン共和国が誕生した。しかし、この地域の人々のアイデンティティは、それ以前からのムスリムのままであった。

本章は、以下のように構成される。第1節では、ソ連時代にイスラームがどのように変容していったかを述べる。そして、第2節では、帝政ロシアによって導入された近代的な教育が、ソ連時代にどのような制度として存在していたのかをみتينることとする。また、第3節では、同じイスラームをアイデンティティとし、ソ連体制を経験した中央アジアの共通課題について検討する。最後に、本章のまとめを行い、第2章以下の議論のための歴史的枠組みを提示する。

### 1. ソ連時代の社会とイスラーム

ソ連体制の支配は、当時のムスリム社会において従来とは異なる初の体験であった。それは、共産主義イデオロギーにより、政治・経済にとどまらず、人間の精神的内部にまで侵入する支配であった。その最終目的は、ムスリムである人々のイスラームの棄教による無神論の受容であり、ムスリム共同体を解体させ、それに代って共産主義組織を構築することであった。しかも、人々はこのような共産主義組織の構築を黙認するだけで許されることはなく、ソ連体制の信奉者としての積極的行動を求められたのである。そして、若い世代は、そのなかに容易に取り込まれていった。

ロワ（2007）は非公式の保守的イスラームとして、伝統的農村社会において、非公認のムッラー（イスラーム学識者）が表向きはコルホーズ員として、地元の党官僚の黙認、さらには共謀を取りつけ、主要な通過儀礼やイスラーム知識を引き継いでいったが、多くの場合は、家族のなかでそれらが伝えられていたとする[ロワ 2007 : 64]。

帯谷（2004）は、ソ連の中央アジア・ムスリムに対する政策を、第2次世界大戦を境に2つに区分し、前半はイスラームの否定と排除を指向し、後半の戦中は戦争協力を求め、戦後は中東へのアピールとして利用したとする。前半の弾圧政策では、1927年から開始された対ムスリム政策として、婦人解放運動、知識人の大量逮捕、シャリーアの完

全廃止、モスクの閉鎖、ワクフ（寄進財産）の没収、アラビア文字の廃止とラテン文字導入をあげている[帯谷 2004 : 106-107]。

また、小松（2004）は、ソ連の中央アジア・ムスリム政策をつぎの4つの時代に区分して検討している[小松 2004:82-89]。

- ① 第1段階 1917年から自治政府の樹立や各地の抵抗運動が広がるが、制圧される。
- ② 第2段階 1923年からソ連は弾圧から取り込みへの政策転換を始める。
- ③ 第3段階 1924年末の民族別共和国の発足。民族意識を強調してムスリム・アイデンティティの消滅を狙うとともに、社会主義経済への取り込みを図る。
- ④ 第4段階 1980年代後半ペレストロイカが始まり宗教の自由が拡大され、イスラームの復興が始まっていく。

それと同時に、帝政ロシア支配期に始まった近代化の潮流は、教育制度や情報の流入などによってムスリム社会に刺激を与えた。小松（2014）によれば、ロシア領内のムスリム知識人による、新しい動きであったジャディード運動<sup>4</sup>は、伝統的な教育システムの改革によって、ムスリムの社会と文化の発展をはかろうとしたものである。クリミア・タタール人のガスプリンスキーが1884年に彼の郷里に創設した「新方式学校」は、旧来のクルアーンや古典的な倫理・道徳書の音読・暗記を中心とした、寺子屋式の初等学校（マクタブ）にかわり、発声方式による母語の読み書きと、イスラームの基本知識に加えて、算数、理科、歴史、地理、ときにはロシア語などの科目を教え、教科書の使用や学年別クラス編成などを特徴とする近代的な初等学校であった。この学校は優れた教育効果を発揮したことから、タタール人の商業ネットワークに乗って中央アジアにも広まっていった[小松 2014 : 39-40]。

この運動は、後述するように、中央アジアの各地に広がったが、ムスリムの手による教育の近代化の源流といえるものである。

しかし、ソ連体制において無神論者の支配という初の経験、さらに社会主義イデオロギーは単に政治的手段にとどまることなく、住民意識の変革や行動を求める要素を持つため、当時のムスリム社会は非常に難しい対応を迫られた。この点について、小松（2014）は、ダダバエフ（2009）を引用しながら、つぎのように述べている。

ウズベキスタン、タジキスタン、キルギズスタンの三国にまたがるフェルガナ地方は、中央アジアでもっとも人口密度が高く、イスラームの伝統が強い地域として知られている。その一方で、ソ連時代の世俗主義的な環境や教育のために、

---

<sup>4</sup> 「ジャディード」はアラビア語で「新しい」という意味である。

たとえ家族・親族や近隣コミュニティ（マハッラ）との関係上、人生儀礼におけるイスラーム的慣行にはしたがっても、とりたててイスラーム信仰への関心を持たない人々も少なくない。

人々の信仰のありようについて、2005年にウズベキスタンで行われたアジア・バロメーターの世論調査結果は、いくつか興味深い傾向を伝えている。信仰する宗教についてたずねると、スンナ派イスラームが71%で最多を占め、これに続いてキリスト教14.9%、無宗教8.6%となるが、年齢別にみるとスンナ派ムスリムの場合、20代から40代までは7割以上が信徒と答えているのに対して、60代では6割台に落ちている。これはソ連時代の世俗主義の影響は高齢層により強いことと関係しているのかもしれない。日々の礼拝についてみると、毎日礼拝すると回答した人は34.4%、毎週一度が9.9%、毎月が2.2%に対して、まったく礼拝しないのは16.3%となっており、そのうち毎日礼拝する人を年齢別にみると、60代が59.4%でもっとも高く、20代から40代がいずれも30%弱で続いている。60代では無宗教と敬虔な信徒に両極分解していることがうかがわれ、全体としてみるとイスラームへの回帰はソ連解体後の新世代の間でも着実に進んでいるようにみえる。[小松 2014 : 90-91]

また、ダダバエフ(2010)は、中央アジアの多数の人々にインタビューを行っており、そのなかでイスラームに関するものとして、筆者はつぎの点に注目した<sup>5</sup>。

- ① 学校では無神論が強調され、外部ではイスラーム信仰は許されなかったが、家庭の中ではそれが継承されていた。
- ② 父母が共産党員であっても、祖父母から信仰や伝統が教えられた。また、共産党員であっても伝統的宗教習慣に従う者がいた。
- ③ 信仰のもう一つの場所としてマハッラ（地域共同体）があった。そこでは宗教行事を行う隠し部屋すら用意された。

さらにまた、小松（2014）は、ソ連の社会学者がムスリムを①確信的信者、②穏健な信者、③薄弱な信者と3つに分類したことを紹介しながら、つぎのように述べている。

現実にはもう一つ重要なグループが存在する。この第四の重要なグループは、自分を信者とは思えないが、割礼や葬儀などの慣行を守る人々で、知的エリートの中にも少なくない。彼らもイスラームと民族的な伝統とを同一視しており、まさにその結果「イスラーム的伝統の温存」に協力しているとされた。中央アジア

---

<sup>5</sup> ダダバエフ（2010）の pp. 163-188 を参照。

における無神論宣伝の専門家たちが提起したのも、まさに民族的な伝統と一体化したイスラームの根強い「遺制」はいかにすれば除去できるか、という問題であった[小松 2014 : 71-72]。

以上のことから、筆者はソ連時代のイスラームについてつぎの点を指摘したい。ソ連体制はムスリムに対して、共産主義イデオロギーの原則を貫き通すことはできなかったのである。そのため、対内・対外情勢に応じて、硬軟の戦術を使わざるをえなかった。一方で、人々の対応も、家庭あるいは地域共同体（コルホーズ、マハッラ）を拠点としてアイデンティティの継承に努めた。若い世代や政府組織に組み込まれた人々は、信仰が希薄になっていったが、その場合でも、通過儀礼や伝統行事には参加していたのである。

## 2. ソ連時代の教育

19 世紀末まで、ウズベキスタン（当時のトルキスタン）では一般にマクタブやマドラサで教育が行われていた。19 世紀末から 20 世紀初頭までのトルキスタンにおける教育についてはベンドリコフ（1960）が詳細に記述しており、マクタブとマドラサについておおよそつぎのように述べている。

マクタブ（マクタブハナとも）は初等学校に相当する教育段階として、主にアラビア文字の読み書きやクルアーンの朗読など、イスラームの基本的な教育が行われる場所であった。マクタブは都市にも、農村にも複数存在しており、マドラサと同じくモスクに付属する形で建設されることが多かった。そして、マクタブでの教育を終えると、つぎはマドラサで中・高等教育を受けることができた。マクタブとマドラサの違いは、マクタブではクルアーンの朗読ができて、その意味がわからなくても問題にはならなかった。それに対して、マドラサではその意味も理解することが求められていた。マクタブとマドラサでは基本的には男性だけが教育を受けることができ、女性のための学校は中央アジアの都市部に存在し、農村地域では滅多になかった。オトゥンビビ（Otun-bibi）と呼ばれる女性の教師の家で開かれたこのような学校では、女子には読むことは教えられても、恋文が書けないように、書くことは教えられなかったので、通常のマクタブという言葉は用いられず、オトゥンビビ学校と言われていた [ベンドリコフ 1960 : 36-49]。

しかし、1867 年に中央アジアが帝政ロシアに統合されると、つぎつぎにロシア語・現地語学校が開校されることになる。1876 年に開かれた 6 つのロシア語・現地語学校のうち、3 つはタシュケント、2 つはサマルカンド、残りの 1 つはカッタ・クルガン（サマルカンド州）で開校された [Педагогическая энциклопедия 1968 : 347]。それ以降も、周辺



地域を含め、ロシア語・現地語学校の他にもギムナジウム（гимназия）、職業専門学校（училище）などの教育機関が新たに開設されていった。しかし、当時のトルキスタンはイスラームの伝統が根強い地域であり、人々は子弟のロシア化を恐れ、ロシア語・現地語学校に送ることはしなかった。そこで新たに誕生したのが、ムスリムのジャディード知識人により開設された「新方式学校」である。20世紀初頭にタシュケント、サマルカンド、ブハラ、フェルガナ地方には数10校の「新方式学校」が開かれていた[ヒクマトラエフ 2015: 10]。しかし、ロシアの帝政は、この運動のなかにムスリム統合や民族自立の芽があると脅威を感じて、否定的方針をとっていた[小松 2014: 49]。

ソ連体制になってからのジャディード運動の経過を追ってみよう。1917年のロシア2月革命後、タシュケントではジャディード知識人が、政治的要求をするための組織を結成した。初期のソヴィエト政権は、保守派ムスリムを制御する手段として、ジャディード知識人を登用していた。しかし、1930年代末のスターリン粛清によって、ジャディード知識人のほとんどが「反革命活動」「汎イスラーム主義者」などの罪状で処刑され、ムスリムの知的継承に大きな打撃となった[小松 2014: 51-65]。

つぎに、ソ連全体（したがって、各共和国ごとに若干差がある）の教育制度についてみていくことにしよう<sup>6</sup>。1980年代初頭、ソ連では10年制教育の義務化が完了した。1984年、教育の質の向上を目指す「普通教育学校と職業学校の改革の基本方針」（ソ連邦共産党中央委員会・ソ連邦最高会議決定）が打ち出された。そのなかで、学校制度、教育内容および方法、学校の施設・設備、教員養成と研修など、初等中等教育における大規模な改革への着手がなされた。そして、1988年2月のソ連邦共産党中央委員会総会においては、社会・経済のペレストロイカの効率をあげるために、1984年より進められている初等中等教育改革については、民主化、自主性の拡大、個性の発達を重視した教育行政、学校運営、教育内容などの新たな方針を決定した。各学校には、新しい学校運営の機関として、教師、父母、上級学年の生徒の代表及び地域社会の代表からなる学校評議会が設置され、学校予算の決定や教育内容などの選択にあたり裁量権が拡大された。

1984年の「普通教育学校と職業学校の改革の基本方針」を受け、1986年より義務教育段階の教育を充実させるための具体的措置として、6歳児就学への移行が行われ、義務教育年限が1年延長された（10年制から11年制へ、7歳から18歳までの11年制をとっていた一部の共和国では12年制へ移行）。これにより後期中等教育は、中等普通教育学校第10・11学年、中等職業技術学校、中等専門学校（3～4年制の専門家養成機関）の3つのコースにおいて中等普通教育を履修し、職業資格を取得することが義務づけられた。

<sup>6</sup> 以下、ソ連の教育制度に関する記述は、日本の文部科学省「我が国の文教施策：社会の変化に対応する初等中等教育」（平成元年度）

（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpad198901/hpad198901\\_2\\_074.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad198901/hpad198901_2_074.html)）を参照されたい。

しかしながら、6歳児就学については、1989年度からは、5歳と6歳の時点における医学・心理学的診断の結果に基づき、就学の年齢を判定し、初等教育段階は3年または4年間と弾力的にすることとなった。続く前期中等教育段階は基礎学校段階と名づけ、一律に5年間とした。

後期中等教育段階を2年とし、義務年限とした。これにより中等普通教育学校への入学者を増やした。後に、人文、物理、数学及び特別クラスの増設が図られ、学期中の転校も認められるようになるなど、学校選択の自由が拡大された。

### 3. 中央アジアの共通課題

最後に、ソ連時代において中央アジアが共通に抱えていた課題について触れておくことにしよう。現在、世界の国々において、ムスリムが少数派である例も少なくない。いわば多民族・多宗教あるいは多言語国家がほとんどであるといっても過言ではない。そして、多くの国が少数民族対策で問題を抱えている。多くの国で暴動や紛争、独立運動という形で不満が噴き出している。この問題をどうやって解決していくかが今後の課題である。

現在の中央アジア5カ国はいずれも多民族・多言語国家である。1924年にソ連体制のもとで人為的に引かれた国境によって、同一民族であっても引き離されて、異なる国の国民とされてしまった。とくにカザフスタンの場合、帝政ロシア時代に大量のロシア移民が定着した。こうした問題は中央アジアだけのものではないが、中央アジアでは5カ国の全てが少数民族として隣接国の多数派民族を抱え、言語や教育問題で難しい対応を迫られている。

今後中央アジアにおける多数派としてのムスリムが、抑圧された過去の経験をふまえて、少数派民族、非ムスリムにどう対応していくか大きな課題である。

さらに、中央アジア各国は人為的国境画定の結果、隣国の多数派民族を抱えることになり、言語や教育の上でも問題が多い。それらを解決するための5ヶ国の教育交流が望ましいと考える。さらに、高度な設備を必要とする、たとえば医学分野などについて、相互乗り入れの教育システムなども課題であろう。

現在大国による世界的なブロック化が進行し、中央アジアも各ブロックの標的のような立場にある。そうした状況に対して、5ヶ国の協調によって、各国の近代化や自立が進められないか、今後の課題となっている。

## まとめ

本章では地域的に共有したイスラームのアイデンティティに対して無神論と社会主義を掲げるソ連が、宗教弾圧のなかで、いかにして人々を取り組んでいこうとしたかについて、先行研究の成果を引用しながら整理した。そして、それはソ連の置かれた外部環境によっても大きく変化していった。

しかし他方で、ムスリムの側にも変化があった。体制との調和や非合法的な信仰護持があった一方で、ソ連体制のなかで教育を受け、社会人として活動の場を与えられた人々にとっては、イスラームは形式的な受容にとどまっていた。

つぎに、教育に関しては、ソ連時代に義務教育10年制が完全実施され、続いて11年制へと移行した。ソ連時代を通じた教育改革の後期の段階では、職業資格の取得に重点が置かれるようになった。また、1980年代のペレストロイカのなかで学校選択の自由も拡大された。

中央アジア諸国はムスリムが多数派であるが、民族的にみると、過去に移住したロシア人をはじめ、人為的な国境画定による隣国の多数派民族をも少数派民族として抱えている。すなわち、中央アジア諸国は多民族・多言語国家である。そのため、イスラーム受容の多様性、少数派宗教との調和が課題である。また、大国を中心とする世界的なブロック化にどう対応して生き抜いていくかは、最重要の課題である。

## 第2章 独立後の社会

1991年ソ連は解体し、中央アジア諸国は独立することになった。しかし、この独立は、これまでのように共和国としてソ連邦の中での与えられた役割さえ果たせばよいというだけでは十分ではない状況を中央アジア諸国に突きつけることになった。多言語・多民族国家のなかでの新たな独立国家の建設や国民経済としての自立などは、そのような状況におかれた中央アジア諸国が直面した諸課題の一部である。また、1980年代以降高まってきたグローバリゼーションの加速にも、これら諸国は同時に対応していくことを余儀なくされたのである。こうして、ソ連解体後の中央アジア諸国は、内部から噴出する課題と外部から加わる圧力のなかで、大きな社会変容を経験することになった。そこで本章では、前章でのソ連時代の社会状況を踏まえながら、ソ連の解体と独立が、ウズベキスタンの社会にどのような変容をもたらしたのかを検討する。

本章は、以下のように構成される。まず、第1節では、ソ連解体後のイスラームの復興は過去への回帰ではなく、ソ連時代の影響も含んだものであり、信仰や伝統継承について多様な形が存在したことを検討する。また、第2節では、ウズベキスタンでは漸進的改革により、独立による経済的な混乱を小規模に抑制できたが、現在の市場経済は量から質への転換が行われていることを明らかにする。そして、第3節では、グローバリゼーションは経済分野にとどまらず、教育にも及び、ウズベキスタンがたんなる人材供給国に陥る危険性があることに言及する。

### 1. イスラームの復興と社会変容

独立後のウズベキスタン社会に大きな変容をもたらした要素のひとつとしては、イスラームの復興がある<sup>7</sup>。ソ連の解体と独立によって人々の信仰の自由がとり戻され、それとともに、ウズベキスタンの社会において、イスラームの考えや伝統主義的な考え方を復興させる機会が与えられたのである。ソ連時代に抑圧されていたイスラームの伝統行事が、独立後は政府がその主体となって行われるようになった。なぜなら、政治と宗教とを峻別する世俗主義の原則は堅持しながらも、イスラームは民族文化の重要な要素であり、新しい国民統合に貢献できることを指導部も理解していたからである [小松 2014:88]。ソ連人としてのアイデンティティが意味を失って以降、そうした新しい国民意識を創出するため、実際に独立直後は、政治分野へのイスラーム的理念の採用、国旗デザインへのイスラームシンボルの採用、抑圧されていた宗教施設の開放、公費でのメ

<sup>7</sup> イスラームの復興による社会変容についての以下の記述は、小松 [2014] やダダバエフ [2009] を参照した。

ッカ礼拝などが行われた [木之下 2012 : 108]。また、金曜礼拝や聖廟参詣、断食、モスクやマドラサでのイスラームの学習などができるようになっただけではなく、タシュケント・イスラーム大学が誕生するなど、それまでにはあり得なかった出来事が可能になったのである<sup>8</sup>。

しかし、イスラームと伝統主義の復興は、それと並んでソ連時代に促進された「世俗化」の要素も受けつがれた点と合わせて考えることで、さらに重要な意味をもつ。つまり、そうすることで、新たなウズベキスタン・ムスリム像が形成されることになったのである。ソ連時代は、科学的無神論の立場から、人々が信仰していた宗教や伝統がいつさい禁止され、女性の解放および社会進出にみられる男女平等の考えや教育面での近代的要素の導入などの世俗化が進行した。これに対して、ソ連解体後は、これらソ連時代に導入された近代的要素を受けつぎながら、イスラームの覚醒と伝統主義の復活が推進されたため、初期のイスラームや伝統主義への回帰は見られず、人々がそれぞれの考えのもとに自分で選択して、イスラームを信仰し、伝統を重んじるという意味、つまり、宗教や伝統による「単一の社会的 [行動] 基準が存在しない」 [ダダバエフ 2009 : 338] という意味での「世俗化」がみられるようになったのである。たとえば、厳格なイスラームの信仰のもとでは、豚肉を食べることは禁止され、女性はヒジャーブ（ベール）を着用することが義務づけられているが、ソ連解体後のウズベキスタンでは、ソ連時代の生活様式がそのまま引き継がれ、豚肉を食べるムスリムやヒジャーブを着用しないムスリムの女性が、依然としてそのまま存在していたのである。

## 2. 市場経済への移行

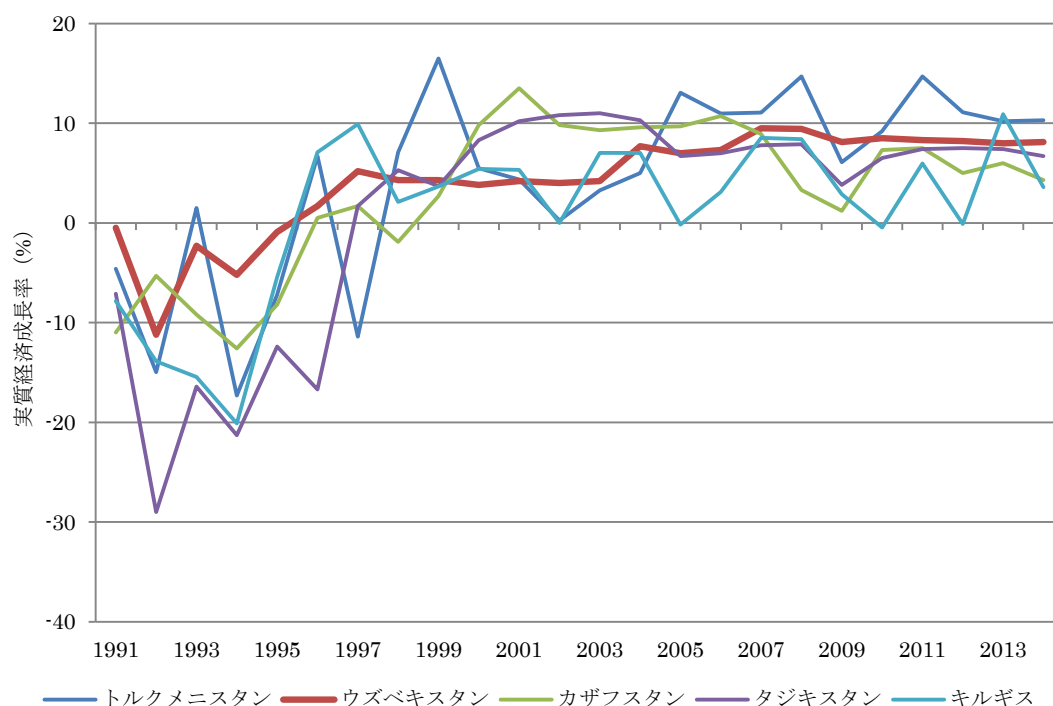
つぎに、ウズベキスタンの独立後の社会・経済状況の変容についてみてみよう。ソ連解体にともない、中央アジア諸国は、東欧諸国と同様に、社会主義からの体制転換を図ることを迫られ、新しい国民経済の建設に挑むことになった。当初は各国の経済状況はそれほど良好ではなく、いくつかの課題に悩まされていた。輪島 (2015) によれば、独立から現在に至るまでに中央アジア諸国が直面した課題としては、(1) 市場経済化、(2) 経済発展、(3) 産業多角化の3つをあげることができる。要するに、中央アジアの5カ国とも、ソ連時代の連邦構成地域間に緊密に構築された産業連関を断たれることになり、特定の地域が特定の産業分野に極度に傾斜していた状況から、その産業構造の歪みを修正し、それぞれの国で独立した経済活動を営める状況に転換することを求められたので

---

<sup>8</sup> イスラームによる国民統合の推進は、独立当初はうまく機能したように見えるが、その後しばらくして政府の考えたように進むことはなかった。この点については、木之下 (2009) および木之下 (2012) を参照されたい。

ある。そこに、さらに市場経済への体制転換というシステムのショックが加わることで、生産が著しく低下し、困難に至ることになったのである。図2は、1991年以降の中央アジア5カ国の実質経済成長率の推移をまとめたものである。いずれの国も、ソ連解体後、1990年代半ばまで、実質経済成長率がほぼマイナスで、実質GDPが大きく縮小していることが確認できる。

図2 中央アジア5カ国の実質経済成長率の推移



(出所) World Bank, World Development Indicators より筆者作成。

(注) 実質経済成長率の計算には、2005年の米国ドルで評価した実質GDPのデータを使用した。

しかし、上の図2を見るとわかるように、ウズベキスタンの実質経済成長率の落ち込みは、他の中央アジア諸国と比べると小さなものになっている。これは、ウズベキスタンを除く中央アジア4カ国は、程度の差こそあれ、急激な市場経済化を図る移行戦略を採用したのに対して、ウズベキスタンは市場経済への移行戦略で他国よりも漸進的なアプローチを採用したためである。

## 2.1 独立直後の経済社会状況

ウズベキスタンの実質経済成長率の落ち込みは、他国に比べると緩やかであったとはいうものの、独立直後の経済状況は、まさに「混乱期」と言えるようなものであった。そして、このような経済状況の大きな変化が、社会、とりわけ人々の価値観や考え方にも影響を及ぼした。この時期は、それまでにさまざまな分野に少なからずいたロシア人などの専門家が出国してしまうなど、人材不足がおこり、各種の企業をはじめさまざまな分野が困難な状況に置かれた。しかも、独立当初、1994年から貨幣単位がルーブルからスム・クーポンへ切り替えられ、貨幣価値が大きく減価し、それまで銀行に預けていた資金が価値を全く失ってしまうなど、個人レベルでも多くの人々が経済的困難を痛感することにもなった<sup>9</sup>。また、1991年には、地域ごとにマハッラ（地域共同体）から、そこに居住する人々に整理券が配られ、限られた量の食料品（パン、小麦、砂糖、油など）を何時間もの列に並んで購入していた光景が見られたのも事実である。

そして、この時期、教育レベルも著しく低下することになった。人々は教育を重視するよりも、自分や家族の生活を守ることに必死となり、社会全体の教育レベルとともに人々の知識のレベルまで落ちてしまった。また、ソ連時代、定期的に配達されていた週刊新聞や雑誌も、独立直後には家庭から一気にその姿を消してしまった。それは、そもそも刊行にかかる費用を賄えず、出版物が急減してしまったことや、人々にも経済的な余裕がなかったことが理由として考えられよう。

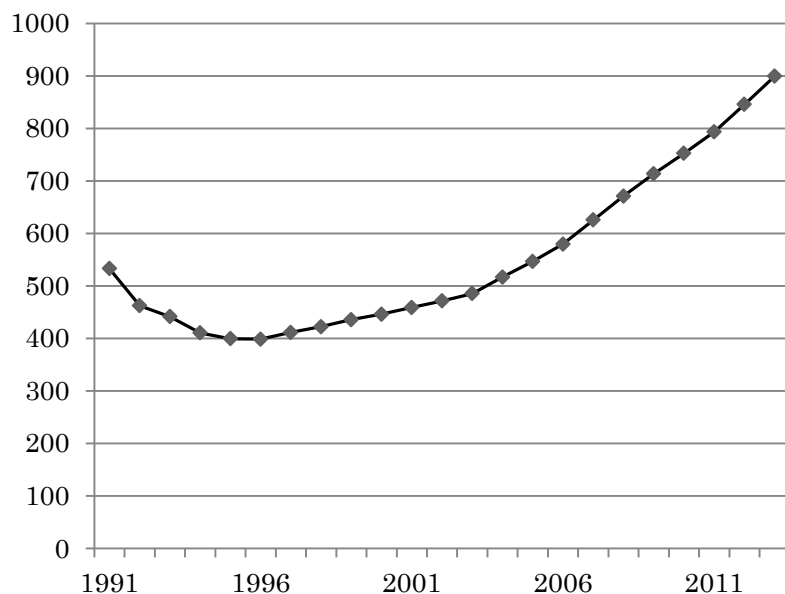
それまでソ連内の共和国で分担して行ってきた産業活動を、独立後はウズベキスタン国内で充足しなくてはならなくなった。政治や経済、インフラのあらゆる面において、独力で新たな道を歩んでいくことを迫られたのである。それは、新たな独立国家として世界の舞台に立つウズベキスタンの「誇り」であると強調されたが、実際は歓迎すべきことばかりではなく、上述のような諸問題を待ち受け、国として困難を乗り越える力が問われることになったのである。

ウズベキスタン政府はこうした状況を把握し、政治改革と同時に経済改革を実施した。また、樋渡（2008）によれば、ウズベキスタンは、カザフスタンやキルギスとは異なり、IMF や世銀の助言を積極的に取り入れることなく、自国独自の「ウズベク・モデル」という路線を歩んできたのである。独立当時、カリモフ大統領は経済政策の方針となる 5 つの原則として、(1) 経済の完全な脱イデオロギー化、(2) 経済改革のための法的基盤の構築、(3) 国家主導による改革、(4) 社会保障政策の優先、(5) 段階的かつ継続的な安定した改革を掲げ、漸進的な市場経済への移行措置を採用したのである〔樋渡 2008 :

<sup>9</sup> ルーブルからスム・クーポンへの切り替えについては、ウズベキスタン共和国中央銀行（O'zbekiston Respublikasi Markaziy banki）の 1994 年 4 月 11 日付のホームページを参照。

35]。そして、その結果、1人当たりの実質 GDP は、図3にみられるように、独立当初は落ち込んだが、1997年以降、上昇趨勢になった。人々の暮らしは、独立直後の混乱期を経て、だんだんと改善に向かい、安定することにつながっていった。

図3 ウズベキスタンの1人当たりの実質 GDP の推移



(注) 1人当たりの実質 GDP は、2005 年価格で評価した米ドル単位のものである。

(出所) World Bank, World Development Indicators より筆者作成。

## 2.2 安定期の経済社会状況

2005 年の「アジア世論調査」によると、68.5%の人々が自分の生活水準は「平均的」だと考え（2003 年の調査では 68.4%）、自分の生活水準が「低い」あるいは「やや低い」と考えている人々は合わせて 21.2%であり、2003 年の調査の 26.9%よりも低くなった。そして、生活水準が「やや高い」とする人々は、2003 年の調査の 3.1%に比べて、8.9%に増加した [ダダバエフ 2009 : 331-334]。

また、週刊新聞や雑誌は、この安定期に入って、再び家庭で購読されるようになり、政府の刊行ではない民間の出版物も世の中に出回るようになった。とりわけ、イエロー・ペーパーのような人々の興味や欲望を誘うような娯楽的な出版物が多く出されるようになった。これは、上述のように、1990 年代後半以降、たしかに人々の所得水準は上昇したが、それでもまだ絶対的な生活水準の貧しさは残っており、このような出版物や当時流行したテレビ・ドラマで、その生活の困難さを紛らわすことしか、人々はできなかった。



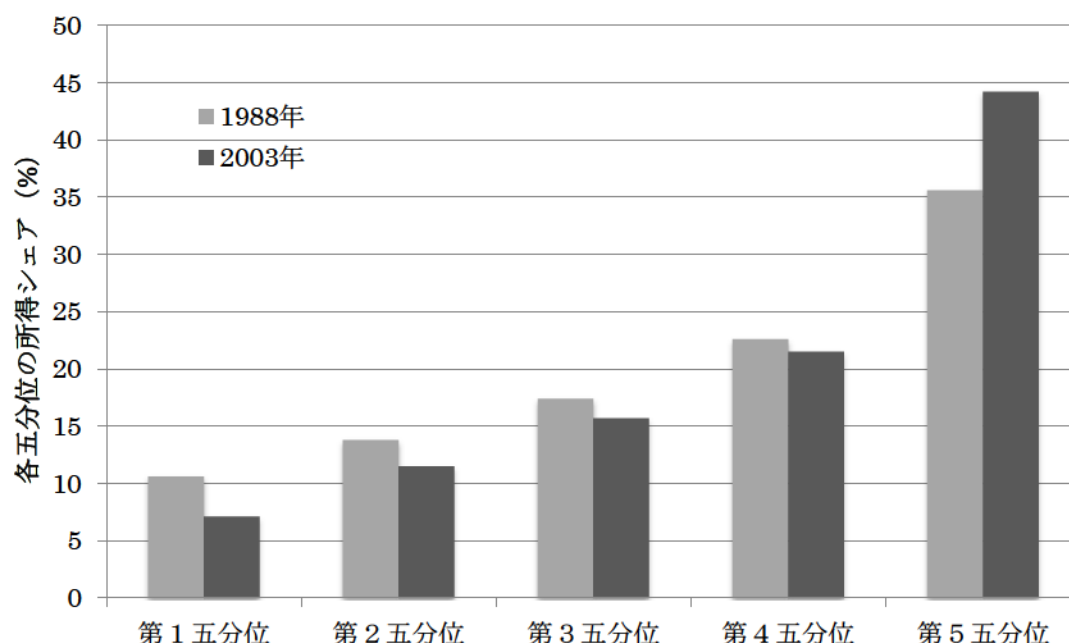
たことを表している。

そして、独立してから 20 年以上経過した最近では、独立当初の混乱期やその後の安定期よりも、人々の生活水準がはるかに上がっていることが分かる。まずそれは、数年前からレストランやカフェなどが増え、外食をする頻度が増えたことから分かるであろう。ソ連時代も外食はしていたものの、独立直後の混乱期には社会全体に低価格で劣悪な商品が多く出回り、食品もその例外ではなかった。人々は外食をすることを控えるようになってしまった一方、外食をすることは金銭的にも厳しかったのである。

それに対して、近年は人々が価格よりも質を重要視するようになり、供給者側もそれに対応したサービスを提供するよう心がけるようになった。その結果、先進国並みの飲食店などが数多く出店し、人々が頻繁に外食をするようになったほか、買い物をする際も安く・多くではなく、少し高くても質の良いものを買うようになった。このことは、人々の生活水準が上がったことを証明するものではないかと考える。同様のことは、生活必需品の購入や現代的な生活様式、余暇の過ごし方など、暮らし全体について言えるだろう。また、近年では、都市部だけでなく、農村地域の人々も、海外で休暇を過ごすことすら、あまり珍しいことではなくなっているのも、グローバリゼーションの影響と経済的なゆとりの証拠だといえよう。ただし、先にも述べたように、ウズベキスタンの国民全体が同じ水準の暮らし方をしているとは限らず、高所得の人から低所得の人まで幅広く存在するので、その点についてはさらに詳細に検討する余地があるであろう。

最後に、ウズベキスタンにおける所得分配についてみておくことにしよう。つぎの図 4 は、5 分位ごとの所得シェアを 1988 年と 2003 年について比べたものである。この図からわかるように、1988 年と 2003 年のあいだで、ウズベキスタンでは、上位 20% の人々の所得シェアが伸び、下位 80% の人々の所得シェアが低下しているのである。つまり、ウズベキスタンでは、上述のように人々は経済成長の恩恵を生活面で確かに享受しているのであるが、しかし他方で、その恩恵は平等に配分されているわけではなく、上位 20% の人々に所得が集中し、経済格差が広がっていると考えられるのである。

図4 ウズベキスタンにおける所得分配の推移



(出所) World Bank, Poverty and Inequality Database より筆者作成。

### 3. 教育のグローバリゼーションと近代化

ウズベキスタン社会全体を概観すると、独立当初と現在とでは、その姿が大きく変わっていることは一目瞭然である。他の途上国や中央アジア諸国と同様、ウズベキスタンも近代化の影響を強く受けており、大型スーパーマーケットやショッピングモール、レストランやカフェ、最新型の公共施設がつぎつぎに登場している。また、このような現象は首都や地方の中心都市だけではなく、他の周辺地域でも見受けられるようになった。さらに、インターネットや最新型の通信手段なども、先進国に劣らないくらいの勢いで普及しており、人々の生活に深く入り込んで密着している。このような社会の変化は、人々の意識にも強い影響を及ぼしている。

たとえば、こうしたグローバリゼーションの影響は、教育分野でも大きくみられる。1991年には国内に52の高等教育機関が存在したが、その数は2014年には75までに増加した [Smolentseva 2012 : 4]。独立後は、それに加えて、海外の大学の分校が設立されるようになり、当初はウエストミンスター国際大学タシュケント校の1校だったのが、現在ではそのような分校が6校まで増加しており、モスクワ大学やシンガポール・マネ

ジメント大学などが加わっている（表1参照）。こうして、グローバル・スタンダードでの教育が受けられるようになった。これら海外の大学の分校に対する若者の人気は高く、競争倍率もかなり高い水準になっている。

表1 ウズベキスタンに進出した海外大学

大学名	国
Westminster International University Tashkent	イギリス
Turin Polytechnic University in Tashkent	ロシア
Management Development Institute of Singapore in Tashkent	シンガポール
Branch of Moscow State University in Tashkent	ロシア
Branch of Russian Economic University in Tashkent	ロシア
Branch of Russian University of Oil and Gas in Tashkent	ロシア

ちなみに、現在進行しつつある教育のグローバル化について、たとえば、ボローニャ・プロセス<sup>10</sup>によるヨーロッパ中心の教育体系の中に、途上国も無自覚的に組み込まれていくことには、筆者としては疑問がある。また、「生徒の学習到達度調査(PISA)」による数値化・序列化に重点をおく教育目標の設定についても同様である。なぜなら、ヨーロッパ標準の教育の普及は、途上国の教育の近代化に資するという積極的な側面もあるものの、それが途上国の人材の囲い込みという、先進国側の世界戦略の潮流のひとつになるのではないかという懸念があるからである。日本の現実をみると、塾や予備校通いが常態化し、中学校や高等学校が進学準備のための教育機関となり、大学が就職準備のための機関になるのではないかという危惧を抱かされる。人間形成という教育の重要な目的を失うことは、途上国の立場としても回避したい点であると考ええる。

独立以降の教育改革により、制度上は技能や専門技術の習得が以前よりも広い範囲で可能となったが、その質的水準はまだ十分要求に応えられるとは言い難い。さらに、それぞれの能力を生かす、社会の受け皿としての就職先の不足も大きな課題であり、政府もこのことを承知の上、さまざまな取り組みがなされており、このことについてはつぎの章で詳述する。

このように、社会とりわけ教育におけるグローバル化は人々の考え方にも影響を及ぼした。上述のように、独立当初の経済的な混乱期には、食料品の不足さえ起き

<sup>10</sup> ボローニャ・プロセスとは、欧州高等教育圏を構築するための過程であり、欧州全域の高等教育の改革を目指したものである。

たことから、当時の人々は本や新聞を買うことよりも、空腹を満たすことのほうが重要になってしまった。そしてそれは、当然ながら、教育に対する考え方や教育への需要の低下をもたらすことになった。とくに最初の時期は長年勉強をして学位を取得しても、それが全く生活水準に反映せず、たとえ勉強して良い大学を出ても、生活の安定を保障することにはならず、むしろ何かを作る職人になったほうが、生活面では有利であったというのである [ダダバエフ 2010 : 157]。

しかし、近年になって、経済的混乱期が過ぎ、人々の生活の上ではある程度の余裕ができてきた。また近代化の影響も加わり、教育への需要が再び高まる傾向になって、現在にまで至っている。現在は、高学歴で外国語ができる人が、よい生活ができると考え、自分たちの生活の上では多少の苦勞や我慢を強いられても、子どもにはよい教育を受けさせたいと思う親が増えてきた。また、小学校就学準備教育として「土日スクール」や就学前教育段階から外国語を学ばせることも最近の傾向である。

こうした教育に対するグローバリゼーションの影響は、海外の大学に留学を希望する若者や親が増えてきたことから分かる。さらに、経済的に余裕のある家庭の割合が増えてきたことから、私費で海外留学する例も増えており、近年、それは増加傾向にある<sup>11</sup>。

そのほか、グローバリゼーションが教育に及ぼしている影響としては、英語学習の強化があげられる。2012年に外国語、とくに英語学習の強化について大統領令が出されて以降、2013年9月から全国の小学校1年生から英語教育が導入されるようになった[ウズベキスタン国家通信社 2012]。一方、ロシア語の地位についてはどうであろうか。ソ連時代に行われた大きな改革のひとつとして、言語政策があげられるが、その際のロシア語化政策は、民族的アイデンティティを壊そうという、はっきりとした目的に基づいていた。そして、政府関係の資料はすべてロシア語で書かれ、ロシア語が理解できないと生活に不自由をきたすようなくみができていた<sup>12</sup>。しかし、それに対して、独立後は、ウズベク語化政策が広く行われ、ロシア語に対する需要が一時低下したようにみえた。一方で、ロシア語は依然として「民族間共通語」となっており、文献や資料など、ロシア語で書かれたものも多い。また、ロシア語でのテレビ番組や情報も生活上姿を消すことはなく、そういった意味でロシア語は以前よりその重要性が低下したとはいえ、まだ十分に使用されており、学校教育のなかでも、母国語としてのウズベク語、その他にロシア語、そして外国語として、英語、ドイツ語、フランス語など、という枠組みとなっている。しかし、独立以降に生まれた新しい世代のロシア語能力は依然として低下傾向にある。

<sup>11</sup> 独立してしばらくの間は、各種の機関や国の奨学金を受けないと、私費では海外に勉強に行くことは困難であった。

<sup>12</sup> ダダバエフ (2010) でも、「ソ連時代のロシア化政策」について言及している。

## まとめ

本章では、独立したウズベキスタンはイスラームを民族的なアイデンティティとしながらも、政治とは分離する世俗主義の道を選んだことを述べた。さらに、人々のなかでのイスラーム受容の態様については、ソ連時代の人々の体験が影響して、幅広い多様性があることを指摘した。

また、独立直後のウズベキスタンの難題は経済的混乱であった。人々は生活に追われ、教育や文化は二の次にされた。しかし、漸進的な政策の効果により、混乱を軽度にとどめた。その後の安定期を経て、現在はグローバル化の影響により、人々の消費は多様化している。しかし、他方で、ウズベキスタンにおいても同様に、人々の間の所得格差は拡大する傾向にあると言える。

最後に、教育に関しては、海外の分校を含む教育機関の増加がみられるが、一方でグローバル・スタンダード等に対する、自立的判断が求められるようになった。さらに、教育制度の実態に対する質的評価や、人材育成の結果としての社会的受け皿の充実も課題となっている。

### 第3章 独立後の教育改革

本章では、ソ連解体後のウズベキスタンにおける教育改革を取り上げる。1991年8月の独立以降、ウズベキスタンでは、4段階に分けて教育改革を実施してきた。この章では、まず第1節で、教育改革の概要を述べ、改革後の教育制度を各段階にわたって説明する。そして、つぎの第2節では、教育施設の不足や教育費など、ウズベキスタンの教育が抱える諸問題を提示する。とくに、卒業後の人材に対する社会の受け皿のミスマッチについて指摘する。また、第3節では、教育改革の過程を段階ごとに区分して説明する。第4節では、この教育改革の成果の検証を行う。教育改革によって新たに編成された教育に国民がアクセスしていなければ、国家的課題の克服にはいたらない。そこで本節では、就学率の変化と後期中等教育および高等教育段階におけるジェンダー格差について分析し、問題点を示すことにする。また、第5節では、教育改革の最重点である後期中等教育に注目して、その現状と問題点を指摘し、その背景や今後の課題を述べる。最後に、教育改革の総括的評価を行う。

#### 1. 教育制度の概要

まずはじめに、ウズベキスタンの現行教育制度を紹介する。表2は、ウズベキスタンの現行教育制度を表したものである。

##### 1.1 就学前教育 (Maktabgacha ta'lim)

ウズベキスタンの就学前教育は、独立当初の教育制度では「就学前育児 (Maktabgacha tarbiya)」と名づけられていたが、1997年に改正された教育法により「就学前教育 (Maktabgacha ta'lim)」と呼ばれるようになった。

就学前教育は2歳から6、7歳の幼児を対象としており、2歳に達するまでは母親が有給の育児休暇を取得し、家庭で育てることが一般的である。

独立以降は施設数、在園児数ともに大きく減少している。1990年には施設数は約9,700であり、それらには約135万人の子供が在園（該当年齢の37%相当）していたが、2007年には施設数は6,400園、在園児は約57万（該当年齢の19%相当）に落ち込んでいる。首都タシュケント市に限定すれば50～60%は就学前施設に通っているが、地方では母親や祖母が家庭で面倒をみるケースが多い。ウズベキスタンの大家族制や保育料が高いことも敬遠される一因であろう[嶺井 2012 : 14-15]。

表2 ウズベキスタンの教育制度

年齢	学年					
27	21	博士課程(Doktorantura)			高等教育	
26	20					
25	19					
24	18	修士課程(Magistratura)				
23	17					
22	16	学士課程(Bakalavr)				
21	15					
20	14					
19	13					
18	12	義務教育	アカデミック・リセ	職業カレッジ	後期中等教育	
17	11					
16	10					
15	9		中等教育(中学校)			前期中等教育
14	8					
13	7					
12	6					
11	5		初等教育(小学校)			一般初等教育
10	4					
9	3					
8	2					
7	1		就学前教育(保育園)			就学前教育
3-6						

(注) 高等教育は2012年からこの表のように再編された。

(出所) 「国家人材養成プログラム」の内容より筆者作成。

## 1.2 義務教育 (Majburiy ta'lim)

「国家人材養成プログラム」の改革ポイントの一つは、日本の高校に相当する学校を改革し、4-5-3の12年制義務教育を実施することであった。新しいタイプの3年制機関として「アカデミック・リセ」と「職業カレッジ」（日本の職業高校に相当）を制度化

し、第9学年終了後に、全員がいずれかの学校に進学することを義務づけた。

就学年齢基準は、その年の9月1日時点で7歳の者は、同年9月2日に入学することになるが、6歳でも就学前にテストを受け、合格すれば就学することが可能となっている。

### 1.3 初等教育 (Boshlang'ich ta'lim)

ウズベキスタンの教育制度全体の中で、初等教育の現状はかなり良好である [D. Xojimatova 2006]。初等教育は7歳から10歳までの4年間を対象とした義務教育であり、1年4学期制で行われる。学校施設不足のため、一部で2部制が実施されている。新学期は9月2日（9月1日は独立記念日の祝日であるためその翌日）に開始し、翌年の5月25日に終わる。各学期末には学校毎に実施する試験がある。不合格科目は夏休みに再試験が行われ、これにも不合格の場合は、進級できず留年となる。4年間の終わりには、中等課程進学のために実施する卒業試験がある。これも再試験があり、不合格の場合は卒業できずに留年となる。

### 1.4 中等教育 (Umumiy o'rta ta'lim)

中等教育は11歳から15歳までの5年間を対象とした義務教育であり、初等教育と同様に4学期制で行われ、各年毎に進級試験があり、卒業試験は地方毎の統一試験である。中等教育を終えると、学習者が習得した科目と成績が記入された卒業証明書が交付される。また初等教育機関は単独で設置されている場合もあるが、中等教育機関は必ず初等教育機関と併設されている。ウズベキスタン共和国国民教育省の統計によると、2011年に75校の単独の初等学校、9,466校の初・中等学校がある。

### 1.5 中等・専門職業教育 (O'rta-maxsus, kasb-hunar ta'limi)

中等・専門職業教育は、新しく導入された3年制教育機関の「アカデミック・リセ」および「職業カレッジ」の2種類からなり、アカデミック・リセ10%、職業カレッジ90%の比率で店員が定められている。

アカデミック・リセは基本的に大学進学コースであり、進学しない場合は就職することも可能である。職業カレッジは職業技術学校と中等専門学校を再編成して制度化した学校であり、就職に必要な職業資格が取得できる学校である。大学進学の道も開かれている。

### 1.6 高等教育 (Oliy ta'lim)

旧ソ連時代の高等教育機関は5年制が主流であり、卒業生には「ディプロマ」（専門



家資格)を付与していた。単位制度はなく学位制度も学部段階では一般的でなかった。それが1997年の教育法により、表2のように、4年と2年の2段階になり、規定の「単位」を取得した卒業生にディプロマに加えて「学位」を付与するようになった点が大きな変化である。

ウズベキスタンの大学は、すべて国立である。2011年時点で授業料を国家が負担する無償枠の学生の割合は31.3%に過ぎない〔国民教育省報告書2012〕。

モスクワ大学、ウエストミンスター大学、シンガポール・マネジメント大学など、外国の大学の分校が首都タシュケントにあり人気が高い。すべて国立大学として位置づけられており、国費無償枠がある。

## 2. ウズベキスタンの教育の現状と特徴

独立したウズベキスタンでは、新たな国家建設と市場経済へのスムーズな移行による経済発展が最重要の国家的課題であった。しかも、独立した1991年の人口構成をみると、25歳未満の若年層の人口全体に占める割合は60.0%であり、65歳以上の高齢者層の人口に占める割合は4.0%と、非常に若年層に偏った人口構成をしていた<sup>13</sup>。そのため、新たな国家建設と経済発展という国家的課題の克服を目指して、この若年層に教育を行い、人材養成につとめることが、ウズベキスタンにとって重要な課題であった。それと同時に、ウズベキスタンは100以上の民族からなる多民族国家であり〔Tyurikov V. 1998 : 10〕、新たな国家のもとに、多民族で構成される国民を統合していかなければならないという課題も抱えていた。

こうした背景のもとに、ウズベキスタンでは、1992年のウズベキスタン共和国憲法の制定と同年の教育法の制定をきっかけに、ソ連時代の教育面における遺産を再吟味した上で、継承するものと、改革するものとの峻別が必要になった。したがって、ウズベキスタンにおける教育改革はこうした背景をもって進められた。

教育政策は市場経済移行後の産業界を支える人材養成の観点から、政府の優先課題となり、教育費の政府支出はGDPの9%を占めていた。一方で、国民の識字率や初等教育の就学率は100%近くに達しており、他の途上国と比較して高い水準にあった。

現在の教育政策はウズベキスタン共和国憲法(1992年)、改正教育法(1997年)、及び「国家人材養成プログラム」(1997年)を基本として推進されている。憲法第41条及び教育法第4条は、他国の市民や無国籍者も含めた、すべての者の教育への権利の保障を明記している。生涯学習制度は、就学前教育、普通初等中等教育、中等・専門職業教育、

<sup>13</sup> 以上のデータは、World Bank のデータベース World DataBank の Health Nutrition and Population Statistics より、筆者が算出した。

高等教育（学部、博士前期課程）、博士後期課程、資格向上・再教育、成人教育、校外教育から構成されている。この制度の特徴は、12年制義務教育の導入であり、その実施方法として、普通教育から職業教育への円滑な移行を保障する、9年制普通教育と3年制中等専門職業教育を制度化した点にある。

教育改革後の当初は教育分野の予算の多くが職業カレッジを中心とする中等教育に向けられ、初等教育環境の悪化が顕著となってきたことから、政府は、2004年7月に「学校教育発展プログラム」（2004－2009年）を策定し、初等教育環境の改善に取り組んだ。同プログラムにもとづき、全国の学校の実態調査が行われ、学校施設や機材の状態等に応じた改修・更新等の対策をとることとなっていたが、政府予算ですべてに対応することは困難であり、外国からの資金援助にも頼った。

また、情報通信教育については、カリキュラムにはあるものの、機材不足から多くの学校で理論のみの授業が行われており、コンピューターがある場合もソ連時代に設置されたもので、殆どが故障しており、使用できない状況がみられた。さらに、教師の給与水準の低さに起因する、モチベーションの低下に伴う教育の質の低下や、都市と地方の教育レベルの格差の解消も重要な課題である。

普通初等・中等教育はウズベク語、ロシア語、カラカルパク語、カザフ語、タジク語、キルギス語、トルクメン語の7つの言語で行われているが、それぞれの言語の教科書の作成や、教師の確保等、中央アジアの他国に比べ、最多数民族の比率が高いとはいえ、多民族国家であるがゆえの政府の負担も少なくない。

政府は、教育改革のなかでもとくにウズベク語化政策（国民の約83.5%がウズベク人）を推進している。学校教育では、ウズベク語に重点が移りつつあるが、都市部ではまだロシア語で授業を行う学校も存在する。しかし、大学によっては卒業論文等のロシア語での提出を認めない大学も出現し、教育のウズベク語化が徐々に進んでいる。

言語教育問題はウズベキスタンにとって重要な課題の一つである。ソ連時代においては、ロシア語が重要な地位を占めていた。現在でも出稼ぎ等の経済的な必要性から、ロシア語を習得する傾向がみられる。一方、グローバル化に備えるため、子供に就学前から英語を学ばせたいという親の要望が高まり、ウズベク語と英語がほぼ同じ割合でテレビの子供番組で使用されているというのが最新の状況である。しかし、ウズベキスタンの将来像と考え合わせて、どのような言語政策をとるべきか、慎重な検討が必要であろう。

ウズベキスタンの教育レベルは、学校施設の新築・改築、教育機材の更新、適性ある教員の養成・再訓練等の施策により、徐々に向上している。また日本をはじめ各国からの支援で、教育施設・機材の更新や教員の養成も行われている。しかし学校数・教師数は慢性的に不足しており、教育時間をシフト制（午前と午後の2部制）にしている小中

学校が、全体で72.6%（2006年）もある。

ウズベキスタンの場合、義務教育は12年制で、無償である。ほぼ100%が進学試験に合格し、引き続きリセおよびカレッジのいずれかで勉強する。数は少ないが私立の学校もあり、ウズベキスタン教育省が定めた学科の他に学校毎に決めた追加科目も教えている。

リセ及びカレッジ卒業後は日本と同じように入學試験と面接を経て、合格をすれば4年性の大学に進学できる。ソ連時代、大学は国立で、教育にかかる費用は全部政府が負担していた。今でも各大学に無償で勉強できる枠はあるが、人気のある大学や学部は受験者数が多いため、無償枠で合格するのが困難で、有償になる可能性が高い。

ウズベキスタンの場合は、中学校・高校時代から将来の職業を大体決めて、必要な科目を集中的に勉強し、大学を選び、大学で学んだことを活かす職業に就く。また、ウズベキスタンの職業教育で、政治・社会事情との関係で、職業カレッジがになっている特別の役割がある。それは、職業カレッジは単なる教育や経済の問題ではなく、失業状態あるいは潜在的な失業状態にある青少年が、反政府活動や宗教的に過激な方向や、非行に走らないための対策という側面もある。教育改革もこの問題と密接に結びついている。失業した若者は、非行に走り、社会的な不安を引き起こしたりもする。このような青年層に対しては、単に取締りを強化するだけでは対応しきれない。

政府には職場配分プログラムがあり、それにしたがって毎年卒業者の職場配分を行っているが、全員に職場を与えることはできない。そこで、35歳未満の人が65%を占めるウズベキスタンでは、政府の決定によって、小額貸付銀行から自営用機材購入資金を借り入れることができるようにした。就職できなくても、資金の借り入れをして大工や美容院等の自営業をすることができる。若者にビジネス経営のやり方を教えて自営できるようにも指導している。

### 3. 教育改革のプロセス

独立後のウズベキスタンでは識字率と就学率が高水準を示す一方で、教育分野においてはいくつかの課題が残されていた。先行研究も指摘するように、教育の質的向上や教育施設の近代化、都市と地方の教育レベルの格差の解消、教育内容のグローバル化等である。それに加え、先にみたように、ウズベキスタンの人口が若年層から成っており、国の将来を担う人たちをどう教育していくかが重要な国家的課題となっていた。

こうしたなか、独立以降の教育政策は、1992年に制定された「共和国憲法」(O'zbekiston Respublikasi Konstitutsiyasi)、1992年「教育法」(Ta'lim to'g'risidagi qonun)、1997

年「改正教育法」(Ta'lim to'g'risidagi qonun)、及び 1997 年「国家人材養成プログラム」(Kadrlar tayyorlash milliy dasturi) を基本として推進されてきた。

国連開発計画 (UNDP) にもとづくウズベキスタンの独立以降の教育改革の時期区分を参照すると、ウズベキスタンの教育改革は、つぎの 4 つの段階に分けて説明することができる<sup>14</sup>。

まず第一に、1991 年から 1997 年までのあいだを「準備期」ということができる。この段階においては、共和国憲法と 1992 年教育法が制定され、ウズベキスタンの教育の新しい方向性が決められた。そして、つぎは、1997 年から 2001 年までのあいだの「始動期」である。この期間は、1997 年改正教育法が制定され、また同年に「国家人材養成プログラム」が導入されることで、ウズベキスタンの教育の内容が大きく変わった時期であるといえる。第三は、2001 年から 2005 年までの「発展期」であり、中等職業教育における大規模な改革が始動期に引き続いておこなわれ、実際に学校の開設や教育環境の整備等が行われた。最後に、2005 年以降から現在に至るまでの期間を「調整期」ということができ、独立後の教育改革において生じたさまざまな問題点の解決が試みられている段階である。以下では、この時期区分にしたがって、教育改革のプロセスを概観する。

### 3.1 準備期 (1991-1997 年)

上述のように、1991 年から 1997 年までのあいだは、教育改革の「準備期」として位置づけられる。まず、独立後の教育政策の第一歩として、1992 年 7 月に制定された「教育法」があげられる。この法律によってウズベキスタンの教育分野における原理・原則が明確に示され、教育改革の第一段階のきっかけとなった。そして、この段階において、1990 年代初頭に始まった各教育段階における教育機関数の減少傾向が収まった<sup>15</sup>。また、それと同時に、この時期に手に入れたもうひとつの成果として、旧ソ連時代に批判され、否定されてきたウズベク民族の歴史と伝統・文化に基づいた教育方針が定められたことがあげられる。この大規模な改革の最初のステップとして、1989 年に制定された「国家言語法」(O'zbek tili haqidagi qonun) があり、これにより「ウズベク語が国の言語である」ということが明確に示されることになった。旧ソ連時代はウズベク人がウズベキスタンの人口の 80%以上を占めるのにもかかわらず、中等・高等教育におけるウズベク

---

<sup>14</sup> たとえば、United Nations Development Programme (UNDP) in Uzbekistan, *Education in Uzbekistan: Matching Supply and Demand*, National Human Development Report 2007-2008, March 2008, p. 17 を参照されたい。

<sup>15</sup> たとえば、[クプチュニヤ 2013] によると全日制普通教育学校数は、1985 年度は 7,700 校、1990 年度は 8,300 校であったものが、1997 年度には 9,600 校に増加した。また、中等専門教育機関数は、1985 年度は 249 校、1990 年度は 247 校であったものが、1997 年度には 259 校に増加した。

人学生の割合が50%を超えることはなかった。なぜなら、ロシア語が使用できないウズベク人もその時代には数多く存在し、そういう人は中等・高等教育機関に進学できなかったからである。しかし、この準備期の教育改革を通して、1998年には、教育システムにおけるウズベク語の使用率は82.5%と著しく増加した [Купченко 2013]。こうして、言語的な壁が教育において撤廃されることを通して、ウズベキスタンにおける多くの人びとに教育が開かれるとともに、それが独立後の国家的課題のひとつである国民統合のための手段ともなったのである。

さらに、1992年12月には、ウズベキスタン共和国憲法が制定され、その第9章41条で、すべての国民が教育を受ける権利をもち、国家は無償の中等教育を保障し、学校教育は国の管理下におくことになった。そして、それは、1992年7月2日に定められた教育法第4条における、他国の市民や無国籍者も含めたすべての者への教育の権利の保障の明記を改めて憲法において追認したものであり、これによって、性別、言語、年齢、人種、民族、信条、宗教への態度、社会的出自、職業、社会的地位、住所、およびウズベキスタン共和国における居住期間にかかわらず、何人にも教育が保障されることが謳われたのである<sup>16</sup>。

以上のように、この準備期では、広くウズベキスタン国民に教育を無償で開放し、教育機関数の減少に歯止めをかけることによって、教育を通して、独立後の国家的課題に応えるための基盤づくりが形成されることになったといえよう。そしてそれと同時に、この準備期において、旧ソ連時代の教育システムがその教育内容とともに精査され、ウズベキスタン独自の教育システムの形成のための作業が進められたのである。そして、1997年以降、つまり、以下に検討する「始動期」において、その作業の帰結として、本格的な教育改革が始まることになった。

### 3.2 始動期 (1997-2001 年)

1997年から2001年までの「始動期」では、まず1992年に制定された教育法が1997年に改正され、この改正教育法によってウズベキスタンの教育制度は大きく変化した。それまでのウズベキスタンの教育制度は4-5-2年制だったが、改正教育法制定後は4-5-3年制に変更され、11年間だった無償の義務教育が12年間の無償の義務教育に変更されることになった。初等教育が4年、前期中等教育が5年で、この段階ではとくにそれ以前と大きな変化はなかったが、後期中等教育段階では大規模な変更がみられた。つまり、改正教育法以前の後期中等教育期間は2年間で、高等学校レベルの普通教育を受けるこ

<sup>16</sup> ウズベキスタン共和国法的文書の国家データベース(Ўзбекистон Республикаси Қонун ҳужжатлари маълумотлари миллий базаси) ([http://www.lex.uz/Pages/GetAct.aspx?lact\\_id=15622](http://www.lex.uz/Pages/GetAct.aspx?lact_id=15622))を参照。

とになっていたが、改正教育法によって後期中等教育期間は3年間に変更され、しかも普通教育中心の「アカデミック・リセ」(Akademik litsey; Academic lyceum)と職業訓練を重視した「職業カレッジ」(Kasb-hunar kolleji; Vocational college)に分かれることになった。

この始動期における後期中等教育の改革内容を具体的にみると、アカデミック・リセでは、大学進学を主目的としており、一般教養科目と専門教育科目の両方が教えられる。これに対して、職業カレッジでは、実際の現場で働く人材を育成するための職業技術が学ばれる。しかし、職業カレッジを卒業した人でも、大学進学を希望する場合は、入学試験を受験し合格さえすれば、大学への進学は可能となる。他方、アカデミック・リセの場合は、その学校自体が大学の附属学校である場合もあり、学生がその附属する大学に進学を希望する場合は、教育内容がそのまま大学入試への準備となるメリットがあるため、アカデミック・リセの卒業者が、大学に進学できる可能性はより高いと考えられる。

こうして、ウズベキスタンでは、1997年の改正教育法をきっかけに、大学への進学が見込まれるアカデミック・リセでは、新たな国家建設のための人材育成、つまり官僚の養成が主に担われ、また職業カレッジでは、経済発展のためのスキルの高い労働力の養成が始まることになったのである。

そして、1997年8月には「国家人材養成プログラム」がさらに策定され、それを通して、後期中等教育で積極的な職業教育を通して経済発展のための人材養成が加速されることになった。この「国家人材養成プログラム」は1997年から2009年までの12年間を実施期間としており、上述のように、独立以降、若年層主体の人口ピラミッドを有する国として、若年層をどう教育し、どのように労働市場のニーズを満たしていくのかが大きな国家的課題となっているなかで、それに応えるために、改正教育法によって新たに作られた教育制度のもとで、政府が独自に人材養成の期待に応えられるように具体的に策定したものである。

この「国家人材養成プログラム」では、改正教育法の内容も踏まえて、改めて、以下の4つの点を教育改革の主要な柱として掲げている。

- ① ウズベキスタンにおける義務教育期間が11年から12年へと変更されたこと。
- ② 11年間だった一般初等・中等教育が9年間と短縮され、その代わりに、残りの3年間は個々人の具体的な目的にあったコースを選べるようになったこと。
- ③ 3年間の後期中等教育は、一般コース(アカデミック・リセ)と職業コース(職業カレッジ)の2つに分かれることになったこと。
- ④ アカデミック・リセと職業カレッジの2つのコースを有する後期中等教育において全体の1割がアカデミック・リセに通い、残りの9割が職業カレッジに通うこ

とが目標とされたこと。

そして、「国家人材養成プログラム」は、以上の4つの柱を踏まえて、つぎの5つの章から成り立っている。つまり、①既存の問題点および人材養成制度を根本から改正すること、②「国家人材養成プログラム」の目的、内容およびその実施方法、③人材養成の国家モデル、④人材養成制度の発展に向けた主な方法、⑤「国家人材養成プログラム」を実行させるための具体的な方法の5つである。また、「国家人材養成プログラム」は、これら5つの章に掲げられた内容を3つの段階を通して実施すると規定し、第1段階は1997年から2001年まで、第2段階は2001年から2005年まで、第3段階は2005年から2009年までとなっている<sup>17</sup>。まず最初の第1段階では、既存の教育制度のよい面を残しながら、教育改革を実施し、質の高い教員の確保や教育機材・機器等の補充・整備など、新しい教育制度の導入に向けた準備が行われた。そして、つぎの第2段階では、改正教育法に記載された新しい事項の完全実施が予定され、実際、それはその通り施行することになった。最後の第3段階では、労働市場や社会的・経済的な状況を把握した上で、当プログラムのそれまでの成果に関する政策評価を行い、当プログラムの問題点や反省点を抽出し、より一層の発展を目指すことになった。

このような改正教育法と「国家人材養成プログラム」による教育改革によって、ウズベキスタンの教育制度は表2のような構成となった。また、この教育改革を通して、ウズベキスタンでは、継続教育（uzluksiz ta'lim）の実施がいっそう重視され、以上の学校教育制度に加えて、生涯教育として資格向上・再教育、成人教育、校外教育が導入されることになった。

### 3.3 発展期（2001-2005年）

つぎに、発展期をみてみることにしよう。2001年から2005年までの発展期の段階では、後期中等教育の充実とそのいっそうの発展に焦点が合わせられ、具体的にはアカデミック・リセや職業カレッジの学校数がそれによって著しく増加することになった。1998年には、パイロット校として15のアカデミック・リセと20の職業カレッジが開校されたが、2000年には、アカデミック・リセが46校、職業カレッジが241校に増加した。計画の最終年である2009年には、185のアカデミック・リセと1,611の職業カレッジとなる予定であった。2013年現在では、これらの教育機関数は、アカデミック・リセが141校、職業カレッジが1,396校にまでのぼり、約170万人の若者がこれらの教育機関で勉強している [Birja 2012 : 6]。また、2001年に95.0%を示した教員の充足率は、2004-2005

<sup>17</sup> 本稿での独立後のウズベキスタンの教育改革の段階は、このような国家人材養成プログラムで定められた進捗段階を踏まえて、国連開発計画がおこなっている時期区分にしたがっている。

年には98.8%にまで上がり、3.8ポイント上昇した [Реализация 2011]。

このほか、発展期においては、2004年5月21日に大統領令にもとづいて、「2004-2009年学校教育開発全国プログラム」(2004-2009 yillarda Maktab ta'limini rivojlantirish davlat umummilliy dasturi)<sup>18</sup>が制定された。このプログラムによって、全国にある9,727の学校が登録され、このプログラムの対象学校に認定された。9,727校のうち、5,892校(全体の61%、以下のカッコの中の数字は同じ)は定型的な学校の建物であり、残りの3,830校(39%)は非定型の建物であることが判明した。また、9,727校のうち、628校が老朽状態にあることが明らかになった。7,798校(80%)が農村地域にあり、181校(2%)が登校するのに困難な地域にあることがわかった。そして、6,796校(70%)に飲料水が供給されており、5,136校(52.8%)にガスが供給されていた。5,144校(52.9%)が電話を使える状態にあり、9,180校(94%)に食堂やカフェテリアがあった。スポーツ施設のある学校は、わずか4,753校(48.9%)であった。9,727校に学ぶ617万7,400人の生徒のうち、28%が2部制または3部制の学校で勉強していた。

また、それと同時に、この「学校教育開発国家プログラム」に基づいて、2004年には26の新学校が、6,953人の生徒のために使えるようになった。そのほか、11の学校の再構築がおこなわれた。また、いくつかの学校で設備やインフラが整備された。

### 3.4 調整期 (2005年～)

最後に、2005年以降の調整期の段階についてみてみよう。この調整期では、それ以前の教育改革の内容とその成果を分析し、「国家教育スタンダード」(Davlat Ta'lim Standarti)の見直しや「学校教育開発国家プログラム」の実践などがおこなわれた。

上述したように、2004年から2009年にかけて「学校教育開発国家プログラム」の実施について大統領の命令が出され、2004年には国内にある学校の現況が調査され、改善が始められた。

そして、2012年9月26日にウズベキスタン共和国議会は「高等教育機関の教員の再研修と再研修システムの改善について」という議会令(第278号)を出した。この議会令により、再研修システムが改善され、15件の再研修研究所が活動を開始した。2013年には、5,800人の教員の再研修が計画され、2013年10月現在では3,210人(5,800人の56%)の教員が再研修を受けた。また、ウズベキスタン国立世界言語大学に外国語の教員の再研修に関する144時間の再研修プログラムの新設が決定された [ウズレポート国家通信社]。

---

<sup>18</sup> ウズベキスタン共和国国民教育省 (O'zbekiston Respublikasi Xalq ta'limi vazirligi) (<http://uzedu.uz/uzb/info/rasm/xtvnizom/123/>)を参照。



それと同時に、ウズベキスタンでは女性の教育水準が男性のそれと等しいレベルになっており、教育機関で働く女性の数が年々増加傾向にある。1997-98 年度には教員全体の 62.6%が女性教員であったが、2004-05 年度には 65.7%になり、3.1 ポイント上昇した。そして、一般教育（初等教育と前期中等教育）に限定されたデータではあるが、2012-13 年度の教員全体に占める女性の割合は 70.2%までにのびた。

また、それに加え、この調整期では、高等教育制度の内容について、変更が実施されることになった。調整期以前の教育制度では、2 年間の修士課程（Magistratura）のあとは、2 年間の博士前期課程（Aspirantura）と 3 年間の博士後期課程（Doktorantura）に分かれた形になっていたが、2012 年からは、国際スタンダードにもとづいた高等教育制度に改編され、2 年間の修士課程のあとは、3 年間の博士後期課程へと変更された。そして、2007 年現在、ウズベキスタンでは 2 万 3,400 人の教員がおり、そのうち 33.8%が博士後期課程の卒業生である [ウズレポート国家通信社]。

さらにまた、調整期では、2011 年から 2016 年までに「高等教育機関の（建物の修理、書籍の補充、黒板・テーブル・椅子等の交換、パソコン類の補充等）材料・機材ベースの改善および人材養成システムの改善に関する手段について」のプログラムとして、新しい大統領令が出された<sup>19</sup>。2011 年 5 月 20 日に策定された当プログラムにおいては 2011 年から 2016 年の間に、全国の 19 校の高等教育機関、学生の寮、スポーツ施設の建築・修理と近代的なコンピューターおよび機材の提供などが計画された。

2013 年現在のウズベキスタンでは、59 の高等教育機関と地方における高等教育機関の 11 の分校、および 6 の海外高等教育機関の分校が存在し、それらが高等教育を担っている [Birja 2012 : 6]。そしてさらに、2012 年 2 月 16-17 日にはウズベキスタンで国際教育フォーラムが実施され、ウズベキスタンの教育制度について、各種の国際機関や 48 の国の専門家とともに再検討する機会が設けられた<sup>20</sup>。このフォーラムでは、ウズベキスタンの教育改革の中心である「国家人材養成プログラム」が制定されてから 15 年たった現在、教育制度がどのように変化し、どのような成果をもたらしたのか、また、どのような問題点が存在するのかについて改めて報告がなされた。

#### 4. ウズベキスタンにおける就学率の推移

では、このような教育改革は、どのような成果を収めているのであろうか。序章でみ

<sup>19</sup> “Реализация целей ОДВ в контексте реформ в системе непрерывного образования Республики Узбекистан” (<http://rudocs.exdat.com/docs/index-245358.html>) を参照。

<sup>20</sup> ウズベキスタン共和国文化およびスポーツ省 (O‘zbekiston Respublikasi Madaniyat va Sport ishlari vazirligi) (<http://mcs.uz/ministry/press/pressculture/culturenews/461.html>) を参照。

たように、これまでの先行研究は、教育改革の内容について、その質と量の両面から検討したものがほとんどであった。しかし、せっかくの教育改革の成果も、その教育改革によって新たに編成された教育に国民がアクセスしていなければ、この教育改革の最大の目標である最重要な国家的課題の克服にはいたらないであろう。したがって、この章では、独立後のウズベキスタンの教育改革の成果を教育へのアクセスの推移、つまり就学率の変化をとおして異なる視点から検討してみることにする。

なお、本章では、教育へのアクセスを評価する際、後期中等教育と高等教育に焦点を合わせて検討する。これは、上述のように、教育改革の力点が、これらの教育段階におかれていたと考えることができるからである。また、ここでは、これら教育段階における男女別の就学率のデータを用い、それぞれの就学率の推移をみると同時に、男女間の就学率のジェンダー格差についても観察することにする。

#### 4.1 後期中等教育における粗就学率の推移

まずはじめに、後期中等教育における就学率の推移をみてみることにしよう。図5は、後期中等教育における粗就学率の推移を男女別にグラフにしたものである。この図から、男女の粗就学率が、2002年以降、それ以前は低下趨勢であったものが、急激な上昇傾向に転じていることが分かる。しかも、2011年の後期中等教育の粗就学率は、男性が131.0%、女性が127.6%であり、ともに100%を越える粗就学率に達しているのである<sup>21</sup>。これは、独立後、後期中等教育が義務教育化されるとともにすべてが無償化され、後期中等教育を受けるコストが低下したことが一因であると考えられる。また、1997年以降の「国家人材養成プログラム」では、前述のように、職業教育が重視され、経済発展のための人材養成が積極的に進められたことも大きな要因として考えられる。粗就学率からみる限り、後期中等教育における教育改革は成功したものであるといえよう。

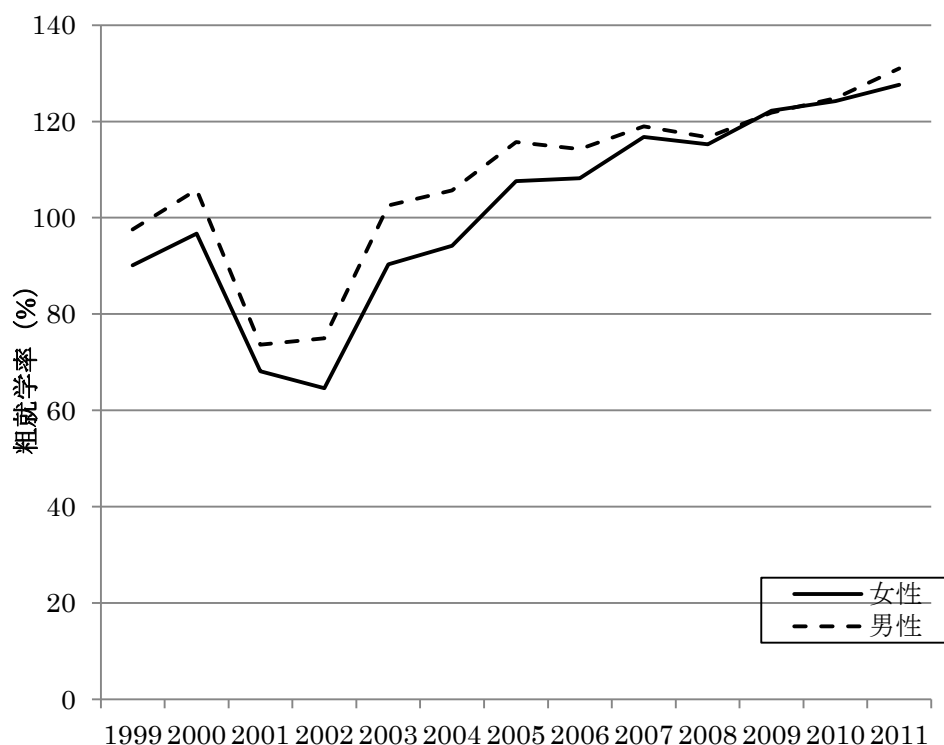
しかし、小川（2008）によると、後期中等教育段階では職業カレッジで専門的なスキルを学ぶことができて、卒業生の一部は職業カレッジ卒業後、就職ができていない状況がある。しかも、失業者の大半が中等教育の学歴をもっている人であることを踏まえると、さらに今後の経済動向によっては、卒業生の雇用先を確保できないことが予想される。後期中等教育の粗就学率の上昇という成果が得られても、「国家人材養成プログラム」で目指された人材養成という目標を達成できない恐れもある<sup>22</sup>。このような問題に

<sup>21</sup> 該当学齢以外の生徒も含む場合には100%を越えることがある。

<sup>22</sup> CIS諸国のデータによれば、ウズベキスタンの登録された失業者（registered unemployed）のうち、最終学歴が中等教育である者の登録失業者全体に占める割合は、データが入手可能な範囲で、1992年が75.9%、1995年が82.5%、1999年が73.5%となっており、失業者の大半が、最終学歴が中等教育で

関して、近年、政府側も雇用先の確保に力を入れた政策を進めており、本問題については第4章で詳細に検討を行うことにする。

図5 ウズベキスタンにおける後期中等教育の男女別粗就学率の推移



(出所) World Bank, Education Statistics より筆者作成。

## 4.2 高等教育における就学率の推移

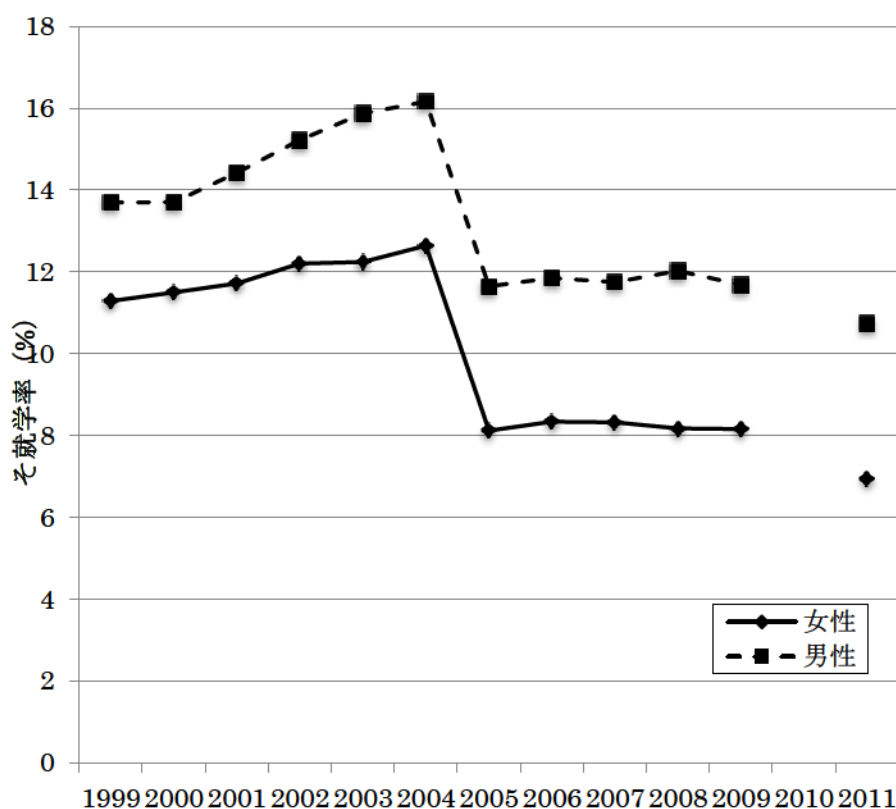
つぎに、高等教育における男女別の粗就学率の推移をみてみることにしよう。図6は、1999年からの高等教育における就学率の推移をグラフにしたものである。図6をみると、高等教育の粗就学率は、2004年までは上昇傾向にあったのが、原因は明確ではないが、2005年には大きく低下した。その後は緩やかではあるが、低下傾向にあることが分かる。上述のように新たな国家建設のために必要である優秀な人材の育成を託された高等教育でのこのような粗就学率の低下は、たとえ高等教育が義務教育でなく、一部し

---

あることが分かる。なお、以上のデータは、Межгосударственный Статистический Комитет Содружества Независимых Государств, 10 лет Содружества Независимых Государств (1991-2000) : статистический сборник, Москва: Статкомитет СНГ, 2001, стр.646 より引用。

が無償化されていないとはいえ、ウズベキスタンにとっては無視できない大きな問題であるといえる。こうして、高等教育における教育改革は、その目的を十分果たせないままになっているといえるだろう。

図6 ウズベキスタンにおける高等教育の男女別粗就学率の推移



(出所) World Bank, Education Statistics より筆者作成。

#### 4.3 後期中等教育と高等教育における粗就学率にみられるジェンダー格差

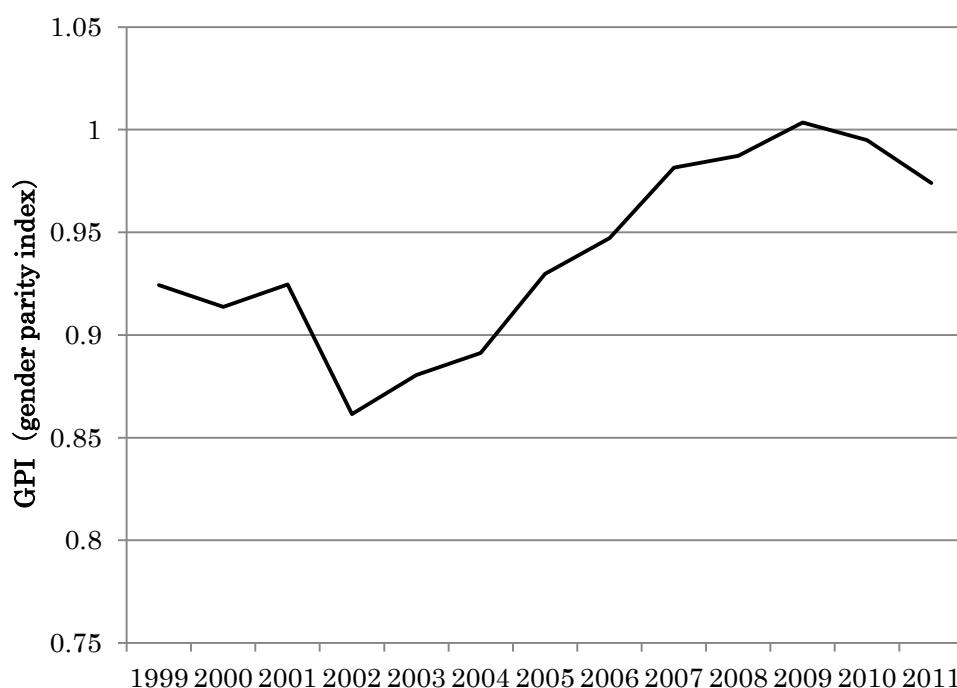
最後に、粗就学率の男女別格差についてみてみることにしよう。図7と図8は、上述の粗就学率について、後期中等教育と高等教育について、女性の男性に対する比率をグラフにしたものである。

まず後期中等教育における粗就学率にみられるジェンダー格差についてみると、図7のように、粗就学率におけるジェンダー格差は、趨勢としては縮小傾向にあることがわかる。しかし、後期中等教育においても、2009年以降だけをみると、女性の男性に対する粗就学率の比率は低下し、ジェンダー格差はその後拡大し始めている。このようなジェンダー格差の拡大の背景のひとつには、後期中等教育が大学進学コースと職業専門コースに分かれることにより、伝統意識の強い家庭では、自分の娘をどちらにも進学

させたくないとする傾向が強いことがあげられよう。伝統意識の強い家庭においては、わざわざ自分の娘に教育を受けさせるよりも、早く結婚させて、親としての責任を軽減させることが優先されている。なお、この点については、後述の第5章の現地調査の結果のなかで詳細に分析する。

つぎに、高等教育における粗就学率にみられるジェンダー格差について検討する。図8のように、高等教育における粗就学率の男女間格差は2000年代に入ってから大きく広がり、1999年では、女性の粗就学率は男性のその0.82倍であったものが、2011年では0.65倍でしかないのである。つまり、高等教育においては教育機会の面で、女性が不利になる形で、つまりジェンダー格差が拡大する方向で粗就学率が推移しているのである。このような高等教育におけるジェンダー格差の背景には、たとえば、ウズベキスタン社会において、早婚・早期出産といった伝統的な社会規範を強く守る傾向があるからであるといえよう。

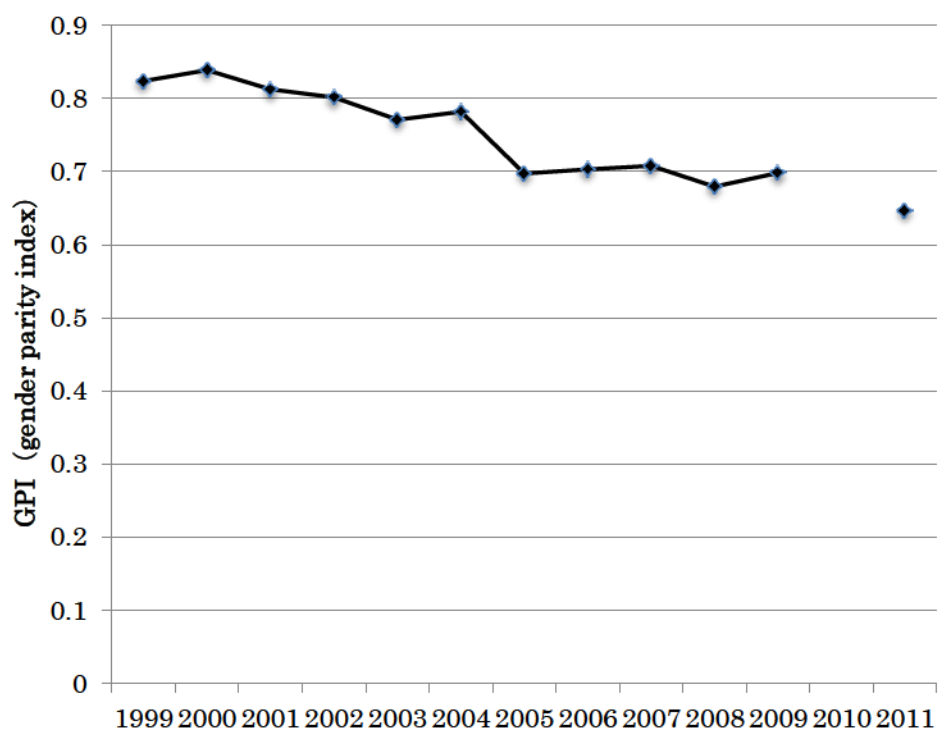
図7 後期中等教育の粗就学率におけるジェンダー格差



(出所) World Bank, Education Statistics より筆者作成。

(注) 世界銀行では、粗就学率にみられるジェンダー格差を GPI (gender parity index) という指標を用いて捉えている。GPI とは、女性の粗就学率の、男性のそれに対する比率によって計算されている。

図8 高等教育の粗就学率におけるジェンダー格差



(出所) World Bank, Education Statistics より筆者作成。

#### 4.4 後期中等教育と高等教育における粗就学率とジェンダー格差の変動要因

最後に、後期中等教育と高等教育における粗就学率とそのジェンダー格差の変動要因について、トフタミルザエヴァ・蒲生 (2014) の結果をまとめると、以下の3点になる。

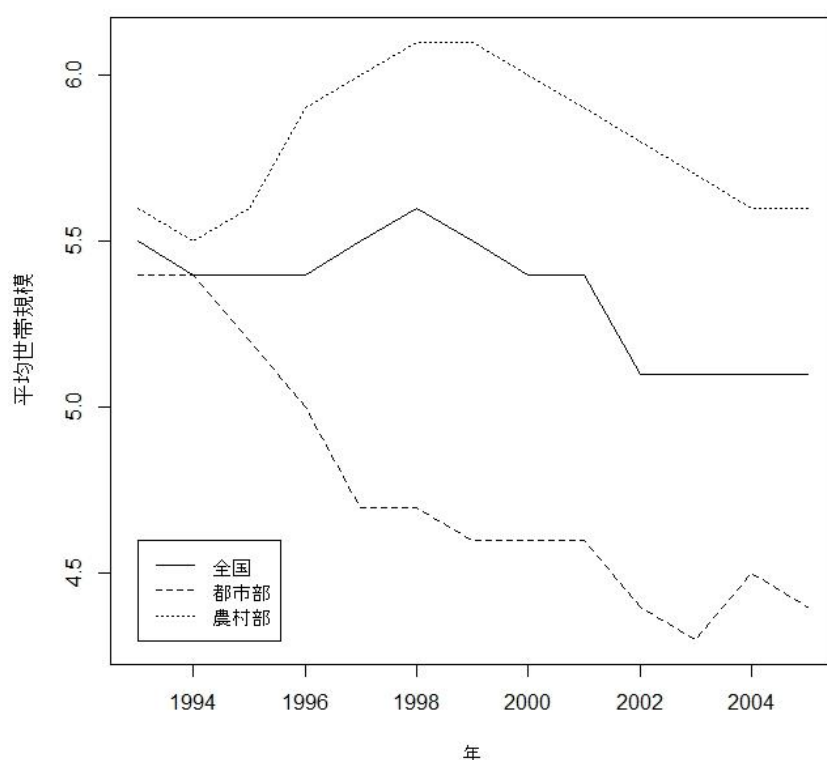
まずはじめに、高等教育で男女の粗就学率の長期的な低下をもたらしている要素としては、ウズベキスタンにおける農村人口の割合の増加が考えられる。そして、農村人口の割合の増加は、都市部よりも農村部のほうが、所得水準が低く、平均世帯規模も大きいことを合わせて考えると、このことがウズベキスタンで高等教育の段階で粗就学率を低下させてきた原因である。また、それと同時に、この農村人口の割合の増加が、女性に不利な形で粗就学率におけるジェンダー格差拡大の原因のひとつになっているのである。

第2に、後期中等教育での男女の粗就学率の上昇は、ウズベキスタンが漸進的な市場経済への移行を進め、それが軌道に乗ることによって、1996年以降、一人当たり実質GDPが上昇趨勢にあることによるという結果が得られている。つまり、市場経済への移行が進み、経済発展がもたらされることを通して、各世帯では経済的余裕が生まれるとともに、より高い収入を目指して、専門的なスキルの習得のために、無償化された職業カレ

ッジに多くの人びとが就学したためであるとみることができる。また、それと同時に、図9にあるように、平均世帯規模が1999年以降、都市部でも農村部でも減少傾向にあり、これが男女の就学機会を増やしたもうひとつの要因と考えられる。

最後に、後期中等教育では一人当たり実質 GDP が、高等教育では失業率と女性の平均初婚年齢が、男女の粗就学率に統計的に有意な影響を与える変数となっていることが分かった。また、初等教育、中等教育、高等教育と教育段階が上がっていくにつれて、平均世帯規模と農村人口の割合が男女の粗就学率に与える影響も大きくなっていることも確認されている。以上のことから、教育段階が進むにつれて、男女の教育を受けることへの制約要因が多くなり、就学へのハードルが高くなっていると考えられるというのである。

図9 ウズベキスタンにおける平均世帯規模の推移



(出所) UNDP ウズベキスタン事務所の Human Development Report 各年版より、筆者作成。

## 5. 後期中等教育の現状と問題点

前節では、教育改革全般について、教育へのアクセスとそのジェンダー格差について検討し、教育改革の問題点を検討した。これに対して、この節では、教育改革の柱であった後期中等教育に焦点を合わせ、中心部と周辺部との地域間格差について検討を行うことで、教育改革についての問題点を指摘するとともに、その背景について明らかにしたい。

### 5.1 後期中等教育の分析

表3は、タシュケント市とその他地域における後期中等教育における学校数と生徒数を比較したものである。それに対して、表4はタシュケント市とその他地域およびナマンガン州における後期中等教育における学校数と生徒数だけを取り出したものである。

まず全国の学校数と現在生徒数をみると、アカデミック・リセ（以下、リセとする）と職業カレッジ（以下、カレッジとする）の割合は、ともにおよそ1対9である。しかし、受入生徒数でみると約1対16で、リセの門戸は狭くなっている。

つぎにタシュケント市について見てみよう。タシュケント市ではリセとカレッジの比率は学校数で約1対2、生徒数で約1対3になる。また、受入生徒数は約1対3.5で、リセの比率が少し下がる。つまり、タシュケント市ではリセの比率は1対9ではなく、約1対2から1対3.5と圧倒的に高い。

これに対して、その他の地域では、学校数におけるリセの割合が大幅に下がり、生徒数とともに約1対13となっている。また、受入生徒数は約1対19になる。タシュケント市と比較すると、圧倒的にリセは狭き門になり、受入生徒数でみると、さらに厳しさが増している。

一方で、ナマンガン州だけをみると、学校数は約1対11、生徒数は約1対13、受入生徒数約1対15と、その他の地域の比率に近い数値である。参考として、同じ出所の数値ではないが、ナマンガン市のリセは4校、カレッジは17校で、その比率は約1対4である。ウチュクルガン市はリセ1校とカレッジ2校で1対2となっている。これだけをみると、タシュケント市と同じように見える。しかし、これらの数値だけで判断するのは早計である。

後期中等教育在籍者および受入生徒数においては、タシュケント市の割合は全国の7%台であるのに対して、リセの学校数においては28.7%であり、生徒数は22.9%である。まさにリセはタシュケント市に集中していることがわかる。さらに、受入生徒数では25.1%となり、この傾向が強まっている。したがって、都市の生徒はリセに進学する機



会に恵まれていることが分かる。

表3 2013/2014 地域別後期中等教育の現状と受入体制

地域	前期中等教育 卒業生数	現在数								後期中等教育受入生徒数		
		後期中等教育学校数				後期中等教育生徒数						
		AL	VC	VC 分校	計	AL	VC	VC 分校	計	AL	VC	計
タシケント市	38,317	41	79		120	22,195	66,746		88,941	8,622	29,695	38,317
カラカルパクススタン共和国	26,728	10	93		103	7,830	64,355		72,185	2,490	24,238	26,728
アンディジャン州	47,832	12	117		129	8,671	91,024		99,695	2,310	45,522	47,832
ブハラ州	30,214	8	80		88	5,220	55,922		61,142	1,830	28,384	30,214
ジッザフ州	22,966	4	75		79	2,945	46,085		49,030	1,070	21,896	22,966
カシュカダリヤ州	54,327	7	137	14	158	5,150	102,040	2,520	109,710	2,160	52,167	54,327
ナヴオイ州	14,457	4	47		51	2,870	31,205		34,175	1,110	13,347	14,457
ナマンガン州	43,805	10	108		118	6,980	89,995		96,975	2,820	40,985	43,805
サマルカンド州	61,646	14	161	2	177	10,335	113,615	360	124,310	3,750	57,896	61,646
スルハバダリヤ州	44,733	5	116	7	128	3,705	77,698	1,260	82,663	1,440	43,293	44,733
シルダリヤ州	13,014	4	47		51	3,135	29,405		32,540	990	12,024	13,014
タシケント州	43,782	6	122		128	3,760	80,340		84,100	1,260	42,522	43,782
フェルガナ州	61,811	12	144	2	158	8,760	114,675	360	123,795	2,755	59,056	61,811
ホレムズ州	30,026	6	85		91	5,155	57,926		63,081	1,710	28,316	30,026
全国	533,658	143	1,411	25	1,579	96,811	1,021,031	4,500	1,122,342	34,317	499,341	533,658

(出所) ウズベキスタン共和国法令文データベース (Ўзбекистон Республикаси Қонун ҳужжатлари маълумотлари миллий базаси, URL <http://www.lex.uz/index.aspx> より筆者作成)

(注) AL はアカデミック・リセ、VC は職業カレッジを表す。また、左欄の卒業生数と右欄の受け入れ生徒数が一致するのは、義務教育であるため全員進学が前提であることを意味する。

表4 後期中等教育学校数と生徒数：タシケント市とその他地域の比較(2013/2014)

地域	前期中等教育 卒業業者数	現在数								後期中等教育受入生徒数		
		後期中等教育学校数				後期中等教育生徒数				AL	VC	計
		AL	VC	VC 分校	計	AL	VC	VC 分校	計			
(1)タシケント市	38,317	41 (34)	79 (66)		120 (100)	22,195 (25)	66,746 (75)		88,941 (100)	8,622 (22)	29,695 (78)	38,317 (100)
(2)その他地域	495,341	102 (7)	1,332 (91)	25 (2)	1,459 (100)	74,616 (7.2)	954,285 (92.3)	4,500 (0.4)	1,033,401 (100)	25,695 (5)	469,646 (95)	495,341 (100)
(3)うちナマンガン州	43,805	10 (8)	108 (91)		118 (100)	6,980 (7.2)	89,995 (92.8)		96,975 (100)	2,820 (6)	40,985 (94)	43,805 (100)
(4)全国	533,658	143 (9)	1,411 (89)	25 (2)	1,579 (100)	96,811 (8.6)	1,021,031 (91.0)	4,500 (0.4)	1,122,342 (100)	34,317 (6)	499,341 (94)	533,658 (100)
(5)全国を100としたときのタシケント市の比率	7.2	28.7	5.6		7.6	22.9	6.5		7.9	25.1	5.9	7.2

(出所) 表3 にもとづき筆者作成

以上のデータにもとづき、つぎの点を指摘したい。

- ① リセとカレッジはおよそ1対9という政策的比率のもとに運営されているが、周辺地域においてはその比率以上にリセの門戸が狭くなる傾向が出ている。
- ② 都市と地方の地域間に、教育機会の格差が存在し、今後その拡大が予測される。とくに地方の場合は、相対的に学校密度が低いため、通学の困難性が進学を阻む要因となる。加えて、地方の初等・前期中等の教育の質が低いことによるハンディキャップが考えられる。

このような後期中等教育にみられる地域間格差に関して、河野（2010）は、教育に関する地域格差の問題解決のために学校教育だけでなく、家庭教育や社会教育との連携、すなわち学校と家庭、地域社会の協働の必要性を指摘している。具体的には学校外の家庭や地域社会の教育的役割を重視し、学社提携・融合体系への移行の必要性を提案している[河野 2010：119]。

つぎに、教育を受ける側の格差拡大要因である所得格差について検討してみることにしよう。『アジア・バロメーター』（2005）によれば、2004年における1人当たりの貨幣所得のタシケント市と全国平均の比率はおよそ3対1であり、最下位の地域との比率は6対1となっている[ダダバエフ 2005：334]。

また、タシケント市のエリート教育の実例として関（2012）は、前期中等教育の2つのエリート校を訪問した結果を報告している。その1つを紹介すると、1963年からの伝統をもつロシア語を教授言語とする同校では、ドイツ語の集中教育も行っている。しかも、その学校の生徒数は2,300人で、大半はウズベク人である。近隣に住む子供を優先的に入学させるが、入学者の80%が試験によって選抜される。その試験に合格するた

めには、塾に通うことが必要である。また、その学校の卒業生の90%が大学に進学する。生徒たちの保護者の職業は、社長、ビジネスマン、政治家、検事等の富裕層や知識層であるという。

このように都市部では所得水準が高いため、幼児期の就学準備教育の段階から始まって、その後の教育課程においても、自己負担で家庭教師や塾などの補習機会が得られる優位性が存在する。その上、モチベーション格差ともいえるべきものも存在する可能性がある。具体的には、大都市住民では両親の最終学歴が高く、そのことで知的刺激を受ける社会・家庭環境が多く、それが進学へのモチベーションとして、農村部より有利になるということができよう〔トフタミルザエヴァ 2014 : 225-235〕。

## 5.2 後期中等教育の背景

では、ウズベキスタンにみられる就学機会の不平等は、どのような背景のもとで生み出されてきたのであろうか。ここでは、ソ連時代の教育システムとの対比のなかで検討しておくことにしよう。

ソ連時代の教育システムの一環として、官僚やテクノクラートを養成するエリート教育があり、ピオネール<sup>23</sup>や共産党組織を通じてのエリートコースも存在した〔ダダバエフ 2010 : 159〕。また、社会主義経済にもとづく経済計画に沿った人材養成教育の役割もソ連時代には重視された。その上で、自己の志望に関係なく政府の計画にしたがっていれば、職業も保障されるシステムであった。

こうした遺産を踏まえた上で、独立後の新教育制度による後期中等教育システムにはつぎのような政府の判断があったと考えられる。

- ① 経済・産業の近代化に対応する急速な人材の養成
- ② 若年主体の人口構成での産業と労働力の適切なマッチング
- ③ 前項に関連して、職業が安定しない若年層が社会不安を生み出す要因になることの防止
- ④ 国家の指導層や産業の高級幹部になる人材の育成

こうして後期中等教育が導入されたが、実施過程においては、種々の問題が発生した。これに対して第4章で述べるように、政府はそれぞれ対策をとったが、依然として教育機会の均等性を含む多くの問題を抱えている。この点については、第5章の現地調査の

---

<sup>23</sup> ソ連の共産主義少年団。

なかで明らかにする。

## まとめ

本章では、ウズベキスタンにおける教育改革の概要を述べるとともに、その現状と特徴について把握した。また、教育改革のプロセスについても概観した。その上で、本章では教育改革の成果へのアクセスがどのようになっているか、また、アクセスを決定する要因としてどのようなものがあるかを検討することを通して、教育改革における問題点を摘出した。それと同時に、アクセスの点から成功していると考えられる後期中等教育については、中心部と周辺部の地域間格差に注目し、その背景を検討することを通して後期中等教育における問題点を指摘した。

教育改革へのアクセスという点については、本章の分析の結果は、以下の通りにまとめることができるだろう。独立後の教育改革は、長期的には、1997年の改正教育法と国家人材養成プログラムに始まる後期中等教育において、男女の就学率がともに伸び、しかも男女間のジェンダー格差が縮小するという意味で成功を収めているといえるが、他方、高等教育では、男女ともに就学率が低下傾向にあり、しかも女性に不利な形で男女間のジェンダー格差も拡大しているという結果が得られた。したがって、独立後のウズベキスタンの教育改革は、就学率、言い換えれば、教育改革の成果へのアクセスという観点からみると、後期中等教育では成功を収め、高等教育ではその成果が限定されているといえよう。なお、後期中等教育については、2009年以降、男女間の就学率にみられるジェンダー格差が拡大し始めており、この点については、今後注視していく必要があると思われる。

また、以上のような教育改革の成果を踏まえ、トフタミルザエヴァ・蒲生（2014）の分析結果と合わせて考えると、ウズベキスタンにおける今後の教育改革の課題は、かなり明白になったと思われる。つまり、1997年以降の教育改革の成果をより多くの人びとが享受できるようにするためには、農村部での就学の機会を引き上げることこそが、もっとも重要なことであるといえる。そして、そのためには、都市部と同じような教育環境を農村部のほうでも整備しなければならない。また、地域の特性を考えたとえで職業技術教育の見直しに国は取り組む必要があるだろう。たとえば、農村部の方でも、職業カレッジの多様性を補充することや、あるいは若者が進学したい専門に問題なく進めるために、現在開校されているアカデミック・リセおよび職業カレッジに宿舍（学生寮）を作るなどの対策が必要だと思われる。

さらに、農村部では教育に必要な情報機材が不十分であることや、高い教育を受けた教員が不足していること、高品質の教科書や科学的分野の文献が不足していることなど

の問題点が依然としてあるので、これらの問題点の解決も実施されなければならない。

また、この章ではあまり触れる機会がなかったが、就学前教育の就学率がとくに農村部のほうでは低く、教育内容も不十分である。施設も改善を必要とする。子供たちの一部しか就学前教育を受けることができていない。就学前教育を受けてきた子供たちと家庭教育しか受けていない子供たちの間には知識面では大きな差がみられる。上述した教育環境の改善は、就学前教育の過程からはじめるべきではないかと思われる。そこでも、農村部の事情を考慮した対策などを取り入れ、できる限り多くの子供に就学前教育を受けさせるように環境を整備する必要もあるだろう。

つぎに、アクセスの点から成功していると考えられる後期中等教育については、中心部と周辺部で就学機会の不平等があることが明らかになった。そして、それは今後拡大が予想される。このような就学機会の不平等は、独立後の教育改革が背負っていた国家的課題、つまり、経済発展のための人材養成、若年層主体の人口構成における産業と労働力の適切なマッチング、若年層の失業によってもたらされる可能性のある社会不安の防止、国家の指導層や産業の高級幹部になる人材の養成に応えるための政府の判断によるものであったと考えられるのである。

このような問題点を抱える教育改革について、政府はどのような見方を持って教育改革を推進したのであろうか。この点については、つぎの第4章で検討することにしよう。また、教育改革について、本章が明らかにした以上のような諸問題や諸課題に対して、人々がどのように感じ、考えているかという点については、第5章で考察する。そして、それと同時に、独立後のウズベキスタンの教育に関して、人々がどのように感じ、考えているかについても、第5章で検討することにしたい。

## 第4章 新聞からみた教育改革の現状と対策

第3章では、ウズベキスタンにおける教育改革について検討し、その現状と問題点、および今後の課題について分析した。それに対して本章では、ウズベキスタンにおける教育事情を知るには最も欠かせない代表的な出版物のなかから、教育改革についての政府側の見解を取り上げ、それぞれの教育段階をどのようにみているのか、どのような問題点があげられているのか、そして、その解決策として国が行っている政策や出されている諸議会令などについて検討を行う。

ウズベキスタンでは「人の力は知識と思考力にある」(Kuch – bilim va tafakkurda) というスローガンのもとに“Ma’rifat”『教育』という新聞が週に2回(水・土)発行される。国民教育省(Xalq ta’limi vazirligi)、高等中等専門教育省(Oliy va o’rta maxsus ta’lim vazirligi)、ウズベキスタン教育、科学および文化指導者労働組合全国協議会(O‘zbekiston ta’lim, fan va madaniyat xodimlari kasaba uyushmasi Respublika kengashi)らが共同発行者であり、国内において教育分野を取り上げる最も代表的な出版物である。新聞では教育に関するあらゆる問題点を、国と国民の視点から取り上げ、その解決に貢献するとともに、「教育法」および「国家人材養成プログラム」の内容を国民の間に普及させることが主な目的とされている。

新聞の部数は約5万4千部であり、つぎのような欄を設けている<sup>24</sup>。

「就学前教育欄」(Maktabgacha ta’lim)

「一般初等・中等教育欄」(Umumiy o’rta ta’lim)

「中等専門職業技術教育欄」(O’rta maxsus, kasb-hunar ta’limi)

「高等教育欄」(Oliy ta’lim)

「教養、学校外教育欄」(Ma’naviyat, maktabdan tashqari ta’lim)

「科学欄」(Fan)

「文化およびスポーツ欄」(Madaniyat va sport)

また、この新聞のロシア語バージョンとして“Учитель Узбекистана”(『ウズベキスタンの教師』)という新聞も週に1回出版され、ロシア語でウズベキスタンにおける教育分野に関する情報を読者に提供している。

この二つの新聞はインターネット上でホームページを開設しており、新聞の記事は定期的に掲載されている。本節では『教育』に掲載されている記事の分析を行い、ウズベキスタンの教育に関して、政府の見解は国民にどのような形で提供されているのかについて検討してみたい。

---

<sup>24</sup> 本章における教育機関の呼称は新聞(“Ma’rifat”)『教育』にもとづいている。

## 1. 就学前教育欄

まず最初に「就学前教育欄」(Maktabgacha ta'lim)について紹介することにする。2015年8月26日にエルホノヴァ(Nasiba Erxonova)によって書かれた就学前教育に対する対策についての記事によると、現在ウズベキスタンでは4,930校の就学前教育施設があり、それらの機関に63万5,552人の幼児が通っている。これは全国の2歳から7歳までの幼児の25.4%が就学前教育機関である保育園に通っていることになる。そのほかに、就学前教育を受けていない幼児を対象に、2015年から小学校入学準備コースが開かれることになり、就学前教育機関のなかに1,775のグループ、さらに小学校のなかに3,188のグループが開設され、それらに6万9,877人の幼児が通っている。

また、同じ記事では、タシュケント市のユルドゥズ(“Yulduz”)マハッラ委員会と当地域にある第21番就学前教育機関が協力し、マハッラに住んでいる人々に小学校入学準備コースのメリットについて説明した結果、子供を準備コースに行かせたいという声が増加したという。第21番の就学前教育機関で開いたグループでは、申し込み人数がオーバーし、同じ地域内の第9番の小・中一貫校のなかにも3つのグループを新しく開設したとある。そして、ユルドゥズ・マハッラ長のユスフアリエフ(Janobil Yusufaliyev)へのインタビューも紹介している。

小学校入学準備コースに子供を行かせるよう両親たちを説得するのにだいぶ汗を流した。まずは、各家庭を訪問して説明し、宣伝をした。そして、就学前教育機関の先生が、両親たちに「将来の生徒」という教育プログラムを説明した。就学前の準備をして就学した子と、準備をしないで就学した子との間の差について、実例を用いて説明した。両親たちも納得し、信用してくれたので、グループが子供であふれる結果となった。

そして、マハッラ長のインタビューに追加して第21番の就学前教育機関の園長を務めているオルティクボエヴァ(Habiba Ortiqboyeva)のインタビューもあげている。

各家庭と定期的に連絡をとり、子供の進歩について知らせることが、よい結果をもたらした。以前は子供たちの送り迎えをやるだけだった母親たちも、現在の小学校入学準備コースの成果を認めるようになった。こうして私たちの目的が達成された。これらの両親たちは、子供が将来学校に行くようになってからも、一緒になって勉強をみてあげる努力を続けると思う。

タシュケント市にある第9番小・中一貫校の教師マフムドヴァ（Dilbar Mahmudova）は、1年生に新しく入学してくる生徒たち全員のことをよく知っている。なぜなら、彼女は入学する前からこの生徒たちに小学校入学準備コースで教えていたからである<sup>25</sup>。以上が記事の概要である。

ここからはまず、ウズベキスタンにおける就学前教育機関が不足していることがわかる。先にあげられた数字によれば、約5千の就学前教育施設があり、そこに該当者の25.4%が通っている。それに加えて、ほぼ同数の小学校入学準備コースがあり、そこに通っている人数を加えても該当する幼児の28.4%しかカバーしきれていない。残りの7割以上は、就学準備のない状態で小学校に入学しているのが現状である。このことは、母親の就職の妨げになるし、また子供に集団生活を経験させたいという親の要望も叶わなくなる。そして、記事では取り上げられていないもうひとつの問題点として、現在ある就学前教育施設の全てが十分に整備されているとは言い難いという現状があげられる。とくに、農村地域の施設については、冬は暖房がなく、子供が風邪をひきやすいなどの理由から、冬の間は子供を通わせない親もいる。このことについては、次章の現地調査で詳しく取り上げる。

そして、就学前教育機関が少ないなか、小学校に行くための準備コースとして就学前教育機関や小学校のなかで、新しく小学校入学準備コースが開設されるようになったことは、一歩前進といえるだろう。これは、就学前教育を受けられない子供でも、なるべく勉強や集団生活に自然な形で慣れていくことが考慮された政策だと思われる。

新聞に掲載されている他の記事も国内にある就学前教育機関を例にあげ、子供たちが健康で、知識豊かに育つ上で実践されていることを報告している。

## 2. 一般初等・中等教育欄

つぎは、「一般初等・中等教育欄」について検討する。

当新聞の2015年10月31日版に掲載された記事では、「今年のベスト校長2015」と名付けた全国大会について詳述されている。「教育法」と「国家人材養成プログラム」に基づいて、優秀な人材を育成する上で、各学校の校長をはじめ教師たちが、現代的な教育技術を十分に使いこなすことが求められる。大会に参加することを希望した679人の校長のうち、「将来の学校」というテーマで独自の計画プログラムを作成してもらい、審査より27人の校長が選定された。そして、選ばれた校長たちによって、公開授業や学校の

---

<sup>25</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/maktabgacha-talim/219.htm>



教師たちの会議の計画を立てるなど、コンクールが行われたことが報じられている<sup>26</sup>。

この記事から学校教育の質の向上を図り、近代化に対応した教育を実施することを奨励するため、校長にまで全国規模の大会を開催して競わせたという事実が浮かび上がる。ウズベキスタンではこのような大会は珍しくはなく、競争は新しいアイディアやチャレンジ精神を生み出し、それがまた生徒の学習意欲の向上につながることを意図して頻繁に行われている。

つぎの話題は、近年ウズベキスタンの教育改革のなかでもっとも重点が置かれている外国語教育についてである。2012年12月10日に「外国語学習システムをさらに向上させる対策について」大統領令が出された。それにより、教育の各段階で諸外国語の学習に力を入れるよう、さまざまな措置がとられた。とくに、英語の学習が強化された。義務教育段階でも、以前は前期中等教育段階から英語が教えられていたのに対し、大統領令が出された以降は、初等教育の初期段階から英語教育が導入され、生徒たちに教えるようになった。具体的には、2013年4月に初等教育1年生向けの英語の教科書が出版され、ウズベキスタンの各州にある選定されたパイロット校で、2ヶ月間の試行授業が行われた。そしてその後、同年9月から全国の小学校で1年生から英語の授業が実施されるようになった。

以上のような事情を背景にして、先に述べた記事と同じ日付である2015年10月31日に掲載された「経験を共有することは大切」という記事でも、全国的に英語学習が注目されていることがつぎのように紹介されている。つまり、タシュケント州の第56番学校において、外国語教育に携わっている教師が一堂に集まり、「外国語授業における高度な教育技術の使用およびマスタースクール（外国語サークル）の活発化」と題するセミナーが開かれ、教師たちがお互いの経験を共有した。当セミナーが開催された第56番学校で英語を教えているアブドゥラフモノヴァ（Ra'no Abdurahmonova）は、外国語教育についてつぎのように述べている。

現在は全国の学校において、生徒たちは小学校1年生から外国語に興味を持って勉強している。我々は生徒たちの外国語能力がさらに向上するために、お互いの教授法を共有し、近代的な技術を有効に活用した授業を行わなければならない。

上述の例から、小学校1年生という早い段階から子供たちに外国語、とくに英語を学習させることが重要視されていることがわかる。

このほかにも、英語教育に関する記事が、同じ新聞の2015年10月24日版にも掲載さ

---

<sup>26</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/umumii-urta-talim/342.htm>

れている。「新しくなる“Kid’s English 4”教科書」という記事では、2012年12月10日に  
出された「外国語学習システムをさらに向上させるための対策について」という大統領  
令により、全国の小・中一貫校では小学校1年生のときから外国語学習が行われるよう  
になった。そして、引き続き1,2,3年生で学んできた英語能力を4年生になってさらに  
向上させるよう、4年生向けの新しい英語学習用の教科書を作成するため、セミナーが  
開かれたという<sup>27</sup>。

そして、英語学習を取り上げた掲載の例はまだ続く。同日の同新聞のなかには、周辺  
地域における外国語教育の現状についても記述されている。たとえば、サマルカンド州  
の隅、小規模な農村地域にある唯一の小・中一貫校第108では生徒たちが英語を習いた  
くても、教師がいらないため習えなかった。しかし、2012年に外国語教育を普及させるよ  
う出された大統領令によって、地域の中心都市サマルカンドから英語の教師が招聘され、  
生徒たちが英語を学べるようになったという。そして、70以上の小・中学校および約40  
近郊のリセとカレッジがあるサマルカンド市から、わざわざ遠くの小さな村に通って英  
語を教えるには勤勉さが必要であるとして、派遣された英語教師サナクロヴァ（Guli  
Sanaqulova）へのインタビューをあげている。

家族と相談したが、遠くてもこの村の学校で働くことに夫が賛成してくれたの  
で、通って働くことにした。サマルカンド市にある学校では教師は十分である。  
全ての教師が都市部に残ってしまったら、農村地域の生徒たちには誰が教えるの  
かという考えが後押ししてくれた。やはり、生徒たちの英語を勉強する意欲が、  
この村での2年間、自分の仕事を楽しんでできるインセンティブとなっている。  
現在週に3日間通って働いている<sup>28</sup>。

さらに同記事によると、上述の大統領令では、農村地域の外国語教育に携わる教師た  
ちには、3割増の給料を払うことが決められている。これも都市集中化を少しでも避け、  
農村地域の教育を支援するための対策であるといえよう。また、サマルカンド州の他の  
地域でも、外国語教育の向上に力を入れるとともに、高等教育機関の卒業生に、各地域  
の学校で就職先を提供することも実施されているという。

最後に、サマルカンド州全体における外国語の教師の数を、言語別にあげている。す  
なわち、3,455人の外国語教師のうち、2,384人が英語教師、683人がドイツ語教師、そして  
381人がフランス語教師、残りの7人はその他の言語を教えているという。また、2015-2016

<sup>27</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/umumii-urta-talim/Kids-English-4.htm>

<sup>28</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/umumii-urta-talim/323.htm>

年度においては約 13 件の外国語教師への求人があることも明らかにされている。

上述の記事をまとめると、ウズベキスタンでは近年外国語学習、とくに英語学習に政府側も注目し、各教育機関もそれに力を入れていることが分かる。そして、教育の機会均等の面から、生徒たちが農村地域でも支障なく外国語学習ができるよう対策を行っている。さらに、外国語教育を専攻した高等教育機関の卒業生を外国語教師として採用するという方針も示されている。

実際に人々の間でも外国語教育に対する需要が高まっていることについては、つぎの章で例をあげながら詳述する。

### 3. 中等専門職業技術教育欄

つぎに、「中等専門職業技術教育欄」に掲載されている記事を紹介する。後期中等教育が、独立以降の教育改革のもっとも中心的な部分であることはすでに述べた通りである。本欄はこの後期中等教育およびリセとカレッジの諸課題について主に取り上げている。

最初に、もっとも重要な問題として取り上げられているものとして、後期中等教育卒業生の就職先の確保がある。この新聞の 2015 年 7 月 8 日、8 月 12 日、10 月 7 日、10 月 14 日の各版では、卒業生の雇用の確保は最重要の課題という内容の記事が報じられている。

まずは、2015 年 7 月 8 日に掲載された記事をみてみよう。全国の職業専門教育機関においてカレッジの卒業生に卒業証明書の授与式が行われたことを受けて、各地での授与式の様子が紹介されている。そのなかで、タシュケント州にある金融・経済カレッジの校長を務めているモミノフ (Rahmatilla Mo'minov) へのインタビューでは、つぎのように述べられている。

今年度 (2014/2015 年度) はカレッジの 6 つの専攻で 390 人の生徒が卒業した。現在、彼らのほぼ全員が当地域にある 264 の企業に採用され、就職先が決まっている。さらに、そのうちの 15%は就職先での活動を、就学中から開始している。もっとも嬉しいのは、卒業生のうち 16 人が合計 1 億 6,000 万スム (2015 年現在のレートで約 6 万 US ドル) のマイクロクレジット<sup>29</sup>をもらうことになったことだ。

---

<sup>29</sup> 31 ページにも書いている通り、この場合のマイクロクレジットとは、政府の決定によって、職業カレッジ卒業生が、小額貸付銀行から自営用機材購入資金を借り入れることができる。就職できなくても、資金の借り入れをして大工や美容院等の自営業をすることができる。

そして、マイクロクレジットを手に入れた 16 人のうちの 1 人ジョラエフ（Azizbek Jo'rayev）の感想も紹介している。

我々は本当に幸運な世代である。カレッジを卒業し、これからは初心者の特門家としてだけでなく、ビジネスマン（事業家）としても活動を開始させることができる。私もクレジットを手に入れたおかげで、家畜および家禽の事業を開始する予定である。自営業を立ち上げる上では、カレッジの先生方に教えてもらった知識が大いに役立っている。夢は、近い将来、卵と肉・乳製品を各家庭に届け、人々の生活が豊かになるよう、私も貢献することである。

さらに、この卒業生のインタビューを補足する形で、卒業生の親の声も紹介されている。

現在の若者を羨ましく思う。カレッジは専門的な知識を与えるだけでなく、将来の生活に対して卒業生を準備させるという点でも、私を驚かせた。若いのににもかかわらず、私の娘は人生について深く考えている。自分の若いときと娘を比べてみたら、差は天と地ほど大きい。

卒業生の雇用について、つぎはタシュケント市にある第 1 教育カレッジの例をあげて、卒業生の 90.6%がすでに就職先が見つかっていると記述している。その上で、このカレッジの生徒が、卒業後は以前実習をした小・中一般校で正式に就職することになった、という内容のインタビューを紹介している<sup>30</sup>。

同じように、卒業生の雇用先の確保が最重要課題であるとされる記事が 2015 年 10 月 7 日版にも掲載されている。当記事によると、2014/2015 年度にジザフ（Jizzax）州の 75 のカレッジにおける 93 の専攻コースを、1 万 8,716 人の若者が卒業した。そこで、2015 年 3 月 10 日に出された「職業専門カレッジの卒業生を就職させるシステムをさらに改善させる対策について」の内閣令にもとづいて、卒業生を就職先に就けるよう努力がなされ、企業や組織によって求人フェアなどが実施され、若者に選択のチャンスを与えた。その結果として、ジザフ州のカレッジ卒業生の 99.2%がそのチャンスを掴み、就職先が決まったという。

なお、2013 年 3 月 18 日に出された「ジザフ特別産業地帯の設立に関する」大統領令により、ジザフ州では新たな合弁事業が開設され、カレッジの卒業生への求人が増大し

---

<sup>30</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/138.htm>

ている。また、必要とされている専門について調査が行われ、需要に応じて人材を育成するよう、カレッジの専攻コースの調整も行われている。そしてさらに、新たな専攻の開設もなされ、生徒を受け入れて教育している。

以上のほか、この記事でも前述のように、若者が起業をすることを奨励するよう、各企業から優秀な計画を持っている若者にクレジットが割り当てられたことも紹介されている<sup>31</sup>。

このような若者への起業の奨励については、『教育』の2015年10月14日版の記事でも紹介されている。ここでは、スルハンダリョ（Surxondaryo）州にある女子カレッジ生が小さいときから家で祖母に絨毯の織り方を教わって大きくなり、今度自分が絨毯を織る小ビジネスを起こす計画を立て、それが政府から奨励されることになり、クレジットがもらえたことが紹介されている。このほかにも、カレッジを卒業して、一人でビジネスを起こそうとしている若者の例として、フェルガナ（Farg'ona）州に住むウスモノフ（Lochinbek Usmonov）をあげている。

企業を起こすには裁縫ミシンと素材が必要であった。伝統的な模様を生かすためウズベキスタンで作られた生地を選び、女性用のカバンを作っている。現在は6人の従業員が働いており、そのうち3人がカレッジの同級生である。将来は事業をもっと発展させ、従業員の数を40人にまで増やしたい<sup>32</sup>。

このようにカレッジの卒業生に就職先を確保することは、政府レベルでもっとも重要な課題とされ、さまざまな取り組みがなされていることがうかがえる。

以上の後期中等教育卒業生の就職問題に加えて、このほかにも興味深い点が紹介されている。たとえば、2015年10月24日版に掲載された記事が注目すべき話題に触れている。「新しい専攻は新たなチャンスを与える。しかし…」というタイトルのこの記事では、フェルガナ州の例があげられている。

フェルガナ州全体では2014/2015年度に5万3,488人の生徒が前期中等教育を終え、そのうち2,995人はリセに、残りの5万493人はカレッジに入学した。3年間にわたって州内の市や周辺地域において求められている人材について調査を行い、分析をした結果、カレッジにおいて教えられている15の専攻が新年度からは募集停止され、代わりに今後必要と考えられる新たな専攻が開設された。そうしたなかで、フェルガナ州にあるコーカンド（Qo'qon）市の工業・経済カレッジの新年度の受け入れについて、2015/2016年度の受け入れ委員会の代表者アスカロフ（Avazbek Asqarov）は次のように語っている。

<sup>31</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/283.htm>

<sup>32</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/297.htm>

カレッジに新たに新設された「公共サービス施設〔電気、水道、ガスなど〕の維持管理の専門家 (kommunal xo'jaligi obyektlaridan foydalanish bo'yicha texnik)」の専攻には一人も申し込みがなかった。同じように、「建築・装飾の専門家」にも 30 人の生徒を受け入れる予定だったのが、17 人しか申し込まなかった。コーカンド市の全ての学校から生徒を受け入れる対策はできているのに、第 29、第 2、第 33、第 31 校の卒業生だけが当カレッジに入学を希望し、申し込んだ。カレッジにもっとも距離の近いコーカンド市の第 29 校の 26 人の卒業生が当カレッジで勉強している。2014/2015 年度に当小・中一貫校を 114 人の生徒が卒業している。しかし、彼らの多くは中学校からだいぶ離れている場所にあるカレッジに通っている。これは、同じ地域にある小・中学校とカレッジの連携がうまくいっていないことを示す証拠である。

そこで、新聞記者がカレッジと中学校の両方に事情を聞くために行ったところ、カレッジの校長はなぜ親たちが子供にこの専攻を選ばせ、勉強させないか、はなはだ疑問であると回答したとされている。一方で、中学校を訪れたところ、校長も、卒業生にカレッジやリセについて情報を提供し、説明する責任者のカウンセラーがいないこと、そして、生徒たちを訪ねたところ、34 人のうち 13 人しか授業に出席していなかったこと、また、当記事では生徒たちがカウンセラーの名前すら知らなかったことなどがあげられている。そして、最後に結論として、カレッジやリセについての説明や情報を学校の卒業生だけではなく、中学校の早い段階から生徒たちに提供していくべきであるとしている。そうすると、若者は自分が選びたい専門、進学したい道をもっと早くから意識し、勉強するようになり、より優秀な人材が作れるであろうという<sup>33</sup>。

このほかにも、若者の空いている時間を有効に活用し、将来を正しい方向に導き、なるべく優秀な人材を育成し、国の発展のために活躍してもらうということを扱っている記事は多い。たとえば、新聞の 2015 年 10 月 31 日版に掲載された記事では、2014 年 2 月 6 日に出された「ウズベキスタン共和国で若者に関する政策を実施するための方策について」の大統領令が取り上げられている。そして、若者、とくに未成年者がテロなど、危険な活動に誘われないようにするためにも、若者の才能を引き出し、それを発展させ、うまく活用する環境を作ることが必要であると、繰り返し記述されている<sup>34</sup>。

新聞の 2015 年 7 月 1 日から 10 月 31 日の間の記事を見ると、インターネットのサイト上にあげられている本欄による 12 の記事のうち半分ではカレッジ卒業生の就職先の確

<sup>33</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/01.htm>

<sup>34</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/340.htm>

保の問題が取り上げられている。これは、現在のウズベキスタンにおいて若者の就職先が重要な課題として注目され、さまざまな政策が行なわれていることの証拠である。

#### 4. 高等教育欄

最後に、「高等教育欄」を紹介しておこう。

高等教育欄は当新聞の欄のなかで、もっとも話題が多様な欄である。各高等教育機関において実施されている政策やイベント、教員の再訓練、教育の質の向上、学生が借りられる教育ローン、高等教育機関において新しく開設された専攻・コースなど、実にさまざまな話題が取り上げられ、分析・検討がなされている。

たとえば、「今年の大学入学試験はどのように実施されるのか」という 2015 年 7 月 3 日版に掲載された記事では、入学試験の実施における変更事項や、受験者が注意すべき点などについて説明され、つぎのデータがあげられている。

2015/2016 学年度はリセやカレッジの卒業生のうち 5 万 7,907 人が大学に進学できる。そのうち 1 万 9,120 人の学生は無償枠で、残りの 3 万 8,787 人の学生は有償枠で勉強する。さらに、高等教育の特別（短期間）部門では 65 人の学生が無償枠で、50 人の学生が有償枠で勉強することができる。そして、2012 年 5 月 31 日に出された「ウズベキスタン共和国国防軍において兵役を終えた市民を激励するシステムを改善させるための対策について」の大統領令により、兵役を終えた人には大学入学試験の 100 点満点のうち 27 点を加点することは従来通り有効である<sup>35</sup>。

また、2015 年 7 月 6 日版のタシュケント通信技術大学についての記事も興味深い。この記事では、最近この大学の人気が高まり、2014/2015 学年度に約 1 万人以上が応募し、そのうちの 1,335 人が合格し、学生になれたのに対し、2015/2016 学年度には 2,515 人の学生を受け入れるよう準備ができていて、そのうちの 835 人が無償枠で、1,680 人が有償枠であるという。

そして、新年度から入学の申請をインターネット上でもできるシステムが新たに開発されており、このことによって、長時間長蛇の列に並び、願書の記入をせざるを得ない状況が改善され、大学側も受験する側も時間を短縮でき、利便性の向上が図られるということについて報じている<sup>36</sup>。

---

<sup>35</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/olii-talim/111.htm>

<sup>36</sup> <http://marifat.uz/marifat/ruknlar/olii-talim/132.htm>

## まとめ

本章では、ウズベキスタンの教育分野を専門として出版されている代表的な新聞『教育』を取り上げ、政府側の見解として教育改革や政策が国民にどのような形で紹介されているのかについて検討を行った。教育の各段階ごとに、頻繁に取り上げられているか、またはとくに注目された話題の記事について紹介し、それらによって課題とされているものは何なのか、その対策として政府側はどのような政策を実施しているのかについて記述した。

具体的には、まず、就学前教育段階においては就学施設の不足という問題点が存在することが指摘されており、それに対して政府側の対策としては、就学前教育機関や小学校などにおいて、各地域のマハッラと連携して就学準備コースといった新たなコースを開設するなどの試みが実施され、その成功例などが紹介されていた。

つぎに、一般初等・中等教育について取り上げた。「教育法」および「国家人材養成プログラム」にもとづいて、それぞれの小・中学校で実施されている、教育のさらなる向上を目指した、全国の小・中学校の校長を対象としたコンクールの実施や、優秀でグローバル化に対応できる人材育成を目指して、小学校という早い段階から行われている英語学習について言及されている記事を紹介した。ここでは、2012年12月の大統領令を受け、全国的に小学校から英語教育が盛んに実施されていることが書かれている。

つづいて、「中等専門職業技術教育欄」という題目で、独立後の教育改革の中心であった後期中等教育に関する記事について検討した。重点的に取り上げられ、検討されている点としては、後期中等教育の卒業生の就職先の確保があげられる。政府側もこのことに力を入れ、卒業する前の段階から生徒をさまざまな企業などで実習させ、また就職フェアなどを開催し、なるべく多くの卒業生が就職できるよう努めていることが、この欄の記事からわかる。しかも、労働市場のニーズと生徒側の要望の面ではミスマッチが起きており、このことを政府側も承知の上で、うまく調整を図ろうと対策をとっていることが伝えられていた。たとえば、ある中学校の卒業生の進学先について調査・分析したり、カレッジの特定のコースに進む生徒の進学率を分析したりして、ズレが生じている場合には、その原因について検討している記事も当欄でみられた。

最後に、高等教育についてのいくつかの記事を紹介した。大学入学申請をインターネット上でできるようにする新たな高等教育システムが導入されたことを紹介している。また、グローバル化に伴って需要が高まってきた通信分野についても、入学定員枠を逐次拡大させていることを伝える記事も取り上げられている。

以上のように、新聞『教育』で取り上げられている記事の内容を検討してみると、教育改革の課題や問題点を真摯に受け止めて報道し、政府側もその解決に向けて様々な対



策を実施していることが伺える。では、このような教育改革や政府の諸政策に対して、人々はどのように感じているのだろうか。この点について、つぎの章で検討してみよう。

## 第5章 現地調査 — 教育とその背景

ウズベキスタンをはじめ、中央アジアの国々は70年間に及ぶ社会主義時代を経験した。この経験により、当地域は社会的、文化的、政治的、経済的と、あらゆる領域にわたって大きく変容した。そしてさらに、1991年ソ連の解体とともに各国が独立を果たし、新しい国家として世界の舞台に立つことになった。そこで、それぞれの国が各分野において独自の路線を定め、新国家として国民統合を目指し、社会の安定および経済の発展、諸問題の解決に力を入れてきたのである。

ウズベキスタンも独立当初から宗教的組織による反乱や、経済的低迷、社会混乱などの問題を解決するために努力してきた。そして、その過程であらゆる分野において改革を実施し、現在に至ることになる。

そこで本章では、第2章でみてきた、これまでに至るウズベキスタンの社会変容の内容と第3章で検討した独立以降の教育改革の内容を踏まえて、人々がそのような変化に対して、それらをどのように受け止めているのかについて、筆者が行った現地調査の結果をもとに検討したい。つまり、現代ウズベキスタンを生きる人々が、教育に対してどのような意見をもっているのか、教育にどのようなことを期待しているのか、また、教育に対する理想像はどのようなものなのかなどについて、親と子供の両方の立場から検討することを本章の課題とする。そして、それを通して、これまでの教育改革の成果と課題について検討するとともに、教育改革がそもそも狙いとしていたことが、人々の目線からどのように評価されているのかを明らかにしていきたい。なお、本章では、それらに加え、理想的な子供の人格形成のあり方や子供の将来像、あるいはウズベキスタンでの理想的な家庭像・家族像について、人々が現在抱いている考え方を明らかにしていくことも目的とする。

本章は以下のように構成される。まず第1節では、筆者が2013年と2014年に3回にわたって行った現地調査の概要について述べることにする。そして、つぎの第2節では、第2章で明らかにしたソ連時代と対比した上での独立以降の社会変容について、人々が感じている変化の実像について検討することにする。そして、第3節から第5節では、このような人々の社会変容に関する実感を踏まえながら、第3章で明らかにした教育改革の内容と教育における地域間格差の現状やその原因を人々がどのように受け止めているのかについて、教育制度とその現実（第3節）、教育における地域間格差（第4節）、教育意識（第5節）に分けて考察することにした。第6節から第10節は、それぞれジェンダー（第6節）、出稼ぎ問題からみえてくる課題（第7節）、地域的組織の役割（第8節）、宗教（第9節）、親の子供に対する将来への希望（第10節）に分けて、理想的な子供の人格形成のあり方や子供の将来像、あるいはウズベキスタンでの理想的な家庭像

について、人々がいま抱いている考え方を明らかにする。最後の第11節では、教育改革の狙いと以上の現地調査の結果からみえてくる人々の実感とのズレを踏まえながら、これまでの教育改革の成果と問題点を明らかにしたいと思う。

## 1. 現地調査の概要

### 1.1 調査の目的

本調査では、独立後のウズベキスタン社会の変容、社会における教育のあり方および変化、そして、人々の教育に対する考え方とその変化、教育における男女差の有無について明確にすることを目的としている。具体的にはつぎの問いを立て、答えていきたいと思う。

- ・ 人々は現在の教育についてどう考えていて、子供に何を与えようとしているのか、または子供の将来に何を期待しているのか。
- ・ 上述の人々の考え方のなかに男女差は存在するのか。
- ・ また、地域によって人々の意見に差はあるのか。もし差があるとすれば、その要因は何なのか。
- ・ 現在のウズベキスタンの人々が求める教育の姿はどのようなものなのか、その背景にあるものは何か。

### 1.2 調査方法

本調査を実施するにあたって、質的調査法を研究方法として用いた。

S.B.メリアム（2014）によると、質的調査法とは、社会現象の自然な状態をできるだけこわさないようにして、その意味を理解し、説明しようとする探求の形態を包括する概念(umbrella concept)である [S.B.メリアム 2014 : 11]。したがって、本調査においても、読み手にウズベキスタンの社会、人々の生活を生の形で想像させ、伝えることが筆者の最大の目的である。

また、質的調査法の中でも、研究者が観察者としての経験を記述しながら、インタビューを行うことによって、データおよび文献・情報の収集を行う、エスノグラフィー調査法を主に利用した。エスノグラフィーは、データの社会文化的解釈であり、アンケートなどで統計的にとらえる定量分析と異なり、インタビューや観察から定性的に調べるのが特色とされている [S.B.メリアム 2014 : 20]。

### 1.3 なぜ質的調査をするのか

質的調査を行う理由は、人々の実際の生活と問題点、そしてその背後にある要因を、その地域を生きる当事者の人々に語らせることによって、従来の量的調査では表に出て

こない事実、情報、結果を得るためである。

また、首都、東部の地方都市、農村地域の3カ所で行ったインタビュー調査を通して、人々の教育意識をより深く掘り下げることによって、各地域のもつ特性、また、人々の教育意識の地域的特徴を把握することを本調査の意義とする。

#### 1.4 サンプルング

サンプルングの基本的なタイプには、確率抽出法と非確率抽出法の二つが存在するが、ここでは、非確率抽出法を選定する。非確率抽出法とは、フィールドワーカーが、主として「どのくらい多く」「どのくらい頻繁に」といった質問に答えるためではなくて、むしろ質的な問題を解決するために自分のデータを活用する方法であり、ある事象の発見、その意味するもの、事象間の関連性などを明確にしていくことをいう [Honigmann 1982 : 84]。

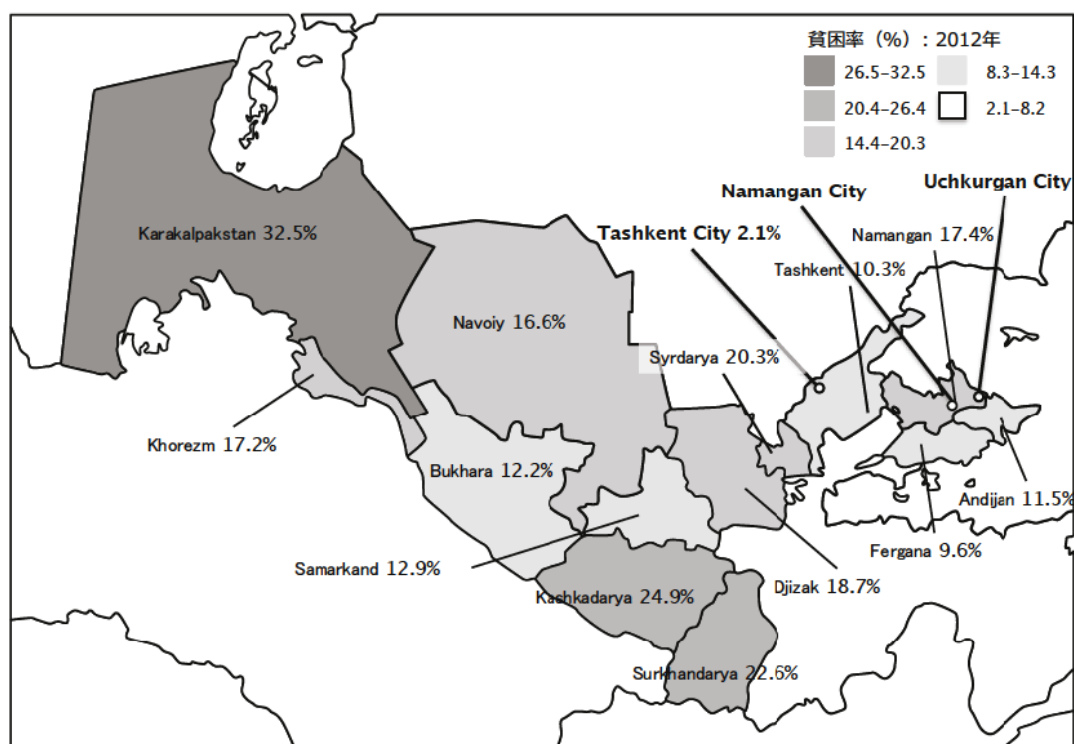
#### 1.5 対象地域

本調査の対象地域として、首都、東部の地方都市、同農村地域の3カ所を設定した。具体的には、ウズベキスタンの首都タシュケント市、国の東部に位置し、全国とりわけ中央アジア地域の中でも人口密度が最も高く、さらに社会的かつ文化的な伝統色の強い地域であるフェルガナ盆地のナマンガン州、その中でもさらに中心部のナマンガン市および周辺部のウチュクルガン市を選出した。さらに、ナマンガン州を調査対象地域とした理由には、図表 10 にあるように、フェルガナ盆地のなかだけでなく、ウズベキスタンのなかでも貧困地域として位置づけられていることもあげられる。それに対して、タシュケント市は、ウズベキスタンのなかでももっとも貧困率が低い地域となっているということで、この二つの地域に決定した。以下では、各地域別に紹介する。

##### ナマンガン州

フェルガナ盆地は、ウズベキスタン東部からキルギズスタン、タジキスタンに広がる人口密集地帯である。ウズベキスタンに属するフェルガナ盆地は3つの州(フェルガナ、アンディジャン、ナマンガン) からなり、国土の5%を占め、国内人口の約27%がこの地域に集中している。そのひとつであるナマンガン州は、農村地域の人口比率が高いのが特徴である。また、ナマンガン州はフェルガナ盆地の北東部にあり、1941年に州制が施行された。人口は255万人で、面積は7,181 km<sup>2</sup>である。ナマンガン州の中心地はナマンガン市であり、ウチュクルガン市も同州に属する。人口の約35.4%が都市部に、約64.6%が農村地域に住んでいる。教育機関数としては、690の小・中一般校、10のリセ、108のカレッジ、および3つの高等教育機関が存在する。

図10 ウズベキスタンにおける州別の貧困率（2012年）



出所：国連開発計画のホームページより筆者作成。

今回の現地調査では、このナマンガン州にあるナマンガン市とウチュクルガン市を調査対象にした。ナマンガン市は人口約47.5万人で、面積は83.3 km<sup>2</sup>である。人口密度の高さでは首都タシュケント市について第2位である。歴史的に伝統手工業が盛んな街として知られている。ナマンガンは歴史が長く、16世紀のウズベキスタンの有名な詩人の作品にその名前が出てくる。また、1643年の歴史的資料の中にもナマンガンについて記述がなされており、その地域だけでなく、周辺地域を含めた伝統手工業と交易の中心地であった〔Абашин 2004〕。

ナマンガン州の3つの高等教育機関の全部がナマンガン市にある。最大のものはナマンガン国立大学であり、そのほかナマンガン工科教育大学とナマンガン工業技術大学がある。

他方、ウチュクルガン市はナマンガン州の東部に位置しており、キルギスと国境を接している。1935年に市政が施行された。人口は約50万人である。ナマンガン州の中では第5位の都市である。

## タシュケント市

タシュケント市はウズベキスタンの首都であり、ウズベキスタンの北東部、シルダリヤ川の支流であるチルチック川の流域に位置する。人口は約 2,371 万人で、面積は 334.8 km<sup>2</sup>である。タシュケント市には 41 のリセ、79 のカレッジ、および 31 の高等教育機関がある。

### 1.6 対象者

調査対象者としては、中流階層つまりミドルクラスにあたる家庭を選んだ。A. H. ハルゼー (2005) では、ミドルクラスの人々と教育・学歴の関係についてはつぎのように解説している。ミドルクラスの人たちにとって、学歴は「生存競争」を勝ち抜くために欠くことのできないもの、ブルデュー (1986) の表現を借りれば、みずからの特権の再生産に不可欠の文化資本である [A. H. ハルゼー 2005 : 29]。

したがって、本調査対象者についても、なるべく中所得で、一定の生活水準を満たしている、かつ裕福過ぎない家庭を抽出するよう心がけた。ただし、一般にウズベキスタンでは正式な仕事によって得られた所得は把握できても、所得に反映されない補助的な収入源がある場合<sup>37</sup>も多いため、ミドルクラスという判断は、地元の人に調査の協力者を紹介してもらう際に確認したものと、筆者が自身で生活環境を観察し、判断した結果によるものであることを断っておきたい。さらに、インタビュー対象者の発言内容にも、当事者の生活環境についてある程度想像できる要素が含まれていることも今回のインタビューによって実感したことも付け加えたい。

また、今回は地域的要素を重点的に調べたいため、その地域に住み始めてから 5 年以上経っている家庭で、後期中等教育機関在学中および大学生相当年齢の若者（娘又は息子、あるいは孫）がいる家庭を調査対象とした。

そして、今回の調査において最も重要な要素のひとつは、インタビュー対象者の民族構成である。ウズベキスタンは多民族国家であり、国で登録された民族の数は 130 を超えるとされている [Ахмедов 1992 : 17]。そのなかで最も人数の多い民族から順序に並べると、ウズベク人 (83.5%)、タジク人 (5.7%)、カザフ人 (3.0%) ロシア人 (2.9%)、カラカルパック人 (2.5%) の順になる [Mirzayev 2014 : 98]。今回の調査ではウズベキスタンの国民の大半をしめるウズベク人に調査対象を絞った。

さらに分けると、ウズベク人のなかには、ロシアの影響を強く受けた人々が独立以前

---

<sup>37</sup> たとえば、農村地域などの場合は土地を所有し、食物を栽培する（または栽培用に一時期だけ貸す）ことにより、補助的な収入源が存在する場合も少なくない。都市部でも、正式な仕事と補助的な仕事を持っている場合もあり、一概には判断できない。

から存在する<sup>38</sup>。それに加えて、独立以降は近代的な考え方および生活様式をするウズベク人の家庭が出現した。国内ではこういった家庭を“Yangi o'zbeklar”、“Новые узбеки”、“新しいウズベク人”という言い方で指すこともある。今回の調査ではそういう家庭は対象外とした。

また、今回の計 30 人の調査対象者のうち、教師または元教師は 11 人である。国の将来を担う次世代の人材を育成するという意味では、教師は社会にとって最も重要な職業のひとつである。したがって、優秀な人材が求められる。そして、教師は子どもの家庭から社会の状況まで、教育に反映される諸要素を観察している立場の人間でもある。そのため広い見聞があり、豊富な情報源として有効であることから、今回の調査にも協力してもらった。

### 1.7 具体的な調査活動・インタビュー手法

あらかじめ決めた質問を用いながら、調査対象家庭のメンバーにインタビューを実施した。また、文献の収集を行うとともに、話および音声、画像、データ入手などの方法による情報収集を行った。

インタビューは、半構造化の形で実施した。要するに、事前に決めた質問項目とそれぞれのケースの特徴によってインタビュー時に、その都度新たに付け加えた質問の両方を用いた。

また、用いる質問の種類として仮説的質問法（たとえば、お子さんが無償枠に入れたとしよう；もし経済的なバイアスがないとしたら；たとえ海外留学のチャンスを手に入れたら；たとえお子さんが海外で勉強したい〈大学で勉強したい；大学に入らないで仕事に就きたい…〉と言ったら等）反対の立場からの質問法；理想的な立場からの質問法；解釈的な質問法を主に使用した。

そして、インタビュー・データの記録手段として、可能な限り IC レコーダを活用した。ただし、IC レコーダにより会話が残ることを気にし、相手が問題点などを話しづらい、素直に返答できない、と筆者が判断した場合、IC レコーダを使用せず、ノートやメモにより情報を記入する方法をとった。実際に何件かでインタビューの録音を断られたケースもあった。そして、可能な場合は相手の許可を得て写真や映像を撮ることもあった。

---

<sup>38</sup> ロシア化された人々―「ルシー」については [ダダバエフ 2008 : 43-44] を参照されたい。

## 1.8 サンプル数および内訳

サンプル数は家庭数全体では合計 26 であり、その内訳としては、ナマンガン州のウチェクルガン市においては 11、ナマンガン市においては 9、首都のタシュケント市においては 6 の家庭において調査を実施した。具体的な調査者一覧表は下記の通りである。

表 5 調査対象者一覧

	地域	性別	年齢	職業	学歴	備考
No 1	U	F	16	カレッジ生徒	在学中	タシュケント経済大学へ進学志望。 母医師。
No 2	U	M	40	大学教員	大卒	ロシアで大学教員。
No 3	U	F/M	56/60	元教師/元教師	大卒/大卒	妻は小・中校元教師。 夫はカレッジ元教師。
No 4	U	M	62	元タクシー運転手	高卒	子供 3 人、孫 6 人。
No 5	U	M	26	家畜商	高卒	リセ卒で大学入試失敗。 ロシアへの出稼ぎ歴 3 回。母 19 歳、 父 20 歳で結婚。ともに高卒。父母 長男の本人、姉妹 3 人、計 6 人の家 族。
No 6	U	F	23	小・中校英語教師	大卒	小・中校、英・数・歴重点校の英語 教師。20 歳で結婚。4 人家族で義父 母、本人、夫。羊 4 頭、牛 2 頭飼育。 実父母はともに大卒で教師。
No 7	U	M	18	大学生	在学中	6 人家族で、両親と子供 4 人。本人 は末子。母は高卒、父は中卒。
No 8	U	F	37	市場で衣料販売	高卒	義父母、本人、夫、娘 2 人、息子 2 人の 8 人家族。信仰度では義父母 (高学歴) 弱い、本人と夫 (ともに 高卒) 強い。本人、娘ともにスカー フ着用。
No 9	U	F	34	学校職員	高卒	離婚し、母子家庭。5 人家族で、定 年後の父母、本人、7 歳の男児、5 歳の女児。



No 10	U	F	54	カレッジ教師	大卒	夫婦ともに大卒。子供5人で、全員大卒。孫12人農作物の副収入あり。
No 11	U	F	32	カレッジ副校長	大卒	4人家族。義母、夫、本人、子供1人。実父母は大卒、母は元医師。兄弟は6人で、兄2人高卒後社会人。姉妹4人は全員大卒。本人は双子の姉と同時に修士を取得後、同じカレッジの教職についた。
No 12	N	F	28	主婦兼手仕事	高卒	16歳で結婚。子供2人のうち1人を連れて離婚。その後再婚し、子供1人が生まれる。校長秘書だが、育休中。オーダーカーテン制作の副収入あり。
No 13	N	M	55	中学校教師	大卒	子供は女と男で2人。娘は22歳で結婚し、子供1人。休日に植物販売。
No 14	N	F	54	中学校教師	大卒	
No 15	N	F	60	マハツラ長	高卒	
No 16	N	F	32	主婦	高卒	高卒後、家で洋服作り、22歳で結婚し、以後主婦。夫ロシアに出稼ぎ中。
No 17	N	F	49	教師	大卒	休日はアクセサリー販売の副業。娘1人既婚、息子1人。
No 18	N	M	50	教師	大卒	
No 19	N	M	37	副校長	大卒	教師ののち出稼ぎ2回(カザフ、ロシア)。その後教師復帰、子供3人、妻オーダーカーテン作りの収入あり。祖父母ウチュクルガン市出身。
No 20	N	M	78	元コルホーズ長	大卒	
No 21	T	F/M	46/18	主婦/大学生	大卒/在学中	父母ともに大卒。父は元社長。子供3人のうち女子は高卒、看護師。男は本人と弟(初等・中等学校5年生)。
No 22	T	M	54	マハツラ長	大卒	

No 23	T	M	18	大学生	在学中	5 人家族で本人長男。第 2 人、父大卒会社マネージャー、母大卒社長補佐。
No 24	T	M/M	55/18	農業/大学生	高卒/在学中	家族 5 人。父母は高卒だが、子供 3 人には大卒を期待。
No 25	T	F	29	助産師	高卒	タシュケント旧市街在住。18 歳で結婚。夫高卒調理師。子供 3 人。男・女各小 2、保育園。
No 26	T	F	19	マハツラ秘書	高卒	教育カレッジ卒。大学受験失敗。父、航空機工場職員。母、助産師。ともに高卒だが、子供には大卒を期待。兄 2 人大卒。

#### 略語の解説およびその内訳

U	→	ウチュクルガン市	11 件
N	→	ナマンガン市	9 件
T	→	タシュケント市	6 件
M	→	男性 (Male)	14 人
F	→	女性 (Female)	15 人

以下では調査結果の分析を紹介するに当たっては、インタビュー対象者の発言を適時引用していくことにする。その際、インタビュー者の背景によって、インタビュー内容の解釈やニュアンスが異なると考え、記述する都度コーディングで表すことを適切だと考えた。たとえば、No.19, N, M, 37 の発言の場合は、調査対象者一覧表を見なくても、話している人はナマンガン市出身者の男性であり、かつ 37 歳であることが分かる。さらに詳しい情報を得たい場合は、上の一覧表を参照すれば、副校長であり、出稼ぎ歴が 2 回あることまで把握できるようになっている。

### 1.9 インタビューの進行形式

まずは挨拶し、その後自己紹介をして、インタビューの目的を伝える。自分の研究に必要であるとともに、なぜこの研究をしているのか、この研究によってウズベキスタンにとって、その地域の人々にとってどういう貢献があるのかを説明する。たとえば、

日本人はウズベキスタンに興味を持っている、私はそういう方々にもっとウズベキスタン（地域の名前）のことをもっと詳しく紹介しようと思う。ウズベク人の伝統や家族、マハッラのような人々の間にある「絆」を紹介したい。とくに、民族の特徴がみえてくる教育について聞きたい。私が興味を持っているのは国がどうしているのかではない。人々がどうしているのか、どう考えているのかである。だから意見を聞かせてほしい。あなたの名前は一切公開しない。

とプライバシー保護について断ってから、年齢や家族構成の順にきいていき、本題に入る。場合によっては、日本のことや留学、教科課程について聞かれ、筆者から答えたり、またインタビューの内容が違う方向に進んだりすることもあったが、より自然にインタビューを行い、本音を話してもらうよう、自由な形式で会話を続けた。相手によって話しやすいテーマで沢山話すことも尊重しながら、必要最低限の質問事項を必ず聞くよう心がけた。

## 2. 歴史的変遷

まずはじめに、現地調査のうち人々が教育に関してソ連時代と独立以後を振り返り、それを比較しながら、その評価を交えて語っている部分を取り出して検討してみることにする。

### 2.1 ソ連時代

70年間あまりにわたるソ連時代を経験したウズベキスタンでは、その時代の評価をめぐってさまざまな意見が存在する。旧体制が崩壊して独立した場合には、過去の肯定的要素が隠されたかたちで、否定的要素を強調して示すことによって、新体制のアイデンティティを確立する方法が一般的といえるだろう。したがって、ソ連時代に対してひとくくりに肯定か否定かの評価を下すのではなく、さまざまな面から検討を行い、その功罪を論ずる必要がある。

すでに第1章においてその点に触れているが、ウズベキスタンの人々の実感として、過去の体制はどうであったのだろうか。前述したように、ダダバエフ（2010）は時間軸を中心に捉えて、それらをまとめているが、筆者の行った調査では、ソ連時代の時間経過を一括して「以前」という言葉で現在と対比して語ってもらっている。

まずはじめに、綿花モノカルチャーを支えたナマンガン地域における生産行政組織の責任者であったコルホーズ長の発言をとりあげる。

私は以前コルホーズ長をやっていたが、その時代はとにかく上から決められたことをする以外は許されなかった。大したことでもないのに、自分から何かしようとする、すぐに上から取り締まりが来て、いろいろ長時間調べが入ったりした。頑張った人も、頑張らない人も、皆同じ給料をもらっていた。そのためできる人でもあまり頑張ろうとしなかった。優れた人はあまり好まれなかった。住民のために何かしたくても、まずは上（中央政府）の許可を得ないとできなかった。夜中も働いたことがあり、平均して1日12から15時間働いていた。

(No.20, N, M, 78)

これらの言葉のなかでは、ソ連時代は厳重な管理下での指示通りの枠内での行動しか許されなかったことが説明されている。しかし、この人はルールを犯して、モスク建設に協力したとして警察の追求を受けた経験ももっている。このように、ソ連時代は、上からの厳重な管理に従う一方で、人々は、うまくそれを逃れながら、自分がしたいと思うことも行っていたことが分かる。このような例は、共産党員でありながら、たくみな才能により、「礼拝するのは老人だけだから」と称して合法的にモスクまで建設してしまったコルホーズ長も存在したことにもみられる [小松 2014 : 70]。

つぎは同じナマンガ市出身者で、青年時代までソ連体制を経験した人の発言をとりあげよう。

ソ連時代は皆同じ生活レベルを送ることが望ましいとされていた。大金持ちの人も、非常に貧乏な人もいなかった。私の父親は建設業の管理職で働いていたが、私たちの家はごく普通の家庭で、豪華な家を建てることは許されなかった。もし誰かの生活上で、少しでも余裕のある経済変化があれば、すぐに取り調べが来ていた。投機的行為は一切許されなかった。一箱のマッチがナマンガで1カペイカ<sup>39</sup>なら、タシュケントでも、モスクワでも1カペイカだった。(No.18, N, M, 50)

そして同時に、つぎのようにも述べている。

以前と比べると、医療サービスが低下しているようにもみえる。ソ連時代は無償で医療を受けることができた。(No.18, N, M, 50)

以上の2人の発言から、ソ連時代は、すべての人が政府の管理のもとに労働し、生活

---

<sup>39</sup> カペイカは旧ソ連時代における通貨の最小単位のことである。

水準は均質であり、医療のような公的サービスは無償で現在よりも質のよいものが提供されていたと考えられていることが分かる。

では、この時代の社会生活については、人々はどのように感じていたのだろうか。上で取り上げた二人と同年代の人の意見をみてみることにしよう。

以前のほうがもっと家族、親戚、友人という人間関係が大事にされていた。相互の結びつきが強かった。今は、世界のさまざまな影響が容易に入るようになって、我々の社会にはとくに西欧の影響が強くなってきていると思う。(中略)

ソ連時代、よい本も沢山あったが、政府を賛美する書籍が多かったし、教育にそれがたくさん取り入れられた。(中略)

ソ連のときが便利だった。ソ連が良かったとよくいわれるけれど、ソ連体制になってしばらくは、大変な時代を経験した。実際には外国の情報がまったく知られていなかっただけで、実はソ連より優れている国々はあった。(No.13, N, M, 55)

以上の指摘の多くは、第1章で述べた関(2012)が指摘するソ連体制の「光と陰」の諸項目にほぼ該当している。ただ、人間関係の希薄化については、独立前と独立後の対比としてみることも、インタビュー対象者も述べているように、近代化に伴う社会現象として捉えるほうが妥当であろう。この点については、後述する。

では、以上のような人々のソ連時代の実感を踏まえ、ソ連時代の教育についての人々の意見に耳を傾けることにしよう。つぎの発言は、元教師夫婦のものである。

私たちが勉強していた頃は、大学に入学するときには作文を書かなければいけなかった。本当に知識のある人しか入学できなかった。(中略)

以前は皆一生懸命勉強していた。それでも、優れていることで人より特別になることは許されなかった。いくら優秀でも、チャンスは限られていた。(中略)

以前は夜間学校などもあり、大卒の資格を後から取ろうと思えば、簡単に取れた時代だったので、またいつでも勉強したくなったら、働きながらも大学に入っ  
て勉強できた。しかし、今ではもう夜間学校などはなくなった。(No.3, U, M, 60)

最初の指摘は現在の大学入試統一試験のすべての問題が選択式になってしまっていることから、その方式に対する問題提起である。また、つぎの指摘は、ソ連時代における能力主義的な要素は党幹部・高級官僚として必要なものであったが、それは非常に狭い門であり、その限界を指摘している。そして、最後の発言は、以前は学校教育と職業が共存できる環境が存在し、社会人になってからも再び学生に戻って、高等教育を受けら

れる機会が与えられていたことを語っている。この元教師夫婦の発言からすると、教育においても、政府の管理が行き届いていたことが分かる。また、教育の機会が十分に与えられていた点は、ソ連時代の公的サービスの良さを物語っているように思われる。

つぎは、ソ連時代を知らない若い世代の人の発言である。

以前のシステムだと、大学に入るまで一般の学校で勉強することが普通だった。良かった点は、大学に入るまでに小学校、中学校、高等学校の生徒は一貫して皆同じ生徒扱いで、大学生になることを夢見て熱心に勉強していた。生徒は謙虚に勉強することについてだけ考えていた。(No.6, U, F, 23)

この意見は、独立後の教育制度改革によって生まれた小学校4年・前期中等教育5年・後期中等教育一リセまたはカレッジ3年・大学4年という新しい教育制度を念頭において出されたものである。すなわち、ソ連時代においては、小学校4年・中学校5年・高等学校2年・大学5年であった。そして、ソ連時代の教育制度のもとでは、すべての人々が中等教育までは同じように学び、大学生になることがひとつの目標として存在し、ひたすら勉強に集中する教育的環境があったと思われていた。

しかし、ソ連時代の教育は、以上のようによい面だけではなく、海外留学が自由にできなかったことを指摘する発言もこのほかに数件あった。また、ソ連時代の教育に言及しているものとして、ダダバエフ(2010)のなかで著者が行った聞き取りのうち、つぎの2人の発言も紹介したい。これらの2人の発言は、ソ連時代の教育のよい面と悪い面について言及している。

私はブレジネフ・ラシードフ<sup>40</sup>時代[1960-80]をよい時代として思い出す。悪いこともあったのかもしれないが、教育、医療などは無料で、教育機関のレベルも高かった。(ブハラ在住)[ダダバエフ 2010: 123]

政府も現地の役人も綿花の収穫に夢中になり、中学生から大学生までを年に3〜4ヶ月も畑に連れ出し、綿花を収穫させたことだ。それによって、彼らの学力が低下し、健康にも悪影響を及ぼした。

かわいそうなことに、学生たちは大学を卒業しても、あまり知識は身につけていなかった。それで国民全体の学力も下がってしまい、今のウズベキスタンのよ

---

<sup>40</sup> ブレジネフ：旧ソ連共産党第一書記(Брежнев)、ラシドフ：旧ウズベキスタン共産党第一書記(Рашидов)。

うな有様になってしまったのだ。

二つ目には、それでも優秀な若者はいたのに、海外に留学する機会を与えなかったことだ。これはウズベキスタンにとって非常に残念なことだと思っている。

(タシュケント在住) [ダダバエフ 2010 : 130]

以上みてきたように、ソ連時代の教育についての評価は分かれているといえるだろう。近代的な教育制度がウズベキスタンに無償で導入されたことについては、社会主義体制の変革の成果として考えられる。しかし他方で、海外留学の機会が制限されたり、計画経済優先の立場から共和国であったウズベキスタンにも、綿花生産における割当制としての圧力が加えられ、学校教育を阻害したりするほどの短所も、ソ連時代の教育にはあったことは、上でみてきたように、人々の歴史の語るところである。

## 2.2 独立後

では、つぎに、独立後のウズベキスタンに関する人々の実感についてみてみることにしよう。ソ連時代は、前述のように、人々はあらゆる面で政府からの厳重な管理のもとにあった。しかし、人々は、ソ連が解体し、独立することによって、文化統制からの解放感を実感することになったようである。以下の発言はナマンガン市に住む 55 歳の男性のものである。

独立した当初は経済的に落ち込んだこともあり、本や新聞から人々は離れてしまった。そして、最近になってウズベキスタンでも色々出版される本や雑誌、新聞の数が増えてきているが、以前とはやはり違う特色を持っている。

(No.13, N, M, 55)

これは先にも述べたように、政府の賛美や一方的なプロパガンダから解放され、選択肢の広い多様性のある文化を享受できるようになったことの実感であろう。

また、このような解放感は、経済的な側面についてもみられている。たとえば、経済活動の自由化に関して、現役世代の女性は、つぎのような発言をしている。

大統領はどの方向にも進めるようにしてくれた。自分の能力に合わせて、できることはどうぞしてくださいというスタンスをとり、ビジネスなど、自営業のためにもさまざまな法律や政府からの援助制度を作ってくれた。今はもし自分でできるのであれば、なんでも可能性が開けた社会になった。(中略)

ナマンガン市のある知り合いは、家で油を絞って、商売をしている。もちろん、

国に登録されている。ほかにも、果物のジュースや、冬用の保存食を作って売っている人がある。以前はこういうものは工場などで生産された。現在は、個人でも許可さえ取れば、できるようになっている。(No.14, N, F, 54)

同様の見方は、以下の 37 歳の男性の発言にもみられる。

今は小ビジネスをすることを国の方から奨励されているから、私の知り合いでも、海外から機械を取り入れて、アイスクリーム、ジュース、服などを作ってビジネスを発展させている人も多い。(No.19, N, M, 37)

上記 2 人はナマンガ市在住の調査対象者である。この地域の伝統的特色として、手工業や小ビジネスが盛んであることがあげられる。しかし、このような経済的活動の自由が認められた結果として、現在のナマンガ市をつぎのように評する人もいる。

現在のナマンガ市では、富裕層と貧困層の差があり、一方で手工業者と知識人の差がはっきりと分かれている。タフタコプリック (Taxtakoprik)、ギシュトコプリック (G'ishtkoprik)、ザルブドル (Zarbdor) は手工業が中心、勉強を重視する知識人家庭は アフシケント (Axsikent)、ナヴォイ通り (Navoiy street) などに多く集まっている。(No.17, N, F, 49)

ここで指摘されていることは、現在でのウズベキスタンでは、一般的な都市構造として商業地域と住宅地域というような区分が壊れて、所得や職業、学歴などが、地域の構成要素となっていることを物語っている。こうした例は、アメリカの一部地域で富裕層が貧困者や特定人種を排除して閉鎖社会を形成しているとして報じられているのと同じように思える。このような点は、前述のように生活水準が均質化されていたソ連時代とは異なり、近代化の流れのなかから生まれた重要な課題のひとつであるといえるのではなかろうか。

また、以上の小ビジネスを政府が奨励しているという発言を政策的な面から観察すると、大量の若年層が学校教育を終えて、労働市場に参入してくるのに、それを消化できるほどの産業の受け皿が不足していることへの深刻な悩みが背景にはあることが想像される。そのため、政府は、小ビジネスを歓迎し、優遇するという政策を実施していると考えられる。それを裏付けるものとして、つぎの発言をあげておきたい。

若者の就職も一つの問題となっている。年々義務教育及び大学を卒業する若者



の数は増える一方だ。しかし職場が十分だとは言えない。この問題を解決すべく、大統領は若者に就職先を提供することについて指示を出した。つまり、新卒の若者に就職先を提供した小企業らには、各種の公的義務の免除などが与えられる。(No.10, U, F, 54)

この発言にみられるように、若者の雇用問題は深刻さを増しているのが独立後のウズベキスタンの問題のひとつである。第3章でみたように、一方では経済発展のための人材養成として、後期中等教育の改革がおこなわれたが、他方で、それは若年層の雇用を促進するために手に職をつけるための手段であったとも考えることができるのではないだろうか。

またつぎの発言は、職業に関するもうひとつ別の面での問題点を指摘しているので興味深い。

今後何かビジネスを続ける予定。ビジネスをしないとひとつの仕事だけの稼ぎでは生きていけない。(No.5, U, M, 26)

この発言者である青年は、しばしばロシアへ出稼ぎに出かけている。ひとつの生業だけでは、生活費を十分に賄えないという現状が、そこにはあることを物語っている。こうした立場に置かれているのは、後述するように、教師や医師の場合にも当てはまっている。

しかし、このような就職機会の少なさとひとつの仕事から十分な収入が得られないという問題が現実にある一方で、高学歴さえ得れば、高い所得を得ることができ、子供に高度な教育を与えたり、満足な家庭を築いたりすることができるという期待もある。以下は、このような高学歴をもつ人の発言である。

今の時代は、勉強した、大卒の、高学歴の人の時代になっている。(中略) 一方で、今の人たちの中には目的意識を持たない人がなぜか多い。それは時代のせいなのか、よくわからない。(No.3, U, F, 56)

今の時代は勉強している人の勝ちだ。高学歴の人はよい暮らしができるし、視野も広がるし、違う世界に住むと思う。(No.24, T, M, 55)

また、首都タシュケント市のエリート層の大学生は、以下のように、家庭の優れた経済的条件が、教育環境を整え、将来のチャンスをより拡大することができることを語っ

ている。

大学に入れたから、iPad を買ってもらえた。インターネットで、通学のときでも本を読めるし、文献も調べられる。我々若者にはチャンスはたくさんあると思う。情報も沢山手に入るし、海外にも出られるし、外国語も学べるから、あとは勉強するのみだと思う。(No.21, T, M, 18)

最後に、幅広い立場からの発言をとりあげる。

独立以降、誰でも自由に海外に行けるようになった。(中略)

現在はいいお医者さんに診てもらうためにはお金が必要である。薬も自費で買うことになったし、海外から安価だが質の悪い薬品が入ることもあり、医療は信用できるものと信用できないものに分かれてしまった。医者も質も低下したし、給料が安いから、生活費を稼ぐことを最優先にしている。(中略)

独立前後は、小麦粉、砂糖、油、米などの重要な食料品が不足する実態だった。今はカザフスタン、ロシア、ウクライナなどとの輸入輸出の関係をだんだん発展させて、以前のような食料品の不足は起きなくなった。(中略)

近代化に伴って、先進国から色々なことが導入されている。たとえば、農業面でも、種を沢山持ってきて植えるよう言われたが、元の国のようには育たなかった。ただ何かを外から入れるだけでなく、そのやり方、その場所に合っているかどうか、考えてやらないとうまくいかない。

先進国の技術的な面を多く学ぶべきだと思う。今までは手作業、手工業が盛んだったが、これからはだんだん機械で作るようになる。そのやり方を早く学べば、外から高い値段で買わなくてもすむ。(No.18, N, M, 50)

独立後のウズベキスタンにおける評価すべき点として、人的移動と経済取引の点で海外に自由にアクセスできるようになったことがここでは指摘されている。そして、独立当初に起きた食料品不足のような状況が現在では改善され、人々が一定の生活水準を保てるようになった、と述べられている。また、海外との交流が自由になったおかげで、先進国をはじめ、世界の国々の例を学び、その技術を自国に取り入れる可能性が開けてきたことにも注目していることがうかがわれる。しかし他方で、独立後は医療の水準が低下し、ソ連時代に行われていたような無償で質の高い医療サービスが受けられなくなったことも言及されている。

## 2.3 小括

本節では、ソ連時代と独立後を比較することを通して、現在のウズベキスタンにおける人々の生活について把握し、教育にかかる期待と教育に潜む問題点を明らかにした。本節の議論をまとめると以下のようになる。

ソ連時代は、人々は社会生活のあらゆる側面において政府の管理下に置かれ、さまざまな自由が奪われていた。しかし、独立後のウズベキスタンでは、経済活動をはじめ、文化的側面など、さまざまな面での自由な活動ができるようになった。しかし、これはよい面ばかりをもっていたわけではない。上述の聞き取りから明らかになったように、医療をはじめとする公的サービスは、無償から有償に代わり、所得の有無が質のよいサービスを享受できるかどうかを決めることになった。そして、経済活動の自由が許されるなかで、所得水準は学歴と結びつくようになり、より高い学歴を人々は志向するようになったといえる。また、実際に、独立後は、ソ連時代の均一化された生活水準からかけ離れ、貧富の格差がみられるようになり、人々はそれを身をもって実感するようになったのである。

しかし、高学歴を得たからといって、すぐに高収入に繋がるわけではないようである。上述の発言にもみられたように、ウズベキスタンでは、若者の雇用先が不足し、就業機会に恵まれない人が大勢いるのが現状である。また、たとえ、職につけたとしても、ひとつの仕事先では十分な収入を得られない人々が多くいるという点も、人々が共通に指摘していた点である。

このようなウズベキスタンの現状のなか、よい職業、よい収入を得るための手段として、人々は高学歴を志向するようになった反面、教育が必ずしも成功に結びつくわけではないことを実感している人もいることがわかった。

また、1990年代後半の後期中等教育改革は、経済発展のための人材養成という目的で進められたが、以上のような現状を踏まえると、それは若者に技能を身につけさせ、就職先を確保するための政策であったという解釈も可能であるように考えられる。それと同時に、ソ連時代は立身出世の機会は制限されていたものであったが、独立後、その機会は自由のもとで一見拡大されたかのようにも思えるが、第3章で検討したように、リセの定員は制限され、立身出世の機会は大学への進学制限のなかで、相変わらず閉ざされたままであるというのが現状ではないだろうか。ここには、制度と人々の期待とのあいだにズレがあるように思われる。

以下の第3節から第5節では、以上を踏まえながら、独立後の教育改革のもとでの人々の教育への実感を参照し、さらに議論を深めていくことにしよう。

### 3. 教育制度とその現実

この節では、独立後の教育改革の結果として誕生した教育制度について、人々の評価を取り上げ、検討していくことにする。

#### 3.1 教育制度

第3章において、1997年における教育改革について詳細に述べた。その大きな特徴が後期中等教育段階の改編であることをあげた。この新制度は一举に実施に移されたものではなく、旧制度と併用しながら徐々に段階的に行われていったものである。以下にあげる発言は、そうした移行期に育った一人の対象者のものである。

以前のシステムだと、良かった点として、大学に入るまでに小学校、中学校、高校と一貫して皆同じ生徒扱いで、大学生になることを夢見て熱心に勉強していた。生徒は自分自身のことを「学生」ではなく、「生徒」だと思って、謙虚に勉強することだけを考えていた。現在は、前期中等教育が終わった段階で「生徒」の時代が終わり、カレッジやリセの「学生」になる。勉強の内容を考えるより、自分たちが大人になったという意識のほうが強くなっていて、その結果、勉強への取り組み方も弱くなってしまっている。また、勉強に対する熱意も低くなったように思う。そして、科目数が以前より増えており、一番集中的にやらなければいけない科目に対する学生の集中力が足りなくなっている。(No.6, U, F, 23)

この発言者は「生徒」と「学生」を単なる呼称ではなく、意味をもたせて使い分けている。ウズベキスタンの場合、一般的呼称として、小・中・高（リセまたはカレッジ）生は「生徒」（o'quvchi）、大学生以上は「学生」（talaba）を用いている。しかし、上の発言は、後期中等教育に入ると、生徒たちは自らを「学生」と感じていることを明らかにしている。制度改革の移行期を体験し、本人自身が教師であるこの調査対象者の感想は、独立後の教育改革によって、後期中等教育が職業と結びついた実践的な知識を学ぶようになることによって、生徒が社会を意識するようになり、教養を身につけたり、人格形成を行ったりする場としての本来の学校教育の役割が縮小したことを示している。

このような見解は、以下にあげる伝統的女性観の色彩が濃いナマンガン市のマハッラ長の発言にもみられる。

最初はカレッジとリセに分れることになったときに、住民のあいだでは誤解が生じ、理解するまでしばらく時間がかかった。それまでは高校だったが、リセとカレッジにとって代わると、この2つを大学のようにみなして、自分の娘にはそこまでは行かせたくないという親は、リセやカレッジは要らないと反発もした。現在は、だんだん親の理解も得られている。(No.15, N, F, 60)

このマハッラ長の発言にみられる学校教育に対する親の見解は、上述の学校教育の役割の縮小を支持するものとなっているが、その一方で、周囲の人々も、時間が経つにつれて、新たな後期中等教育制度をはじめとする新教育制度を徐々に受け入れていったことが分かる。後期中等教育に進学する段階で、あたかも社会人としての進路が決まってしまう、そこで学習意欲の持続が断たれる可能性があるという危惧は、女子教育の視点から新制度をどう受け入れられたかについて考察する第6節の「ジェンダー」でも詳述する。

### 3.2 教師について

つぎに、新たな教育制度のもとでの教師に対して行った、自身の職業や教育現場の現状についての発言を検討してみることにしよう。まずは、ウチュクルガン市に住む 23 歳の小中学校の女性教師の発言である。

現在の職場は、英語・数学・歴史の科目に特化している学校であるため、英語教育は非常に重要視されている。それに、毎月授業の進み具合を報告しなければいけない一方、自分の学校は英語の実験校<sup>41</sup>であるため、教育省 (ta'lim vazirligi) からつねに新しい課題が与えられ、それにチャレンジすることが私にとっての刺激となっている。(No.6, U, F, 23)

まだ年齢が若いため、この女性教師は、自身の仕事に対して前向きな姿勢を示し、毎月求められる授業の進捗状況についての書類作成などの煩雑な仕事も苦に感じていないようである。

つぎの発言者は、同じウチュクルガン市在住のベテラン教師である。

---

<sup>41</sup> 2012 年 12 月 10 日に出された「外国語学習システムをさらに向上させる対策について」の大統領令により、2013 年 4 月に小学校 1 年生から英語を学習するようになり、新たな教科書が出版され、ウズベキスタンの各州にある選定されたパイロット校で 2 ヶ月間実験授業が行われた。ナマンガン州には 5 つのパイロット校がある。

カレッジ（以前は職業訓練学校）で教師をしてきたから、国から教師に対する課税減免制度や免税制度があり、5人の子供たちの学費を払い、全員大学に行かせることができた。また、農業をするための土地も所有しているので、農作物の収入も生活や教育費に当てた。（中略）

以前の教師は責任感があり、知識や仕事に対する愛情もあったと思う。今の人のなかには熱意に欠ける人たちがなぜか多い。それは時代のせいなのか、よくわからない。少し前までは給料が安いとか言われていたが、現在は給料もだんだん一定の水準を満たすようにはなってきた。でも、教師の質は依然として低いままである。

（No.10, U, F, 54）

このベテラン教師は約30年教育現場で活躍しており、ソ連時代と現在の教育現場の様子が分かる人である。また、この教師は5人の子供を全員大学に行かせたことから、教育意識が非常に高いこともうかがわれる。また、国の課税減免措置や免税制度などをあげ、教師の待遇についても肯定的な評価をしている。しかし、教育経験の豊富な教師の眼からみると、若い教師の熱意や質が以前に比べて低下していて、このことについては危機感をもっているようであった。

教師の仕事の内容や量、そして、その給与については、つぎの2人の発言が参考になる。

人は頑張れば、なんでもできる。私は最初教師だったときは、タシュケントに行って品物を買ってきて、仕事がない日は販売し、家計の補助収入としたこともあった。とにかく、一つの仕事だけでは私の満足感は満たされない。現在でも家庭の仕事は義理の母がやってくれるから、仕事の時間以外でも色々なことをこなしている。そのため家にいる時間が少ない。（No.11, U, F, 32）

紙の仕事、書類の仕事が増えてしまって、実際にやる授業の準備の時間もこのような手続きのためにとられてしまっている。結果としては、授業の質も以前と比べてどんどん落ちているし、生徒も教師もやる気がなく、どうせ勉強したって役に立たない、手工業を習わない限り、いい収入は得られず、よい生活ができないという考え方が固まってしまっている。

最初に学校での仕事を始めた頃は（1990年）、A4の紙で3分の1ぐらいの量の「授業の概要」を簡単に書き、基本的には授業の準備をし、子供たちに楽しく何かを与えることに集中していた。今は書類作りが多く、生徒には急いで説明して、

何か課題を与えて、ノート記入や他のことに移らないと間に合わなくなっている。

(中略)

また、教師はリセ、カレッジ、小・中学校のどこで働いているかによっても収入や条件などが変わってくる。リセには、高等教育進学を目指す、意欲の高い人が入る。リセの教師は、授業以外にも生徒の家庭教師をすることによって、収入を増やすことができる。(No.17, N, F, 49)

教師の重要性が認識されていれば、教師の待遇はよくなるはずであり、同様にその質に対する要求も高まる。しかし、現実の世界では教師の地位は必ずしもそう高くは評価されていない現状が、これらの発言には表われている。ここでは、満足な収入が得られないためにもうひとつ別の仕事をしている教師や、事務作業に日々追われる教師の多忙さが訴えられている。若い教師たちの熱意の欠如が教育の質を低下させているという懸念がある一方で、教師の待遇の悪さや事務作業の多さから、教育の質が低下しているという点をここにみることもできるといえよう。

### 3.3 外国語教育とロシア語学校

前節でみたように、ウズベキスタンでは、ソ連時代と比べて、独立後、海外へ自由にアクセスができるようになった。また、それと同時に、第2章でみたように、ウズベキstanは独立後グローバリゼーションの影響を受け、海外へのさまざまなアクセスを図る上での手段として、外国語、とくに英語の必要性が高まってきた。

一方で、上の教師の例にもみられるように、所得水準の低い人は収入を得るために、海外に出稼ぎに出ている。なかでも近隣のCIS諸国へ出稼ぎに出る人が多く、そのため、ロシア語を学ぶ必要性も増している。そこで、ここでは、まずはじめに、以上のような独立後の変化と人々の必要性を踏まえ、新たな教育制度のもとでの外国語およびロシア語の教育の実情について検討してみることにしたい。

また、前節でみたように、独立後のウズベキスタンでは、当初に比べ現在では学歴志向が強くなり、小学校段階からロシア語学校に通わせ、英才教育を受けさせようとする親も多く存在する。教育改革が進むなかでこのような学校が人々にどう受け入れられているのだろうか。この点についても検討を加えていくことにしよう。

#### 3.3.1 外国語教育

まずは、ロシア語教育と外国語教育として最近とくに注目されている英語教育についてみてみよう。

ソ連時代には当然のことながら共通語はロシア語であり、またロシア語ができなけれ

ば職業面でも不利であった。英語、ドイツ語などの外国語は教えられてはいたが、それらの言語を習得しても、海外情報や交流については極めて限定的であったため活用する場が少なかった。まず、ソ連時代に教育を受けてロシア語習得の効用を知るウチュクルガン市に住む人の発言を取り上げる。

言語は人にとってある一種の手段である。だから、子供たちにも母語以外の言語を習って、それを使って新しい知識を得てほしい。(中略) 私たちの時代、民族大学の私が勉強したグループでは、色々な民族の人がいた。共通の言葉もロシア語だったが、ロシア語があまり話せない人もいた。私はロシア語に興味を持っていて、趣味で読書したりして勉強していたから、大学のためにロシア語能力がずいぶん役に立った。ロシア語が分かるだけで、(ロシア語ではない科目の) 試験で優遇され、よい成績で試験にパスしたこともあった。(No.2, U, M, 40)

ソ連時代は、党幹部や高級官僚となり、出世するための条件としてロシア語の習得が必須であった。いくら優秀でもロシア語が話せないと不利な時代であり、中央政府も民族的なアイデンティティを抑えて、すべての人をひとつのソ連の国民として一体化するために、ロシア語政策を実施した。上述の発言でもあげられているように、もしロシア語ができると、さまざまな分野で優遇を受けていたし、さらに、生活上必要な各書類がロシア語で書かれるようになっていたため、ロシア語は生活の上で必要不可欠であった。

しかし現在では、グローバリゼーションが進むなか、人々は別の理由でロシア語や外国語を習得する必要性に迫られている。以下の2つの発言は、そのような人々の考えを表現したものである。

私はロシア語ができない。聞いて少し理解できても、全く話せない。これはとても大きな欠点だと思う。子供の時に熱心に習わなかったことを後悔している。また、英語に対しても、全く同じである。これからは英語もロシア語と同じようにできないと時代と一緒に歩むことができなくなる。(No.11, U, F, 32)

今学校では小学校1年生から英語学習が導入され、娘はだいぶ色々な言葉を覚えてきている。本人も興味を示している。語学を勉強して留学するなど夢の話だけど、実現するかもしれない。そのためには親の私たちができるだけ支えてあげたい。(No.16, N, F, 32)

ロシア語の学習とそのほかの外国語の習得には異なった目的がみられる。つぎの発言



者は、タシュケント市の旧市街の在住者であり、本人が学校教育でロシア語を一生懸命学ばなかった理由について、その地域的要素も含めて説明しながら、語学習得の未熟さを反省している。その上で、出稼ぎのための一つ的手段としてロシア語の習得を考えていると同時に、親の立場に立って、子供には語学のスキルをつけさせたいという切実な思いを語っている。

3 人目の子供は現在保育園生。ロシア語グループに入れてもらった。自分はロシア語ができないし、夫がロシアに出稼ぎに行きたくても、ロシア語ができないから行けないので、子供にはロシア語は小さい時から習わせようと強く思った。現在、送り迎えの際に保育園の担任の先生と会話が取りづらい。先生はロシア人のため、ウズベク語ができない。なんでロシア語ができないのかと、学校で勉強しなかったのかと、その先生によく怒られる。しかし、私のクラスではロシア語が話せた人は少なかった。親が学者とかの家庭ではない限り、一般的には近所にはロシア人や他の民族の人も住んでいないから話すチャンスもないし、学校でもウズベク人の先生が教えてくれるが、クラスの大半ができないから、あまり違和感もなく卒業できた。(No.25, T, F, 29)

独立当初、国民統合の手段として、政府はウズベク語政策を積極的に推進してきたため、ロシア語は、独立後はいったんニーズが低下した。しかし、時間が経つにつれ、人々は収入を確保するために出稼ぎにでるようになり、最近では、ロシア語の需要が再び高まっていることを上の発言は意味している。

また、つぎの対象者はタシュケント市在住者である。首都という環境のなかでの学習者本人、あるいは親はどう外国語教育をとらえているかを尋ねてみた。

現在はウズベク語以外に英語とロシア語が話せる。また、エネルギー学部でも英語とロシア語を続けて学んでいる。(No.21, T, M, 18)

ソ連時代、工業・技術の分野では機械・設備の運用を含めてロシア語の理解が必須とされていたが、その面は相変わらず続いているようで、専門的な学問を学ぶには、ロシア語の習得が必要になっていることが、この発言からわかる。

しかし、グローバリゼーションが進展するなかで、人々がもっとも学習したいと思っている外国語はいまや英語となっている。ロシア語に代わって英語志向の強い流れが生じているのである。

保育園では英語とロシア語の勉強が行われている。大統領がサマルカンドに行った際、観光地で観光客に合わせて何か国語でも話しかけている子供をみて、就学前教育段階より英語学習を導入すべきだとし、現在少しずつ実行されている<sup>42</sup>。今はテレビでも英語の番組がよく放送されるようになった。ロシア語も以前よりまた学習意欲が増してきたように思う。親は子供が保育園の段階から語学を勉強するように努力している。(No.8, U, F, 37)

この発言から、先に述べたように、再びロシア語を学ぼうとする人が増え始めたことが確認できると同時に、現在外国語、とくに英語教育に対して需要が増していることがうかがえる。ソ連時代や独立当初は就学前教育段階で外国語教育を行うことは一般的ではなかったのに対し、現在では英語は学校教育が始まる前の段階から導入されるようになってきていることは、注目されるべきであろう。さらに、上の発言でも述べられているように、ウズベキスタンのテレビ番組においても英語学習を取り上げた番組や、英語でのやりとりに基づいた番組が頻繁に放送され、早い段階から子供たちが英語に馴染む機会が与えられていることがわかる。

また、同様の発言は、大都市に住む人の以下の発言にもみられる。

現在は一般に皆がロシア語と一緒に英語も子供に習わせようと考えている。  
(No.25, T, F, 29)

前述のNo.7のウチュクルガン市の人々の例では、補習クラスに通って英語力の補強をしていた。こうした補習クラスは、ウチュクルガン市以外にも、ナマンガン市でもみられ、無料に近い負担で学校が行うのが一般的となっている。これに対して、上述の大都市の人々の例は、タシュケント市であり、そこでは有料の家庭教師や予備校を通して、学校の正規課程外の学習がなされている。

さらにまた、以下の発言は、英語教育が初等教育から高等教育に至るまで、どのレベルにおいても重要視されていることがわかる例である。

現在大学で英語を勉強しているが、中学校やカレッジの時に英語を集中して勉強しなかったから、あまり大学の勉強についていけず、現在英語の勉強のため家庭教師のところに通っている。(No.24, T, M, 18)

---

<sup>42</sup> <http://toshkentshxtbb.uzedu.uz/uzb/info/article39.html>

なお、本論からは外れるが、今回の現地調査において、しばしば人々は、語学習得における詩の暗誦の重要性を指摘していた。たとえば、ウチュクルガン市に住む若い世代の意見として、以下のようなものがあつた。幼い頃に詩を暗記する習慣が、子供の記憶力や言語習得能力を高めることに貢献している、とそこでは評価しているのである。

僕は英語の学習が大好きで、小学校から学んだし、授業以外のただの補習クラスにも通った。多分、保育園で詩を沢山覚えさせられたから、記憶力が鍛えられ、それも語学を学ぶことに影響したかもしれない。(No.7, U, M, 18)

ウズベキスタンでは、ソ連時代から行われていた、保育園児が詩を暗記し、園の行事などで皆の前で暗誦することが、いまでも一般的に行われている。幼い頃の詩の暗誦がその後の教育において重要な役割を果たしているということは、このほかにも、同じウチュクルガン市の34歳の親の発言においても強調されている。

娘は、毎日保育園に通う。ロシア語の詩を沢山覚えさせてくれるので、記憶力と発表する能力が身につくのではないかと思います、園の先生には感謝している。(No.9, U, F, 34)

最後に、今までみてきたロシア語や英語以外の言語も学んでいる若者からの発言を取り上げる。

できる言葉はウズベク語、ロシア語、英語、日本語。日本語はウズベキスタン・日本センターで勉強している。日本の経済を勉強したいから。(中略) 経済学では「日本の不思議」という概念があり、それについてもっと詳しく勉強したいから、近い将来日本に留学したいと思っている。(No.23, T, M, 18)

この対象者は日本を手始めに海外で経済学を学び、将来エコノミストになる目標を持っている。外国語教育の対象言語については、国際関係や政治・社会情勢に大きく影響を受ける。子や親の立場では先見性を求められる課題である。

### 3.3.2 ロシア語学校

つぎに、ロシア語学校についてみてみることにしよう。ロシア語を使用言語とするウズベキスタンの公立学校については、第3章で述べたが、ここでは実際の発言のなかから紹介をしておきたい。いったいウズベキスタンにおけるロシア語学校は人々のあいだで

どのように位置づけられているのであろうか。この点について考えてみたい。

まずはじめに取り上げるのは、実際に子供をロシア語学校に通学させている親の発言である。

私の息子は現在7歳で、小学校2年生。ロシア語学校に通わせている。毎日8時から15時までだが、実際の授業の時間帯は8時から12時で、その後お昼を食べて、有料の補習クラス（学童保育）がある。家から歩いて往復1時間以上かかる。家の近くにウズベク語のよい学校はあるが、ロシア語を身につけてほしいため、少し遠くてもロシア語学校に通わせた。（中略）

ロシア語学校に行っているため、勉強の面では多少困難なことがあった。たとえば、キリル文字を主に勉強するため、ラテン文字の読み書きを身につけるのに時間がかかった。しかし、やはりロシア語は家庭内では普段使わないため身につかないし、将来のためにはロシア語が話せるようになってほしいから、小学校（1年生から4年生まで）はロシア語学校で勉強し、その後中学校から芸術リセに行かせる予定。（No.9, U, F, 34）

この発言者の家庭では、7歳の息子を近くに優秀なウズベク語学校があるにもかかわらず、往復1時間あまりかけてロシア語学校に通わせている。それは、ロシア語を身につけてほしいという強い願望とともに、実はその願望の裏には、言語だけでなく、勉強の質に対する期待も隠れている。

ロシア語学校については、まずその有用性があげられる。出稼ぎなどのチャンスも得られるという点だけではなく、国内において就職する場合でもロシア語学校を出ていると、ネイティブと同レベルでロシア語ができ、視野もある程度広いと考えられ、職業選択の上での可能性が広がる。さらに、ロシア語学校はレベルの高い学校であるという評価から選ばれることもある〔関 2012 : 86-87〕。

また、ロシア語を言語として身につけられるという利点のほかに、ロシア語学校の効用として、規律正しい生活が身につくといった人格形成まで考えられた教育を受けることができるという以下の発言もみられた。

息子と娘一人がロシア語学校を卒業している。

ロシア語学校で勉強したことのよい面としては、勤勉でやろうとしたことを最後まで貫くところである。よくない面は、頑固であり、なかなか意見を変えないところだ。約束事も必ず守らないと怒る。2人とも同じ性格であるから、やはり

ウズベク語学校で勉強するか、ロシア語学校で勉強するかによって、その子の性格に与える影響や将来への影響は大きいと思う。(No.10, U, F, 54)

No.10の「言語が生徒の性格に反映される」というのは興味深い指摘である。言語構成や語彙概念の論理性という言語そのものの影響とともに、言葉を通じてその民族の性格や文化にも強く影響を受けることは一般的によく指摘される。

ここではロシア語学校だけが話題になっているが、すでに各国の教育機関の進出がみられるので、英語などを使用言語とする義務教育や私立教育機関についても、このような視点から、今後は注目していく必要があるであろう。

### 3.4 小括

この節では、独立後の教育改革の結果として誕生した教育制度について、人々の評価を取り上げ、検討してきた。

具体的には、まず教育制度に関する発言を取り上げ、そこからみえてくる現状について考察した。教育制度については、特に後期中等教育への指摘が注目される。義務教育段階の後期中等教育に関しては、学習の期間であるのか、社会人への準備段階であるのかについて、人々の受けとめ方に相違が見受けられる。そこで、学習意欲が低下するという指摘が生じるとともに、他方では女子にはこの段階の教育は不要であるという意見も生まれている。後期中等教育の問題は、前章をはじめ本章の各節にも登場している。この節で紹介した議論は、教育制度への人々の全体的な反応を表していると言える。

つぎに、教師の熱意や質などを含む諸問題を取り上げた。教師が語る言葉のなかに、政府の政策として課税の減免や免税の適用を受け、明らかに教師を優遇する措置がとられていたことが見受けられる。現実には教師の所得だけでは家計が賄えず、副業を余儀なくされているのが現状である。したがって、教師を優遇する措置が教師の教育への熱意につながっているかどうかは疑問の余地がある。さらに、授業以外のペーパーワークが多いという管理的要素の増加がみられる。そこには、教師の熱意が萎えている姿が表れている。しかし、若い教師にだけ限定してみると、その質が低下しているという指摘がある一方で、チャレンジ精神に溢れた若い教師の存在を指摘する発言には希望が持てる。

最後に、外国語学習について、調査対象者の意見を紹介しながら、その現状について考察した。ソ連時代はロシア語が共通語として必須言語であった。そうしたなかで、ロシア語学校はエリート校として存在してきた。現在でも、国内の民族間相互交流の言語として、ロシア語は利用されており、職業上でも、出稼ぎ労働をする上でもロシア語は有利な条件となっている。

一方、グローバル化が進むなかで、英語が国際語として関心を持たれるようになり、幼児教育の段階にまで、英語教育が浸透している。テレビの子供番組の相当な割合が英語になりつつあるのが現状である。学生たちの発言のなかにも、英語の学習と海外留学が結びついた形で将来への希望が語られている。しかし、他方でロシア語についても、依然として関心が高く、幼児期から習得させる考え方も残っている。

シルクロードの十字路という歴史的背景をもつ国民としては、マルチリンガルを国民の特技とする教育改革もありうるのではないだろうか。

#### 4. 地域別特徴

今回の調査対象地域は、農村地域としてのウチュクルガン市、地方中心都市としてのナマンガン市、大都市としての首都タシュケント市という地域区分で行われている。

第3章では都市対地方の地域間格差のみでなく、地方のなかでも地域間格差が存在することを指摘した。そして、その格差の現象は教育設備の充実度のバラつきや教育機会の不平等などの問題にとどまらず、住民の教育に対する考え方の奥底にも及ぶ問題であることを示唆した。今回の調査で、この点の解明についても聞き取りを行った。

以下ではウチュクルガン市、ナマンガン市、タシュケント市の順で検討し、紹介する。

##### 4.1 ウチュクルガン市

最初は16歳のカレッジに通う女子生徒である。

本当はナマンガン市にあるアカデミック・リセで勉強したかったが、家から近いし、安全ということで親にウチュクルガン市のカレッジに入るよう勧められた。ナマンガンには叔母がいるが、私がまだ若いから親と住んで、大学に入学するときになったら親から離れてもよいと言われた。(No.1, U, F, 16)

自宅から通学できる範囲に希望するリセがない、という地域的不利益と、若い娘を手離す親の不安という伝統的な考えがここにはみられるが、女性でも大学までいかせるという教育意識の高さが認められる。

つぎはカレッジから大学に進学した18歳の男子学生の発言である。

小さいときから鶏と餌を買ってもらって家で飼い、卵を売って、お金を貯めた。つぎに、子羊を買い、牛や馬まで飼ったことがある。現在でも勉強にかかる費用や生活費は牛を飼ってまかなっている。(中略)

本当はナマンガンのリセで勉強したかった。ナマンガン国立大学の付属リセで勉強した生徒の 15-16 人が外国の大学へ留学するチャンスを得ている。(中略)

リセは綿花収穫の手伝いに行かない。カレッジは綿花収穫に行く。(中略)

家から離れた、ウチュクルガン市の中で優秀な学校(小・中学校)に通ったため、ミニバスで 20 分、さらに歩いて 20 分かけて通った。通学するのが大変だった。経済的にも少し難しかったが、カレッジに入るまで交通費がかからなかったなので、通えたと思う。[ウチュクルガン市の一般の住民の交通手段はマルシュルトッカ(ワンボックスタイプのミニバス)であり、中学校に通学している生徒までは無償で乗車できるという](No.7, U, M, 18)

自分の才覚と努力で学費や生活費まで稼ぎ出している苦学の話であるが、ナマンガン市に進学希望があったのに、生計のためにウチュクルガン市を離れられなかった残念さがそこには滲んでいる。この場合もそこに地域的不利益を確認できる。さらに、綿花収穫期の学業中断というリセとカレッジの差別的な扱いにも言及している。また、通学条件についても学校の密度の高い都市部との差は明らかである。

つぎは親の立場からの発言である。

学校の歴史の先生の授業では、勉強が嫌いな子も勉強する。カリスマ的な先生で、何か秘訣を持っている。

娘は前期中等教育段階で勉強していて、補習の授業も受けている。8 時 30 分から 13 時 30 分までは授業で、その後はさらに歴史、英語、家庭科、物理、化学の科目を補習で勉強している。1 科目 1 時間ずつ週に 3 回受けている。(中略)

必要な本やパソコンなどを用意してあげられない。まずは生活環境を整えてあげたい。ガスはないし、水が出なくなったり、停電になったりする。(No.8, U, F, 37)

ここでは、前期中等教育での補習授業が紹介されている。別項でも述べているが、都市部との教育条件の格差を埋めるため、地方では補習授業が採用されている。補習授業を行う教師たちの熱意が地方教育への貢献となっていることは無視できない。

54 歳の女性の発言をつぎに紹介しよう。

勉強以外に必ず家の手伝いもしていた。どの時期もだいたい自分の家の敷地のなかにある畑の仕事があり、畑から野菜が収穫できたおかげで、野菜を買いに市場に行くことはほとんどなかった。だから、畑仕事はもちろん、家事も必ずあったから、どの子にも手伝わせた。(No.10, U, F, 54)

家の手伝いは子供たちの役割として考えられている。農村地域では農業・家畜の世話などのほか、家事を手伝う。この発言者は女性であるが、男性の場合も同様である。後に登場するが、都市部の子供も家の手伝いは行っている。

このような大家族組織における家族全員の役割分担は、伝統的視点からいえば、生活様式の変化が生じても残されているとも思われるが、教育的視点からいえば、広い意味でのインフォーマル教育という見方もできる。そして、このようなことは、家族レベルから地域共同体レベルでの子供の役割分担に進む例もあり、それについては後に述べる。つぎに、男女の学歴に関する興味深い副校長の発言を紹介しよう。

私は4歳の息子がいる。普段保育園に通っているが、寒い季節になると、保育園の暖房に不備があるため、風邪をひきやすく、その時期には祖母の家で面倒をみてもらっている。(中略)

農村地域の場合は農業を中心に人々の生活が成り立っているから、農家の人はだいたい自分の子供を大学に行かせ、私みたいな苦勞をしないでほしい、と考える人が多いと思う。(中略)

私の育った家は、兄弟6人のうち4人の女性はすべて大卒、男2人は高卒だった。男性は自分の仕事を見つけられるが、女性は、とくに現在では、大学の資格を持っていないと、就職先が見つからず、苦勞するかもしれない。だから、親が娘たち4人とも大学に行かせてくれた。もちろん、2人の兄も、大学に行きたければ、行かせてくれたと思う。彼らは職業学校を卒業して、今は普通の生活を過ごしている。

(No.11, U, F, 32)

ウチュクルガン市は農村地域であり、学歴志向は都市部に比べてそう強くはないだろう。また、伝統的な考え方が継承されていることから保守的な女性観のもとに、親は学歴に関しては、男子優先という考えを持っているであろうと推量されるかもしれない。しかし、現職の副校長であるこの発言者の語る内容は、それらを覆すものであった。すなわち、農業の苦勞を子供に味合わせたくない、子供の将来の安定のために選択肢を拡げさせようと高等教育を受けさせるというのである。この点については、後に農家の子供の立場としての発言が登場するので、そこで比較検討したい。

ところで、発言者の育った家庭では本人を含め兄弟が6人、そのうち女子全員が大学に進学し、男子全員が高卒で就職というのは、先進国日本でも見つけ出すのが難しい例であろう。ここでは、親の経済力がどの程度であったか分からないが、それが地方の農村であるウチュクルガン市で存在したということは、教育意識が高いという地域性をそ



の要素としてあげることができるだろう。事実、後述するナマンガ市の人々のウチュクルガン市に対する評価のなかに、それらの言葉が散見される。

また、ウチュクルガン市で行った別のインタビューのなかでは、農業をしている夫が高卒で、妻は大卒でホワイトカラーというケースがあり、それはとくに例外的状況ではなかった。

## 4.2 ナマンガ市

つづいて、ナマンガ州のなかの中心都市ナマンガ市である。歴史的に手工業が盛んなところとして有名である。そのことが学校教育に対する考えにどのように影響しているかについてとくに注目してみたい。

まずはじめに、ナマンガ市に住む 55 歳男性教師の発言を紹介しよう。

ナマンガ市では、第一に大事なものは、手工業である。その理由としては、まず歴史的な要素がある。以前からフェルガナ盆地では手工業が盛んだった。なかでも、このナマンガ市は昔から有名な職人が沢山いることで知られていた。ナマンガ州のなかでは、手工業が最も大切にされ、教育がおろそかになるのはナマンガ市だけだと思う。

この州のナマンガ市以外の地域では人口も多くなく、規模が小さいため、手工業だけでは生きていけない。だから、教育に力を入れて、子供の将来を考え、管理職に就くことを願って、全力を出して教育を受けさせる。畑で鍬をもって、苦勞して働くよりは、努力して勉強すれば、学者や偉い人になれるという考えを持っている。小さいときから頑張って勉強して成功すれば、明るい将来が待っている、ということを子供の頭のなかに植え付けている。(中略)

教育に熱心な地域としては、ウチュクルガン市があげられる。それ以外の地域でも比較的教育は重要とされる。(No.13, N, M, 55)

この発言では、一方で、ウチュクルガン市が教育に熱心であることを認め、他方では、ナマンガ市の特徴を述べながら、教育への熱心さがそこでは欠けることを指摘している。ウチュクルガン市での教育への熱心さの背景として、教育は苛酷な農業労働を抜け出して成功を得るための手段だという解釈をしている。それに対し、ナマンガ市では、もともと人口数も多く、また、周辺地域からも人々が買い物に集まって来るため、手工業が存続し、作ったものを比較的容易に市場で売りさばくことができ、生活が成り立つと説明している。だからこそ、周辺地域に比べ、ナマンガ市は、以前から手工業や手仕事を大事にし、教育を受けなくても、弟子入りして、技能を身につければ、苦勞しな

いで生活ができるというのである。

さらに、この発言者はナマンガン市において教育が軽視される要因として、つぎのことをあげて、説明を加えている。

大学を出て、学位を持っている人のなかにも、給料が少なく、ロシアに出稼ぎに行っている人もいる。高等教育は受けていないが、手に技を持っている人は、出稼ぎには行かず、Cobalt（現在ウズベキスタンで作られている高級車）に乗っている。（No.13, N, M, 55）

この発言から、高等教育を受けている人でも、仕事がなく、あるいは賃金が安く、出稼ぎに行かざるをえない人もいるなか、大学には「場合によっては後期中等教育にも」進学していないが、小さいときから職人の弟子となって、手仕事を上手にやりこなすようになったおかげで儲かって、豊かな生活を手にする人もいるという現実が紹介されている。発言者はこのことを例にあげながら、子供が時間と費用をかけて大学に行くことを好まない親も、ナマンガン市には存在すると説明している。

つぎは女性の教師だが、手工業が学校教育の現場に及ぼす影響をはじめ、多くの問題を語っている。

私たちのこの地域では学校で勉強することよりも、手工業（職業）を早く子供の身につけさせることに親が必死になる。仕事を習いに行くため、不登校になる子もいて、教師が苦勞する。（中略）

親は子に対して、手に職を持つことが生きる上で最も大切だと教えている。比較的費用もかからなくて習えるし、習いに行く相手先にとっても手助けになるので、お互いに利益になる。商業の場合でも、子供が帰宅後に店を手伝わせる。そうすることによって、子供も自然に商売の知識が身についていき、将来は商業の分野で生活していけるようになる。

現在のナマンガン市では、富裕層と貧困層との差と、手工業の技能の持ち主と知識人との差がはっきりと現れている。タフタコプリック（Taxtakoprik）、ギシュトコプリック（G'shtkoprik）、ザルブドル（Zarbdor）などの地区はかつてから手工業が盛んで、勉強を重視させる家庭はアフシケント（Axsikent）、ナヴォイ（Navoiy）の地区に集中している。（中略）

職業を身につけたいという人はカレッジに進んでいるが、カレッジで完璧な専門家になることは難しいため、途中から実際の専門家のところに習いに行き、生徒の授業出席率が低下する。

中学校で勉強している女の子のなかにも頭がよく、すぐに知識を身につけられる子が沢山いるが、中学校の後半になると勉強が大好きだった彼女たちも急に変わってしまい、勉強に対する意欲が落ちる。尋ねてみると、親にどうせ将来勉強は続けられないのだからと言われ、モチベーションが下がることが多い。たとえば、オリンピックアダ全国競争テスト〔ソ連時代からある、年に一回行われる統一テスト〕があり、頭もよく勉強意欲も高い女の子をそのテストに参加させるため、無償で補習クラスを開こうとしても、親が女の子はそこまでして勉強しなくてもよい、と断わる。(中略)

私はもともとチャルタック (Chortog) 市出身だが、ナマンガン州の中ではチャルタック市よりもウチュクルガン市のほうが、教育に対して熱心な人が多く、積極的に子供に教育を受けさせることが普通である。ナマンガン州の中でもウチュクルガン市出身の教師が多く、一般的に教師のレベルも高い。現在私が働いているナマンガン市の中学校でもウチュクルガン市出身の教師が2人いるが、2人とも若くて優秀である。チャルタック市では、教育に対する人々の考え方は、ウチュクルガン市ほど熱心ではないが、ナマンガン市ほど手工業を重視することも少なく、子供は必ず学校で勉強するものだという考え方が一般的である。(No.17, N, F, 49)

この学校教育より、技能習得を優先するナマンガン市の地域の特徴は、義務教育の空洞化、高等教育への低進学率、あるいは女子の教育水準の低下を招いているが、この問題はナマンガン地域の経済構造の将来問題にも関係してくる。すでにこの地域では、人々が富裕層と貧困層にはっきりと分化され、住み分けにまで発展しているということは、重要な問題である。それと同時に、手工業者と知識人という区別をしていることは、手工業すなわち低所得層、知識人すなわち中・上流層という階層の固定化の構図を思わせる。こうしたなかで、教育への熱意が高いという定評のあるウチュクルガン市出身の教師の能力が評価されている点は注目したい。

また、上述の発言のなかでは、教育に熱心な地区と手工業が盛んな地区とについて、具体的な地区名が紹介されているが、手工業が盛んとされている地区は、昔からものを作る職人が沢山おり、ナマンガン市のなかでも旧市街に含まれる部分であり、やはり伝統的な要素を強く持ち続けている地区であるといえる。これに対して、後者は1877年に降に建設された新市街のなかに含まれる地区であり、前者と比べて近代的な要素が生活や考え方のなかにより多く浸透している家庭が多いのが特徴である。そのことが、アフシケントやナヴォイでは、教育を重視している家庭が多いという発言につながっているものと思われる。

つぎは男性教師の教育についての地域差に関する発言である。

地域によって学校の施設、教員の質、授業の質が異なる。同じナマンガン市内でも、この地域にある学校では、冬は寒くて、暖房設備に不備があるため、皆コートを着たまま授業をせざるをえない。寒いから、風邪をひく子も出てきて、大分厳しいときもあった。今年から、暖房器具を替えると聞いているので、今年の冬が待ち遠しい。(中略)

ウチュクルガン市が一番教育熱心だと思う。しかし、最近の全国テストでは、ナマンガン市から参加した生徒たちが優勝したとの報告があった。その理由としては、周辺の各地から、とくにウチュクルガン市からナマンガン市に引っ越して来た家族が増加し、その人たちはナマンガン市に来て、変わらずに子供の教育に積極的で、子供も勉強熱心であるというのがあると思う。また、同じく移動して来た教師も積極的で、レベルが高いため、生徒も優秀になっている。

(No.18, N, M, 50)

すでにウチュクルガン市の保育園での例として、設備が不備なため、子供が風邪をひきやすいという発言があったが、ナマンガン市の学校でも同様の条件が続いたという例である。

そして、またここでもウチュクルガン市の人々の教育への熱意が高く評価されている。ウチュクルガン市からナマンガン市への移住に伴う生徒や教師たちの人的移動がナマンガン市の親や子供たちの教育意識の変革にどう貢献していくか、今後見守っていく必要がある。

### 4.3 タシュケント市

つぎは大都市タシュケント市における例である。第3章で述べたように、学校教育の環境としては優れていることが統計データからも判明したが、このことは次の発言からも確認できる。

僕は現在、技術大学の新入生で、無償枠で入学できた。その前は技術大学の付属リセで勉強していた。リセでの勉強のほかにも、数学を2年半、化学を1年弱、家庭教師に教わった。(中略)

大学に入れたので、iPadを買ってもらえた。我々若者にはチャンスは沢山あると思う。海外にも出られるし、外国(英語・ロシア)語もできるから、勉強するのみだと思う。(No.21, T, M, 18)

父親は大卒の元社長、母親も大卒で、10年以上働いたあと、現在専業主婦をしている家庭である。中学校最終学年の弟も技術大学付属リセに進学して、将来大学進学を目指す。姉は医学カレッジを卒業し、今は無職で、資格習得の勉強をしている。タシュケント市に在住で、両親が大卒の家庭でも、女子と男子の学歴や進路において差が出ている。姉にもインタビューを依頼したが、応じなかった。

なお、上記の発言のなかで分かるように、タシュケントでは、ウチュクルガンとは異なり、多くの場合、補習教育を家庭教師に教わっている。この点については、後で検討を行うので注目したい。

つぎにタシュケントのマハッラ長の発言である。マハッラについては、このあと第8節で詳述するので、ここでは教育問題に関連した部分だけ取り上げておこう。

ウズベキスタンでは、大学生であろうが、中学生であろうが、リセあるいはカレッジの学生であろうが、学校または大学から帰宅後は、家事の手伝い、家での勉強をやる。農村地域のほうがやることが多いから、都会の子供よりも農村地域の子供の方が勤勉だと思うが、しかし、都会の子供も家事の手伝いは必ず行う。家事の手伝いはひとつの習慣である。(中略)

我々のマハッラでは、若者や子供たちの教育にとくに注意するようにしている。なるべくどの家庭とも話し合って、家庭状況を確認し、何か助けが必要ならば、できるだけ助けてあげるよう心がけている。(中略)

何といっても、子供たちが我々の将来であるから、子供や若者の知識を増やせるよう、国際団体などからエキスパートを読んでトレーニングをしてもらったり、国内の優れた人々、科学者、専門家などを呼び、トレーニングや講義をしてもらう。こうすることによって、若者の知識を増やせるだけでなく、自分たちの将来へのモチベーションにも繋がるのが我々の目標である。

また、暇な時間が人間の、とくに若い人の敵である。その暇な時間をなくすことによって、社会的なさまざまな空白、起こりうる問題を防ぐことを狙いとしている。

このほかに、子供や若者を対象にして、規則正しい生活と健康な体づくりを目指して、夏休みなどの長期休暇の際には、英語、コンピューター、文学、サッカー、チェスやチェッカー、卓球、縫製、織物のクラブなどの活動を開始した。

中学校からリセやカレッジに進む過程や、大学進学状況、就職先などについても毎年情報を集めている。現在、マハッラから2名の若者が海外に留学中であるほか、国内の有名な大学で勉強している若者も大勢いる。やはり、とくに我々ウ

ズベク人の場合、人々は住んでいる地域環境の影響を受けるから、それをよくし、多くの若者が将来自分の居場所〔社会的地位〕を見つけることを祈っている。  
(No.22, T, M, 54)

農村地域での子供の家業や家事の手伝いはすでに述べられたが、タシュケント市のような大都市でも家事手伝いは子供の役割分担として行われていることがわかる。また、インフォーマル教育である子供たちの課外活動がマハッラ主導で実施されている現実がここでは語られている。若年層の非行のきっかけが余暇にあるとの見地から、上記の活動に力が入っているのであろう。課外活動の選択肢の多様性、設備や講師の充実への意欲が発言のなかにうかがえる。

また、一人ひとりの子供に対して教育の過程から就職までをフォローしていることもあげられている。マハッラは政府の地方行政の末端機関でもあるから、統制的雰囲気も感ずるが、ここはむしろ子供が社会人に成長していくための見守りと手助けと解したい。

つぎに取り上げるのは、No.21 の調査対象者と同じく、父親は大卒の会社マネージャー、母親は大卒の社長補佐という恵まれた家庭にある子供の発言である。この子供は、その家庭の長男としてリセから世界経済外交大学に、授業料を支払う有償枠で入学した。第3節の外国語教育とロシア語学校では日本語を習っているエコノミスト志望大学生として登場している。

タシュケント国立鉄道大学附属のアカデミック・リセを卒業し、大学に入学した。リセでは先生たちがとても熱心で、英語や他の科目もよい授業だった。数学は家庭教師にも教わった。(中略)

受験前の1年は夜中まで勉強していたから家事の手伝いはできなかったが、休日は必ずやった。(中略)

弟も現在リセの学生で、受験に向けて放課後家庭教師にも教わり始めた。

(No.23, T, M, 18)

この例でもリセ段階で大学入学を目指して家庭教師につき、弟も同様のコースを歩んでいると語られている。また、こうした恵まれた家庭でも家事手伝いが行われている。

つぎはタシュケント市における家庭の長男の発言である。この家庭の父親は高卒で農業をしているが、大学院までも進学したかったと語っている。長男は大学に有償枠で進学した。次男は経済カレッジで大学入学を目指し、三男は士官学校に在学中である。

父親の農作業を見て手伝いながら大きくなった。だから、私も灌漑分野に進ん

で勉強している。(中略) 3 つのテスト科目のうち、2 つは家庭教師に教わった。数学は好きだったから、自分でやった。(中略)

大学に入れたから、パソコンを買ってもらえた。家でも十分に勉強するための環境は整っている。今足りなくて困っているものは何もない。(No.24, T, M, 18)

ここでは広い意味で親の生業を継承する姿がみられる。大学進学に際してはやはり家庭教師を利用している。また、パソコンの購入など親の教育への熱意の高さも感じられる。

つぎは18歳で結婚し、子供が3人いる助産師の対象者の発言である。夫婦ともに高卒で、夫は調理を職業としている。

今2人の子供は小学校2年生。1人目は女の子で、2人目は男の子だが、年齢は1歳離れている。一緒に学校に入ればお互い助け合って、勉強や学校に早く慣れると思い、同じ年に入学させた。結果は悪くなかった。2人とも頑張って勉強している。(中略)

生活費から教育費を捻出するのはかなり難しいけれど、それでも子供たちには私たちが経験した苦労はさせないで、もっとよい人生・生活を送ってほしいので、ロシア語と英語は勉強させている。英語は学校でも小学校1年生から教えられており、勉強しているが、お金を払って、家庭教師に付かせると、もっと勉強できるから、そうしている。(No.25, T, F, 29)

ウズベキスタンでは、就学年齢以下でもある条件のもとで小学校に早期入学できる。この例は年子を年長児に合わせて、同時入学させたものである。また、義務教育の課程でも飛び級が認められている。

ところで、上の発言では、子供に対して自分たちの経験した苦労を味あわせたくない親の切実な願望が語られ、将来生活するためのスキルとしてロシア語と英語に着目し、その早期教育に家庭教師を利用するなど、経済的に困難であっても費用を惜しんでいないことが分かる。

つぎの発言は、教育カレッジを卒業し、教育大学の入試に失敗した女性のものである。現在マハツラ長の秘書をしながら、受験のための予備校に通っている。ここでは彼女の高卒の両親が子供たちの将来には高等教育が必須であるという判断のもとに、浪人している末の子（マハツラ長の秘書）に対しても動機付けをしている。

親は高卒だが、私たちには大学まで行ってほしいと言って、兄は2人とも大学

に行かせてもらった。今は私にも是非大学に入ってほしいと応援してくれている。今年もまたチャレンジするから、受験勉強を始めた。(No.26, T, F, 19)

以上のように、タシュケント市にみられる特徴として、総じて親や子供の教育意識が高いことがあげられる。それは、親の学歴や職業とは関係がないといってもよい。ウズベキスタンでは最先端の環境において、高学歴は必須条件であると考えているようである。

つぎに、家庭教師の利用があげられる。しかし、たとえば、上の No.26 の調査対象者の場合は、予備校での受験準備をしている。これに関する説明として、No.26 の調査対象者へのインタビューの際に、居合わせたタシュケント市の同地域の教師による解説を加えておきたい。

家庭教師と予備校とでは、勉強に差が生じる。家庭教師は少人数（1 人から 5 人）であるのに対し、予備校は 10 人から 20 人を対象とするので、教師のきめ細かい指導が比較的難しい。したがって、家庭教師に教わるほうが有利となる。費用も家庭教師のほうが高く、家庭教師と予備校のどちらを選択するかは、個々の家庭の事情によって決まる。

すなわち、大学入試では家庭教師による受験準備がより効果的であり、家庭教師の利用はタシュケント市という所得水準の高い家計の余裕度に裏打ちされたものといえよう。また、それと同時に、たとえ経済的には無理であっても、親があえてその負担を辞さないという周囲環境が、タシュケント市では形成されているものと考えられる。

そして、子供たちからの発言として、家庭の経済的環境が豊かなためか、欲しいものが与えられ、後は大きく膨らんだ夢を実現させるだけという輝かしい未来を感じさせるものがあった。このような学生は外国語能力にも自信があるようで、他地域の学生とは格差があるように映る。そうしたなかで、No22 のマハッラ長の発言には傾聴すべきものがある。マハッラについては、第 8 節に詳述するが、学校外教育を含む広義の教育分野に関するこれらの発言は、教育における家庭と地域の果たす役割をあらためて感じさせる。

#### 4.4 小括

第 3 章第 4 節では教育における地域間格差の存在を指摘したが、現地調査によってその実態がさらに明らかになった。ここでは地域的特徴の分析として、首都タシュケント市に対して地方のナマンガン州を取り上げ、地方のなかを中心都市ナマンガン市と、農



村地域ウチュクルガン市の3つに分けた。結論から言えば、タシュケント市に比べ、地方は教育の機会について不利になっている。しかし、地方の状態は一様ではない。とくに今回の調査では教育意識の面でかなり大きな相違があることが指摘できる。また、その背景としては、地域間格差や伝統的家庭像などの影響がみられる。

地域別にみると、ウチュクルガン市では地域に就業機会が少ないことから、学校教育によって社会人としての準備をし、地域の外でも就業機会を持てるよう、親子ともに教育意識が高く、挑戦していく意欲も高い。高学歴ではない親でも子供の教育には努力を払う。それは州内でのウチュクルガン市に対する評価として定着している。また、女子を優先して大学に行かせることも珍しい例ではないことは注目すべきことである。しかし、一足飛びにタシュケント市の学校に行くことは一般的ではない。したがって、後期中等教育コースの選択の段階では、必ずしも自分本来の志望ではないコースへの妥協も行われている。

ナマンガン市は手工業が盛んな地域であり、特に女性の場合、手仕事は家計の重要な収入源となっている。そうした背景が調査のなかにもはっきりと表れていた。手に職をつけようとする中で、教育を軽視することから生じる諸問題は、男子の場合にもみられるが、とくに女子の後期中等教育での学習意欲の喪失や不登校になって表れている。教師にとって、それは苦悩として感じられていたことが分かる。

また、ナマンガン市では、地域の産業構造は、貧富の階層分化となり、住み分けにまで発展していた。このような問題を解決するためには、習熟した技能で生計を維持している人たちにとっても、教育が技能習得の上では有効であり、将来の生活向上に必須のものであることを、今後人々に説得し実証することが求められるだろう。

前述の2地域からみれば、タシュケント市は非常に恵まれている。大学進学へのもっとも有利な大学付属リセも多く存在し、家庭教師や予備校で補習を受ける機会もある。しかし、これらには親の高所得の裏打ちが必要となる。旧市街在住の高学歴でない家庭の母親も、周囲の環境の影響を受けて、子供の教育に対しては強い意欲を持っている。

第3章第5節で指摘したように、後期中等教育機関の首都偏在は明らかである。農村地域では、進学するためには教師の熱意に依存し、経済的負担がより少ない補習授業を受けることになる。学校の設備も寒さを防ぐことすら容易でない現実が、そこには存在する。こうしたハンディキャップを親と子供、そして教師の熱意が克服している姿が、ウチュクルガン市の現地調査では明らかになった。そして、ナマンガン市の例でみたように、学校教育より手工業を重視する伝統的な家庭の存在もある。これは教育の意義が問われる重要な問題である。ナマンガン市でみられる、このような親から子へと継承される教育を軽視する悪循環を断ち切るためには、まず親の考え方を变えることから始めなければならないと考えられる。

以上の地域的特徴の分析から、人々の教育に対する考え方が、都市と農村という単純な二項対立の区分けでは理解できないことは明らかである。農村では、貧しさゆえに教育が軽視され、手に職をつけることが優先されていると考えられがちだが、実は、そのような考えは、収入を得る手段がその地域に教育を通さずとも存在している場合にみられる可能性が高いと言える。ナマンガ市の場合は、その好例であるといえよう。しかし、十分な収入を得る手段がなかなかみつからず、貧しさに苦しんでいる農村地域では、ウチュルガン市のように、教育にこそ将来の成功を求め、子供の教育を重視する姿勢が存在している。大都市だけが教育に熱心であるというわけではない。したがって、大都市において十分な教育機会が存在し、農村において教育機会が相対的に少ないという現状は、人々の教育への考え方を反映したものではない。このような都市と農村にみられる教育機会の不平等は、農村地域の人々の教育に対する期待にそむくものであるといえよう。

## 5. 世代別意識

ここで扱うのは学校教育に対する世代別意識である。世代としては子供の教育に対して責任を持つ親の立場と生徒・学生である子供としての立場に分類して考察する。

### 5.1 親としての立場

最初に、親の立場から子供の教育に対してどのような意見を持っているのかをみてみることにしよう。

教育についての意見は、人によって異なると思うが、私は息子には、成績はたとえCでも、持っている知識がAに相当していれば、そのほうが大事だと言う。何か理由があって、教師に本当の知識を評価してもらえなくても、大丈夫だと言っている。(中略)

今私は息子を優秀な大学に行かせようと、彼のためにお金を使おうと思えば、十分にできる。しかし、男の子は将来家庭を築き、一人で家族を養える力がなければならない。そう考えたら、今いろいろ手助けをして、親の考えで大学に進学させても、将来は必ずしもやっていけるとは限らない。それより、浪人してでも、自分でちゃんと考え、教育の大切さが分かって、本当にやりたいことをみつけてから、大学に進むべきだと思うし、息子にもそう言っている。(中略) 最近科学も発展し、情報がだんだん増え、人は吸収しきれなくなっている。だからこそ、自分が何をやりたいのか、なるべくはっきり決め、それに向かって進むべきだと

思う。(No.2, U, M, 40)

この発言者はロシアの大学で教師をしている知識人であり、ウチュクルガン市に住む人々のなかでは比較的恵まれている家庭を持っている。そのため、考え方に現在一般のウズベク人と違う要素が含まれている。つまり、形式的な評価よりも実際の能力を重視しており、子供の教育の大切さを自覚し、かつ自ら自分の道を選択するほうが子供のためになる、という考え方を持っている。

つぎは定年になった高学歴の親の発言である。子供3人のうち1人しか高等教育を受けていない。

もし、もう一回チャンスがあつて昔に戻れたら、子供たちを絶対大学に行かせた。次男は大学受験の準備のために勉強したが、友人が職業訓練学校に入学しているから、自分もそこを受けると言つて大学進学を断つた。今は本人も後悔している。現在は高学歴の人の時代となっている。(中略)

我々も大学を出て、よい仕事についている人をみれば、羨ましいと思う。だから、今孫たちの教育に注意して、環境を作つてあげるよう子供たちにも言つて、我々もなるべく協力している。(No.3, U, F, 56)

子供を大学に進学するよう説得しなかったことを悔んでいる親の発言である。現在では高学歴の人が社会的には優位な立場に立つことを痛感しているため、孫の世代については大学進学を後押ししている。

以上、2つの発言から、親の責任として子供に教育を受けさせることは非常に重要であると考えていることが分かる。しかも、近年では、たとえ方法は異なるとしても、大学まで子供を行かせることが親の責任であるというのが、これらの発言からうかがうことができるだろう。

ところで、親が教育を子供の教育を考える際、親は子供の自主的な選択をどこまで尊重すべきだろうか。この点については、本節の冒頭で取り上げたロシアの大学で教師をしている男性は、大学進学においては子供の自主性を最大限尊重すべきであるという考え方を持っていた。しかし、今回の調査では、以下のように、親が子供の進路を見極め、将来を踏まえた形で教育を受けさせるべきであるという考え方のほうが多く見られた。つぎの発言はその例である。

教育を受ける際に最も重要なのは、子供の行動や考え方を考慮した親の助けである。もちろん経済的な面も無視できない。子供は幼いときは何も分からないし、

色々なことに興味を持つと思う。それはもちろんよいことだが、親が決めてあげないと、あれこれしているうちに時間が経ち、物事をつかめなくなる恐れがある。だから、子供自身に任せるよりも、親が小さいときから職業の方向を決めてあげて、子供にずっと「あなたはこういう人になるのよ」と言い続けるべきである。そうすると、自然に子供の中でそのことに対して強い執着心が生まれ、目標とした専門家にもなれる。(No.6, U, F, 23)

これは、若いながら一児の母親であり、学校の教師をしている親の発言である。上述のように、子供の教育や将来の方向性については、子供の才能を観察しながら、親が判断すべきだという。人間形成の過程では、子供自身の自主性に任せることより、親が主体となるべきだとみているのである。

このように子供に教育を受けさせることが親の責任であるという考え方は、イスラームという宗教を意識して発言されたもののなかにもみられている。つぎの対象者は、ソ連時代を経験した人であるが、伝統的意識をはっきりと持っており、イスラームについても詳しい熟年（62歳）の男性である。

社会や周りの影響を受けて過ちを犯さないで、白と黒を区別できるようになるには教育が必要である。だから、女性であろうと、男性であろうと、教育は受けるべきである。親が子供に教育を受けられるよう環境を作ってあげなければならない。イスラームでも、親が子供に教育を受けさせ、大人になって一人の人間として生きていけるようにしてあげることは、子供に対する親の大きな義務となっている。(No.4, U, M, 62)

宗教的観点からも、親が子供に教育を受けさせる責任を持っていることについては、以上のように、はっきりと述べられているのである。

また、つぎの比較的伝統意識の強い母親の発言でも、同様のことが述べられている。

ハディース（預言者の伝承）の教えのなかでも、「中国まで行ってでも教育を受けなさい」と言われるように、あらゆる教育を受けられるように、親の私たちが頑張って環境を作ってあげなければならない。教育を受けていない人は他の人の影響を受けやすくなるし、人に支配されやすくなる。教育を受けている人は自分の考えをしっかりと持ち、判断能力が高くなっている。自分の権利などもよく理解でき、ほかの人にもよいアドバイスをしてあげられる。(中略)

たとえば、水はどこからきているのか、土はどう構成されているのか、などを

よく勉強していると農業をやっても、工業をやっても、実際に役立つ。教育は人の人生をより明るい、よりよいものにしてくれる。(中略)

子供には、親よりも先生の方が影響力が強く、話もよく聞く。(No.8, U, F, 37)

一般的に伝統意識が強いということは、学歴軽視に繋がるという偏見があるが、実際伝統意識の度合いと学歴志向とのあいだには、必ずしも結びつきがあるわけではない。このことが上述の発言者の意見からも読みとることができる。伝統意識が強いこの母親は、むしろ教育を高く評価し、イスラーム的な考え方のなかから例を出して説明している点は興味深い。教育によって人の人生が大きく左右されることや、子供の教育の上では教師の立場が重要であることを強調している。

では、親の責任として子供に与えるべき教育は、学校教育に限定されるのであろうか。つぎの発言は、この点についての親の考え方を述べたものである。

子供たち全員に、学校教育以外に手に職を持たせるよう弟子入りさせた。一人は服を作ることができる。一人はお祝い用の菓子作りができる。一人は看護師の資格を持っており、病気になったときに注射もしてくれる。(中略) 娘たちは勉強するだけではなく、手に職をつけたおかげで、社会では自分たちの位置をみつけて、皆家族と幸せに暮らしている。(No.10, U, F, 54)

この発言者は、子供の成長過程においてインフォーマル教育、とりわけ技能教育が重要だと意識している親の例である。学校教育に加えて、こうした形の教育をも受けることによって、理想的な家庭が築けると考えているようである。また、子供5人のうち全員を大学に行かせたことは、親と子の双方の教育に対する高い意欲があった結果であると説明し、教育が将来を明るくするための、ひとつの保障であるという考えがここでは述べられている。

しかし、親の責任として教育を重視し、子供を大学まで行かせることは、必ずしもよいことばかりではないと考えている親もいるようである。つぎのナマンガ市出身者の発言は、そのことを示している。

大学に行かせると、だんだん上を目指すようになり、自分の希望を満たしてから結婚すると、条件をつけるようになる。たとえば、車を買ってからとか、家族を養えるようになってからとかである。それでだんだん結婚年齢が遅くなるから、ここの人々はそれをあまりよくない考える。(No.12, N, F, 28)

これまで親が教育を受けさせることを肯定的な立場からみてきたが、本発言者は、自らが住む地域において、高い教育を目指すことこそが伝統的な人生設計を狂わせることに繋がっているのだという偏見を人々が持っていることを強調している。つまり、この地域において、高学歴が歓迎されない理由のひとつとして、教育を受けることによって、人には自主判断できる能力が身につく、生活への理想像が高まることをあげている。そうすることによって、晩婚化が進むことにナマンガンの人々は警戒していると説明しているのである。このように、教育や高学歴は必ずしも子供の人生を豊かにすると歓迎する親ばかりではないことが上述の例からわかる。

他方で、親の立場から子供に教育を受けさせるのは、人間形成の立場からも支持されるというのが、つぎのナマンガン市の対象者の発言である。この発言は、上の No.12 の対象者と違って、教育の重要性を人間形成の観点から強調し、その過程における読書の必要性に注目している。

人々の考え方、価値観に最も強い影響を与えるのは本だから、子供のときから本をたくさん読ませるか、あるいは親が読んであげるべきである。本を読む習慣を身につけ、教育を重視した人は、絶対に不幸な人間にはならない。

(No.13, N, M, 55)

さらに、同じ対象者は、ナマンガン市における人々の「教育意識の低さ」および「手工業・手仕事を重要視する傾向」について、つぎのように説明している。

大学を卒業して、学位を持っている人でも、給料が少なく、ロシアに出稼ぎに行っている人もいる。高等教育は受けていないが、手に職を持っている人で、出稼ぎに行かなくても、“Cobalt”（現在ウズベキスタンで作られている高級車）に乗っている。だから、多くの親は子供に勉強してもあまり意味がない、ということ強く主張し、子供の考え方にも悪い影響を与えてしまっている。才能や将来性があっても、その時点で子供の教育に対する熱意が冷めてしまう。だから、教師がいくら教育は大事だと繰り返し言っても、あまり効かない。今は中学生の子供もお金について考えて、話したりしている。「新しい iPhone を買った。今度はこういうものを作って、売ったら、稼いだお金で最新モデルが買える」という話になる。(No.13, N, M, 55)

他方で、同じ地域の人の中にも、技術・技能取得とともに、高い教育を受ける機会があり、子供が意欲を示せば、高等教育への進学を希望している親もいる。

自分が高校卒業後大学にも行かなかったし、技能の習得もしなかったので、娘たちには大学に行かせるか、あるいは何か技能を身につけさせたいと思う。長女は、できればお医者さんになってほしい。医科大学の試験の準備として学校で生物や化学の科目をよく勉強してほしいけど、あまり無理やりやらせるつもりはない。子供の興味を尊重したい。(No.16, N, F, 32)

この発言者は、自分が大学にも行けず、技能を身につける努力もしなかったことの反省にたって、現在、生活に苦勞していることから、子供には必ず大学進学か技能習得のどちらかをやらせたいと考えている。

つぎの発言者は、教育を受けることと技能習得の両方が大切であると考えている。

教育はとても大事である。見えないことを見えるようにしてくれる。分からないことが分かるようになる。また、教育は理論と実技の両方が必要である。一方が片方を充実させる。一生懸命勉強しても、実社会のなかで役に立たなかったら、意味がないと思う。逆に、何か技術を持っていたとしても、それを、教育を受けることによって、もっと発展させなかったら、もったいないと思う。(中略) 教育を受けることによって、知識が増え、視野が広がる。海外に出れば、自分の国ではできない新たな経験ができるし、新しい発見も多い。人の脳にはやはり教育の影響は強いと思う。(No.19, N, M, 37)

この発言者は、教育を受ける上で、理論と実践の両方を生かすことが、教育の本来の意味であると述べている。要するに、教育を受けることは、それを社会で生かしてはじめて、有意義なものになるという考え方である。

最後に、大都市タシュケント市で農業を営んでいる男親の発言である。

3 人とも高等教育を受けさせたい。しかし、子供の才能や興味も尊重する。学費を払うのは大変かもしれないが、一生懸命働いて、この子たちを勉強させたいと思う。今はこの小さな家でも、まずは子供の勉強にお金を使おうと思う。この子たちの将来が私たちよりももっと明るくなるから。(No.24, T, M, 55)

本人は高卒だが、3 人の子供には高等教育に進んでもらい、それによって、将来自分たちよりもよい暮らしをしてほしいという願いが込められている。そのためには、経済的な苦勞もいとわないことも覚悟している。

以上のように、ウチュクルガン市、ナマンガ市、タシュケント市のいずれにおいても、親は子供への教育を重視していることが分かる。それは、子供の将来に対する親の責任を重要視しているからにほかならない。しかし、他方で、時間や費用をかけて、教育を受けても就職先が見つからないのでは意味がないという意見については、傾聴に値するものがあると考ええる。高い教育を受けることが、子供の将来にとってよいことにならない限り、親は自らの責任として子供に教育を与えようとは思わないからである。この点で、高い教育を受けても就職先が見つからないという問題は、今後のウズベキスタンにおける教育への考え方にとって、少なからず意味を持つと考えられる。

また、ナマンガ市の例でみたように、教育を志向することが、子供の将来の人生像にいい影響は与えないと、教育に対して後ろ向きな考え方を持っている親もいることが今回の調査によって明確になった。伝統的な考え方を重んじ、代々引き継いでいるこのような人々の考え方によって、中学校というより早い段階から学校教育を軽視し、通学が中断されることさえ起きているナマンガ市のなかの一部の地域における現状は注意すべきである。こういったことへの対策として、政府側が法律上許される結婚年齢を引き上げるなど、また、義務教育を受けさせない親への罰金制度など、さまざまな取り組みを行っていることについて、後に述べるジェンダーの節で詳しく検討したい。

## 5.2 子としての立場

つぎに、子供が自ら教育についてどう考えているかについてみていくことにしよう。まずはじめに、3回出稼ぎを経験しているウチュクルガン市出身の若者の発言である。

教育は大事だと思うが、それが仕事につながらないと、生活が少し大変かもしれない。(中略)

家畜にはもともと興味を持っているが、サッカーなどスポーツも好きだし、語学などにも強い興味がある。チャレンジが大好きである。(中略)

よく育ててくれたから、感謝しているし、大人になったから、これから自分が親の面倒をみてあげられたらと思う。本当は、大学に行って、勉強を続けたいし、留学などもしてみたい、世界の他の国々にも行ってみたい。しかし、勉強するにはお金がかかるし、私の家族には長男の私が一番の支えだと思うから、勉強はいつか機会があればしたいと思っている。

自分が小さいときから頑張り屋だったから、今は小さい子供たちが頑張っているのを見ると応援したくなる。とくに、市場で手作りのお茶を売っている子供たちを見ると、本当はお茶が欲しくなくても、彼らが頑張ってやっているから、その場にいる子供全員のお茶を買う。



妹たちの支援をし、勉強できるよう応援してあげたい。(No.5, U, M, 26)

この発言の冒頭では、発言者は直接仕事に結びつく形での教育に期待を寄せていることがうかがえる。このことは、おそらく発言者の家庭状況の背景にもよることであろうと思われる。農村地域の家庭で、兄弟4人のうち長男である本人は高等教育にも進学したかったが、家庭の経済事情から自分も家計を助けなければいけない、という考えを持っており、そのため進学に余裕がなかったと述べている。一方で、自分ができることならば応援してあげたい、妹たちの勉強の環境を整えるために頑張りたい、という考え方には、本人自身が大学進学の大きな夢を持っていたにもかかわらず、実現できなかったことで、自分のように落胆してほしくない、という願望も含まれている。

このように教育を受けることによって、社会ですぐに役に立つ技能が身につくことを求めていた No.5 の男性の発言に対して、つぎの No.6 の女性は、受けた教育の全てが直接役に立たなくても、人間形成にとってその貢献が大きいと教育を評価している。

教育は人が自分の人生を有意義に過ごすために重要だと思う。教育は将来の仕事に役に立つと思うが、直接仕事に役立たないものもある。仕事に結びつかなくても、自分の知識を豊かにし、その人の考え方や見方が変わる。(No.6, U, F, 23)

では、実際に教育を受けている若者はどのように教育を評価しているのだろうか。つぎの発言はウチュクルガン市の18歳男性のものである。

大学まで進みたい理由は、教育は私の夢を叶えてくれるからだ。夢は将来タシュケントで勉強し、就職することである。(中略) また、教育は自分が知らないことをたくさん教えてくれる。(中略)

入学できる確率が高いと思ったから、現在の学部を選んだ。専門は自分で決めた。法学を勉強したかったが、その専攻がなかったから、父親の仕事と関係がある配線専攻を選択した。(No.7, U, M, 18)

教育を受けることを重要視するつぎの若者の考え方の背景には、教育を受けることが自己実現、明るい未来、出世などへつながるとの期待がある。

また、つぎのタシュケント市に住む19歳の女性は親の期待に応えることを、大学進学を希望する理由のひとつにあげている。

親は高卒だが、私たちには大学まで行ってほしいと言って、兄は2人とも大学

に行かせてもらった。今は私にも是非大学に入ってほしいと応援してくれている。今年もまたチャレンジするから、受験勉強を始めた。(No.26, T, F, 19)

この例からは、親も本人も大学進学に強い願望を抱いていることがわかる。経済的にも教育機会にも恵まれたタシュケント市では、教育を受けることを重要視する傾向がある。この女性の場合も、すでに2年浪人しているにもかかわらず、親も諦めずに応援し続け、本人も再びチャレンジするよう、受験勉強に挑んでいる。また、興味深いのは、親は2人とも高卒であるが、しかし、子供には、息子にも娘にも同じく大学に行ってほしいという強い思いがあり、その上で学費の負担や受験勉強の費用などは惜しまず、息子は2人とも大学を終了し、娘にも必ず大学に進学してもらうよう応援していることがうかがわれる。しかし、上述のウチュクルガン市と違って、このタシュケント市の女性の場合は、大学進学に対する目的意識が明確ではなく、大学教育を通して学んだことを将来の自分の人生にどのように生かしていくかが曖昧であった。

### 5.3 小括—地域による教育意識の差

本節のインタビューの内容から、各地域における調査対象者の多数が教育を受けると、とくに高等教育に進学することを強く望んでいることがわかる。もちろん、その背景や理由はそれぞれ異なるが、教育を受けることは、人生や社会でよりよく生きていく上で重要であることは、一貫して強調されている。

ウチュクルガン市とタシュケント市において共通してみられた点の一つは、親自身が高等教育に進まなかったことを後悔し、それゆえ子供あるいは孫が高等教育に進学できるよう、環境作りに一生懸命になっている姿である。

これに対して、ナマンガン市では、教育意識についての意見は3つに分かれた。まず第一に、一般に教育を受けることは子供に必要な知識を身につけ、生きていく上で必要不可欠であり、必ず受けるべき、または受けさせたい、という意見である。これに対して、第二の意見は、新たな知識が身に付いたおかげで、若者の考える力も鍛えられ、より高いレベルでの生活像を持つようになり、それが晩婚化などに繋がるという危機感を抱くものである。最後に、第三の意見として、時間と費用をかけて、高い教育を受けても、就職につながらないのでは意味がないという意見である。最初の意見は、教育を肯定的に捉えているが、残りの2つの意見はむしろ教育に否定的な評価を与えている。しかし、否定的な評価を下している場合でも、教育すべてを完全に否定しているわけではなく、技能習得などの生きる術に結びつくような実践的な教育については、むしろ積極的に考えているのである。今後のウズベキスタンにおける教育課題としては、このような人々の多様な教育へのニーズに対して、それに合ったような教育改革を後期中等教育

や高等教育において推進していくことが必要になるだろう。

ここでもうひとつ触れておきたいのは、子供の教育や将来の方向性を決めているのは親なのか、子供なのかについてである。この点については意見が分かれている。上述のインタビューの中では、子供の意見や才能を尊重した上で決めるという意見と、親が主体となって決める方が、結果的には子供のためになるという意見の2種類に分れた。しかし、いずれの場合においても、子供の才能や興味を重要視することは共通している。

一般的にウズベク人の家庭においては、子供の教育や進路について考えるときに、子供の才能や興味のことも考慮した上で決める。しかし、他方で子供の教育方針は親の願望や家庭の経済状況などによって決定されてしまうこともあり、子供の意見や興味、才能が考慮されない場合もある。また、希望する専攻がなく、父親の仕事と関係の深い専攻を選んだNo.7の発言にあるように、競争率が低いからその専攻を選択したという場合もあり、実際にそこで受けた教育に興味を持っているかどうかは、はなはだ疑問である場合も多い。一概には大きな問題ではないようにみえても、実際若者たちに合った専攻を選択し、学ぶことによって、現在のような「学士の資格を取るためだけの勉強の仕方」から脱出でき、高度な技術を持つ、優秀な人材を育成することも可能であろう。これは、結果として、国の発展のみならず、本人や学費を払って勉強させている親にとっても満足が得られることであり、大学を卒業させた後、幸運にも就職の機会があるにもかかわらず、職場の確保に悩まされることをも防ぐことができる。そのことによって、はじめて教育を受けることが真の意味を果たすであろう。

## 6. ジェンダー

ウズベキスタンにおけるジェンダーについて述べる際、そのあり方及び現状を欧米的な基準だけで分析し、評価するには限界がある。なぜなら、先にも述べたが、ウズベキスタンをはじめ中央アジア地域は、長くかつ多彩な歴史の過程のなかででき上がった独特な伝統、社会、文化を所有し、独自の生活様式や価値観を持っているからである。

したがって、本節では中央アジアの代表としてウズベキスタンに適合したジェンダー概念とは何かということを常に意識しながら、人々の教育意識のなかからみえてくるジェンダーについて述べていくことにする。

ウズベキスタンにおける女性の人生は、一般に早婚・早期出産、学校教育よりも手仕事を中心とする技能習得が重視される。このことについて、統計上では、後期中等教育の段階では、男女差がなく、高等教育段階から差が広がっているという結果が出た。しかし、現地調査を通して現状については詳細にみると、統計数字からみえてくる事実が現実であるとそう簡単にはいいきれないことがわかる。本節では、この点を明らか

にすることが目的である。

## 6.1 ウチュクルガン市

はじめにウチュクルガン市である。最初の対象者はカレッジに通う女性である。

卒業したら、タシュケントにある経済大学に入学したいと思っている。親も賛成している。タシュケントで勉強することになったら、親は住まいのことが心配で、親戚はあまりいないため、祖父母がタシュケントで家を買って、一緒に住んでくれる予定である。(中略)

女性と男性は同じだと思う。努力すれば、女性も男性より優れたことができる。しかし、家庭では男女の話し合いが必要だが、やはり男性が一段上にいないといけない。なぜなら、男性は社会でどんなことが起きているか、女性(母親)よりもよく知っている。(中略)しかし、社会に出たら、男性も女性も平等である。

(No.1, U, F, 16)

この発言は、ウズベキスタンのことを知らない人が読めば、話している内容が矛盾しているようにみえるであろう。男女は平等で、女性も努力次第で出世できると言いながら、一方で、やはり男性のほうが一段上にいる、と家庭における男性優位を認めている。

一見矛盾しているようにみえるこの「男女平等」の意識について、さらにいくつかの発言をとりあげながら、その実態を解明していくことにする。

まずは、教育において女性を優先に考える人の意見に耳を傾けてみよう。つぎは、ロシアの大学で教師として勤務している男性の発言である。

娘にもなるべくよい職業についてほしい。高等教育は受けさせたいし、浪人してほしくない。女性は将来家庭に入り、母親になり、家族を内側から支える存在になるわけだから。そういう意味では、娘にはお金をかけてでも、順調に勉強ができ、職につけるようにさせたいと考えている。(No.2, U, M, 40)

この発言者は第5節「世代別意識」の節では息子の教育に対する意見として、「教育の重要性を本人が意識するまで待つ。大学進学は浪人してもよい」と述べている。この考えは、一般のウズベク人とは少し異なる、子供の自立心を強く求める知識人の意見である。しかし、娘の場合の話になると、高等教育は受けさせたいが、浪人はして欲しくない、そのため必ず応援すると述べている。その理由としては、女性の家庭での役割をあげている。

日本では、最終的に家庭に入って専業主婦になるのであれば、女性に高等教育を受けさせることは無駄であると考えられるかもしれない。しかし、ウズベキスタンでは、地域や家庭によって、所得水準が低いことも多く、夫の収入に頼るだけでは十分ではない場合もある。また、夫の収入に頼れる場合も、万が一、夫の収入が途絶えたり、あるいは少なくなったりしたときに、自ら仕事を行えるよう、女性にも高等教育を受けさせることが好ましいとされる。また、女性が高等教育を受けることによって、広い知識や知恵を持ち、また自分の権利もよくわかることによって、ジェンダー差別や暴力が継承されることを防ぐことができ、そういった意味でも男性よりも女性の高等教育への進学が優先されることになる。

つぎの男性の意見は、前の発言者の意見のさらに上を行っている。また、本対象者はイスラームに詳しく、伝統を厳格に守る人である。

女性だからこそ、教育が必要だと思う。男性はある程度力仕事をしてでも、苦勞をしてでも生きていけるように作られている。女性は、母親になるし、一般的に肉体面では男性ほど強くはない。だからこそ、頭を使って生きていけるために、教育を受けさせるべきだ。(中略) 私たちの娘は、看護師になりたいと言うので、看護学校に行かせた。もし、大学に進学したいといえ、進学させた。(中略)

経済的な理由で、息子と娘の教育のうちどちらかだけを選ばなければいけなくなったら、娘の教育を優先する。娘は結婚し、家を出ていく人だから。息子は男の子だから、家庭での躾をしっかりやってあげれば、自分で頑張って働いてでも教育を受けることができるし、結婚する年齢が多少遅れても、大きな障害にはならないだろう。(No.4, U, M, 62)

この発言者は、男女ともに教育が必要であるという考え方をさらに飛躍させ、女性だからこそ教育が必要であるという見解を強調している。そして、興味深いのは、もし選択することになれば、女性（娘）のほうの教育を優先させるという点である。

一般的に女性は結婚して家を出て行くのに対し、男性（息子）は家に残り、親の定年後は面倒をみる役割を担う。そして、女性は出産・育児の際働けないこともあるが、男性は家族を養っていく中心的な存在になる。そのような考えから、男性の教育を重要視する考えも多く存在する。しかし、そういった考え方に対して、上述の発言者は、女性の出産・育児や肉体的に男性に及ばないというハンディキャップを、教育によって乗り越えていくという考え方を持っている。

ほかにも、以下のように女性の教育を重要視する一方で、家庭において男性の優位な立場を認める意見がある。

男の子はなんとか生き残るが、女性には教育を受けさせたほうが、苦労が少ないと思う。(中略)しかし、家庭では女性は男性よりひとつ下がるべきだと思う。

(No.5, U, M, 26)

以上は、男性の視点から見て、教育において女性を優先させるべきであるという意見であった。では、女性の視点から、教育において女性を優先させるべきであるという意見は、どのようになっているのだろうか。ひとつだけ、例をあげてみることにしよう。つぎの発言者は23歳の女性であるが、よい結婚相手が見つかったため、大学の学部を卒業後修士課程には進まず、地元に戻り、結婚後ウチュクルガン市の学校で英語を教えている。

機会があれば修士課程でも勉強したかった。その夢はまだ持っている。

(No.6, U, F, 23)

調査当時妊婦であった彼女は、間もなく母親になることを楽しみにしている一方で、修士課程進学への夢はしばらくの間叶わないことも承知していた。ただし、本人はこのことはハンディキャップとは考えず、むしろ、家庭を築いて、子供ができれば、社会における女性としての役割を果たしたことになるから、その後仕事に戻って、またいくらかでも活躍できるという前向きな姿勢を持っていた。

つづいて、若者は、教育において女性を優先させるべきであると思っているのだろうか。つぎの若い男性も、男女の教育については対等であるという考えを持っている。

女子でも勉強したければするべきだと思う。知っていることが増えるのだから、マイナスにはならない。自分も将来子供ができれば、娘でも大学まで行かせる。

(No.7, U, M, 18)

以上のように、教育において男女は平等である、あるいは女性を優先して教育を受けさせるべきであるというのが、ウチュクルガン市の人々の意見のようである。このような見方は、伝統意識の強い仕事をしている、つぎの高卒の母親の場合にも当てはまっている。

息子でも娘でも、将来できるだけ高等教育まで受けさせたい。もし娘が高水準の教育を受けて勉強したら、将来母親になったときに子供にもそのレベルの知識

を与えることができる。教育とともに、技能（手仕事など）も身につけてほしい。将来家庭の事情によって職場に行けなくても、自分で何かをして、家族を養えるようになってほしいからだ。幸せになるためにはあまり多くのものが必要ではない。家庭を築いて、相手と仲よくやって、健康であり、家族がお互いに尊敬し合えることが、一番の幸せだと思う。（No.8, U, F, 37）

この発言者は信仰心の強いムスリムの女性だが、教育の必要性を重要視しているとともに、男女の教育に関しては平等な考え方を示している。それと同時に、後述するナマンガン市でみられるように、技能を身につけることも求めている。

ところで、家庭における女性の役割を考えた場合、以上のような教育における男女の平等や女性を優先させるべきという考え方は、それでも変わらないのであろうか。つぎは今までとは異なる立場の意見であり、2 人の子供を育てている母子家庭の母親の発言である。

娘の将来については、よい主婦になってほしい。大学は行かなくてよい。理由は、自分は離婚して、2 人の子供をひとりで育てているから、娘には同じ経験をさせたくない。そのため、家庭のことをしっかり身につけてもらいたい。あとはなんとかなるから。（No.9, U, F, 34）

苦勞の多い人生を経験した結果、女性にとって大事なのはよい妻や母親になることであり、教育は二の次であると解釈していることがうかがえる。

私たち親としても子供たちが勉強するよう励ましてきた。子供たちも全員自分から勉強への意欲があったから、大学まで行かせられたと思う。しかし、女性は適齢期に結婚させないといけないので、修士課程までは行かせられなかった。このことだけは少し残念に思う。修士課程には今でも機会があれば行ってほしいけれど、一度家庭に入ってしまうとなかなか難しい。（No.10, U, F, 54）

これは娘の教育と結婚との間の選択肢に悩んだ親の姿を反映した発言である。教育に対して積極的な立場をとり、その面においては男女間にほとんど差が見られないウチュクルガン市の人々でも、やはり女性の場合となると、教育は必ず受けさせたいが、一方で、結婚適齢期を過ぎることも望ましくないと、社会的な慣習と本人の幸せを考えての発言であることがわかる。

つぎは、若いながらも家庭を持ち、子育てをやりながら、教師として能力を発揮し、副校長の地位に抜擢された女性の発言である。

母親が医者であるため、本当は医者の道を選びたかった。しかし、両親は女性の場合、医学の勉強は長い年月がかかるので、結婚や出産の妨げになるか、それらによる中断で、きちんとした教育を受けることが難しくなることを恐れた。教育分野の道に進むことは皆で相談して決めた。私たち双子の姉妹は最初の受験のとき、有償枠で合格したが、1人の姉がすでに有償枠で大学で勉強していたので、3人の学費を同時に払うことは大変難しいため、つぎの年に頑張って無償枠を目指すことにした。2年目は必ず無償枠で入学できるよう、競争率がより低いタシケント州にある教育大学を受験したが、2人とも再び有償枠になってしまった。1年浪人しているため、親は自分の服を1着も買わずに、一生懸命働いて3人の娘の学費を払って勉強させてくれた。(中略)

一番上の姉は7年間大学受験に挑んで、入学できた。その間に結婚もし、子供も産んだ。すでに仕事をしていたため、大学の特別コース(“maxsus sirtqi”一定の期間だけ通い、テストを受けて資格をとる制度)を卒業した。現在は3人の子供がいて、学校で働いている。4人目を妊娠し、今出産休暇をとっている。(中略)

私の子育ては、義理の母がほとんど面倒を見てくれる。難しい仕事なので辞退したが、副校長に任命されてしまった。会議など、仕事量も多く、責任も大きい。(No.11, U, F, 32)

非常にパワフルで、明るい対象者だが、双子の姉も2007年に同カレッジに教師として勤め始め、彼女より先に結婚し、現在は子供3人を育てながら、カレッジで働いている。インタビュー時は、3人目の子供の育児休暇中で、家にいるとのことであった。

同じ家庭環境下で育った双子の姉妹だが、社会人になるまで同じ道を歩み、社会人のスタート時点でも、同じ職場で同じ地位から始めるのだが、その後の道に差が出てくる。つまり、家庭や子育てを重視する女性は、社会的に活動の範囲が限られ、逆にキャリアを志向する対象者のような女性は、家族のための時間が限られることを証明している例だといえよう。

同じ対象者による興味深い発言はさらに以下のように続く。

私たちの家族では、子ども6人のうち女性4人とも大卒、男2人は高卒で社会人になっている。男性は自分の仕事を頑張って見つけられるが、女性は、とくに現在では、大学卒の資格を持っていないと、就職先が見つからず、苦勞するかも



しれない。だから、親が娘たちを4人とも大学に行かせてくれた。もちろん、2人の兄も、大学に行きたければ、行かせたと思う。兄たちは職業学校を卒業して就職した。(中略)

夫にはナマンガンから仕事の誘いがきたが、義母が許さなかった。私はもともと大学で働きたかったし、研究を続けて博士課程にも進みたいと思うが、その前にこの歳で1人の子供だけでは、と批判されるので、2人目を出産してから研究を続けたいと思う。(中略) 夫が理解してくれるから、好きなことができると思う。(No.11, U, F, 32)

これは、上述でもみられた女性が社会に出てから苦労しないことを意識した高等教育への進学の話をつづける発言である。また、一般の女性よりも積極的で、キャリア志向であるこの対象者でさえ、キャリアか家庭かの選択になった場合は、やはり家庭を重視するという現実がある。このことは、ウズベキスタンでは、とくに女性の場合に社会的慣習に従わなければならないことを表している。

要するに、女性でも男性でも教育は受けるべきであると考えこの地域の人々であるが、しかし、勉強させたいが、結婚が遅れるという、親の苦渋がここにはにじみ出ている。

## 6.2 ナマンガン市

つぎはナマンガン市におけるジェンダー観である。

一般的な傾向として、ウズベキスタンでは、息子を結婚させたいと思った母親は、よい女性を探し回って、色々な情報を収集する。その際、重要な要素のひとつとなるのは女性の年齢である。とくに伝統意識の強い家庭や地域では、嫁になる女性の年齢にこだわる場合が多い。息子より年下であることはもちろん、ある一定の年齢を越えていないことも、重要視される。もし、その年齢を超えていれば、それには何か原因がある、と偏った見方をされることが多い。

結婚に最も相応しいと思われる結婚適齢期は地域によって異なる。また、伝統色の強い地域ほど、結婚適齢期が早まる傾向がある<sup>43</sup>。

以上のことを踏まえた上で、ナマンガン市の学校で教師として働いている女性の発言

---

<sup>43</sup> ウズベキスタン共和国国家統計局が提供しているジェンダー統計情報“[www.gender.stat.uz](http://www.gender.stat.uz)”において、2012年のウズベキスタンの各地域における男女別の結婚年齢について情報が掲載されている。当データによると、僅かな差ではあるが、全国の中ではナマンガン州の女性の結婚年齢が、フェルガナ州と並んで一番低く、さらに、ナマンガン市における女性の結婚年齢が全国の中で最も低いことがわかる。

をはじめにみてみよう。

最近では男性の家族が 1996-97 年生まれ（17-18 歳）の女性を希望して、聞いてくることが多い。1995 年生まれでも、「ちょっと大きくなってしまいましたね」と言われる。だから、親もこの地域の人々の常識にしたがって、よい相手が見つければ早く娘を結婚させようと思って、教育のことはあまり考えずに結婚させてしまう。

結婚したら、基本的には外へ仕事に出ることはほとんどない。まず、子供を産み、家庭の環境に慣れなければならない。嫁さん、奥さん、お母さんとして修行をする。そこで、重視されるのが、手仕事ができるか否かである。もし、何らかの手仕事ができれば、家にいながら収入を得られ、家計の助けになると考えられるから。多くの場合、洋服を作る手仕事（裁縫）が盛んである。そのため、他の地域に比べて、ナマンガン市では洋服のオーダーメイドはかなり安い。最近それに、カーテンを作る家内業が流行っている。以前は今のようヨーロッパ・スタイルのカーテンはなかった。今は豪華な雰囲気を出すカーテンが流行り、多くの若い女性は家にいながら、カーテン作りをし、何人もの弟子を持って、それを自分のビジネスにしている女性も多い。（No.14, N, F, 54）

ナマンガン市における手工業の姿がここでは生き生きと描かれ、その環境での女性の生き方がはっきりと語られている。

ウズベキスタンでは、家族で女の子が生まれたら、まだ小さいうちから将来の結婚式のために色々なものを貯め始めるのが習慣である。結婚式のときに娘または相手の家族に贈るものを貯めて、入れておく専用の収納箱（“Sandiq”）がある。昔から伝わっている、伝統的な結婚道具である。

そして、女の子を無事に大きくし、よい相手を選び、結婚させることが親の責務であると思われる。よい家庭のよい娘になるための条件もあり、世間の目も重要なポイントになるので、そういう意味で女の子を育てるほうが責任感が大きく、無事に結婚させたら、親の大きな義務が果たされ、安心するのである。だからこそ、地域や家庭によって、娘に教育を受けさせることよりも、早く結婚させることのほうが重要になってしまう場合が多い。

つぎはナマンガン市の女性のマハッラ長の話である。

まだ 18 歳の成人に達していない若者を結婚させるケースがいまだに多い。

16-17 歳で結婚させてしまうこともある。それを防止するため、今年から未成年

の若者、とくに女性がいる家庭に対して「成年に達してから結婚させます」という契約書を書いてもらうようにしている。口頭で約束はしても、結婚式は両方が18歳になってから行なわせている。

今朝もあとひと月で17歳になる女性を結婚させようと、結婚式の日も決めてしまったという話が出て、その家に行って親と話し、結婚式を延期させてきたばかりだ。去年も未成年結婚として3件の結婚を延期させた。そのうちの一组をこの間結婚させた。カレッジを卒業し、卒業証明書をもらってから結婚させた。未成年で結婚させたことによって、早期で離婚するケースが増えていることも、深刻な問題のひとつである。

マハツラでなるべく一人ひとりの家に行って説明し説得している。多くの離婚原因のひとつとして早婚があり、もうひとつは嫁に対する姑の態度がある。そのため姑と話をすることも多い。(No.15, N, F, 60)

なお、ウズベキスタン共和国国家統計局のデータによると、2012年の1年間における全国の結婚数は29万9,048件であり、そのうち女性が18歳未満で結婚しているケースは7,839件である。また女性が18-19歳で結婚しているケースは6万3,283件であり、17万1,596件で第1位である20-24歳について第2位である。ちなみに、ナマンガン市における女性の平均結婚年齢は統計上では21.2歳となっており、一見普通に見えるが、実際には未成年で結婚するケースや、それにより離婚などのいろいろな問題が出てくることは、この統計値からはみえてこない。

つぎは中年の女性教師である。社会慣習に従う若い女性たちの姿について語っている。

私が働いている学校でも、中学校を卒業したら、つぎつぎに結婚する女性が出てくる。16-17歳で結婚する。本当は、結婚を登録して発行される結婚証明書は、法的に結婚年齢に満たしていないとだめだが、実際には、親同士の取り決めにより、結婚式やいろいろな儀式が行われ、新しい家族になって、証明書はあとから作ってもらうことになる。(中略)

中学校で勉強している女の子のなかにも頭がよく、すぐに知識を身につけられる子が沢山いるが、中学校の後半になると、勉強が大好きで、頑張っていた彼女たちも急に変化し、勉強に対する意欲が落ちる。尋ねてみると、親にどうせ将来勉強は続けられないからと言われてモチベーションが下がることが多い。

たとえば、オリンピアードの準備として、頭もよく、勉強意欲も高い女の子のために、無償の補習クラスを開いて、勉強させようとしても、親が女の子はそこまでして勉強しなくてもよいと言って断る。(No.17, N, F, 49)

前述のマハツラ長の発言と同じく、未成年でありながら、実質的な結婚が行われている実態を語っている。優れた成績をあげた女子生徒でも、親たちの言葉に従い、教育の場から遠ざかって行くのを惜しみながら発言している。

つぎは16歳という若さで結婚し、家庭に合わず、離婚してしまい、その後再婚した女性の発言である。

今は弟だけが家に残っているが、やはり親は結婚相手について真剣に考えていて、本人も親の考えも、高等教育を受けた、躰もしっかりした相手がよいと言う。しかし、躰がよい人はいても、高等教育を受けた人はナマンガ市にはあまりいない。

教育を受けた人は考える力があり、自分でよい悪いを判断できる。子供を育てる上でも全然違うから、教育を受けた人でないとだめだと弟は言っている。(中略)

しかし、今は1996年生まれ(18歳)の息子を結婚させている人もいる。手仕事を小さいときから身に付けさせるから、18-20歳近くなったら一人前の収入が得られるようになる。その上、家も親が用意してくれる。安定した職業があつて、収入が得られ、その上自分の家をもてるから、早いうちに結婚させる。

女性の場合は、教育を受けさせようとする費用がかかるし、だんだん歳をとるとよい相手と結婚できる確率が減るから、もっと早めに結婚させてしまう。女性は男性と違って家庭内のことを主にやるから、勉強や教育は二のつぎになる。(中略)

リセとカレッジのシステムに変わってから、人々は娘を学校以外の教育施設に行かせている感覚があり、不必要なものを学ぶと思って、娘を行かせない親もいる。それに、制服、文房具、交通費、朝食代とか必ず出費が出る。また、勉強したことをちゃんと仕事に生かして、生活ができるようになれば別の話だが、どうせあまりよい収入は得られないから、カレッジの代わりに手仕事を習わせ、すぐに役立たせるほうがよいと考える。女性は18-19歳で結婚させることが普通である。(中略)

今は息子の結婚相手の女性を選ぶときに、手に何か技能を持っているかどうかが一番最初に聞かれる。外見や教育レベルは二番目になる。なぜなら、何かできることがあれば、家にいながらも仕事ができるから、家計の助けになる。もし、裕福な家庭の娘なら、親から色々援助が来るから、それも条件としてはよいポイントになる。(中略)

今でもまだお見合いが多い。若いうちに結婚させるから、相手を自分で選ぶことはできないと、親が決めることが多い。子供が選んだ場合は、親が見て、よい相手だと認めれば結婚できる。(No.12, N, F, 28)

長い引用になったが、ナマンガ市の特徴的な状況が語られている。すでにナマンガ市では手工業が盛んであり、人々は早くからその技術を習得して収入を得ているという説明があったが、ここでも同じことが語られている。若くても技能を習得すれば収入が得られるから、男性も学歴に頼らなくてもよく、早婚や妻の早期出産の経済的障害はない。女性も育児をしつつ、家内工業に加わることができる。そうした姿で幸福な家族を描く伝統的な意識が存在している。

教育制度改革でリセとカレッジのコースが新設されたことに対しても、無駄な勉強であるという感覚があり、上述したマハツラ長が指摘する登校しない現象があることを認めている。

近年、第4節の地域間格差で指摘された貧富の差や住み分けという状況が生まれている。手工業に携わる多くの人々が富裕層に属するとは考えられない。幸福な家庭像は、産業構造の近代化のなかで崩壊する危険はないだろうか。そのときになって、はじめて教育の必要性を痛感してからでは、手遅れになる恐れがある。現在のナマンガ市の女性が考えている幸福な姿は別のところに求めるべきであろう。

### 6.3 タシュケント市

最後にタシュケント市という近代化の先頭を走る環境のなかでのジェンダーについて考えてみよう。つぎの3つの発言はタシュケント市に住む18歳男性、55歳男性および29歳女性のものである。

私の家族は父も母も共働きだし、家庭でも両方とも同じように働く。何か決めるときにも2人で相談して決めるから、私もそういう家庭が一番よいと思う。1人で考えるより2人で考えたほうがよりよい考えがみつかるだろう。教育も同じだと思う。男女どちらでも、教育、勉強はやりたいことをやるべきだと思う。(No.23, T, M, 18)

男女は平等でなければならない。男性が家庭の主人であるから、責任は全部男性にあると思う。その家族のメンバーたちがよい生活ができるのも、あるいは困るのも、その家族の長である男性の努力の結果だと思う。しかし、もちろん女性が協力しないと、いくら一人で頑張っても成り立たないから、家で支えてもらわ

ないといけない。(No.24, T, M, 55)

義理の妹はカレッジを卒業後 18 歳で結婚したが、看護師の資格を持っている。  
夫である私の弟が許さないため、現在専業主婦である。外出することを夫があまり好まないで、家にいることが多い。(No.25, T, F, 29)

最初の発言はあらゆる点で男女平等を訴えているが、残りの 2 つは家庭における男性優位という伝統的慣習を肯定的に語っている。この家庭における女性に対する男性の強い影響力については、ナマンガン市でも共通するものがあつた。これに対して、最初の発言は 18 歳という若い男性の発言であり、若い人になればなるほど近代化の影響を受け、伝統的慣習に縛られない考え方を持っていることがわかる。

#### 6.4 小括

ここではウズベキスタンの 3 つの地域における、人々の教育意識の面から浮上するジェンダー観を取り上げた。3 つの地域を比較することで、家庭における女性の地位は、多くの場合、男性を優位とする伝統的な慣習のなかで抑圧されてきたといえる。しかし、教育については多くの人々が、地域にかかわらず、男女平等か女性優先を唱えているのである。このような教育における女性優位の考え方も、伝統的慣習のなかでの男性優位の家族のなかで、女性がうまく対処するためのものでしかなく、伝統的な家庭のあり方を壊していくというよりも、維持していくためのものでしかないといえよう。

女性が教育を受けることによって、考える力や知識が身につく、これまでの男性への盲目的な従属から抜け出すため、家庭内での葛藤や問題の発生が多くなるというのが、従来の考え方である。しかし、実際は、起きた問題をともに考え、話し合っ解決する道を選択できるようになること、そして、何よりも新しい世代を育てる人格として女性には教育を受けることは必須条件であることを忘れてはならないと訴える、新しい教育意識をもつ語り手たちが、出現しつつある。

### 7. 家庭像と出稼ぎ問題

この節では、ウズベク人が生きていく上で、最も大切にしている伝統的な慣習のなかでの「家庭像」と、これまでもしばしば登場してきた出稼ぎ問題との関係について検討し、そのことを通して、ウズベキスタンにおける伝統的慣習の役割や位置づけについてみてみることにしよう。

まず最初に、ウチュクルガン市の 26 歳の若者の発言を紹介する。彼は 3 回も出稼ぎを

経験しており、ロシアのいろいろな地域に行っている。

そろそろ2人の妹が大きくなって、結婚させる時期になってきたから、そのためにはまず自分たちが住んでいる家を建て直して、修復しなければならなかった。

1回目は、2007-08 年に出稼ぎに行って、小規模のお店で品出しと販売をやった。稼いだお金で家を建てて、また、家族の生活費用と一部は自分のビジネスのために使った。

2回目は、2010-11 年に行った。今度は、大型スーパーで警備員として働いた。稼いだお金は、妹の結婚式のために使い、残りを自分のビジネスにあてた。

3回目はその翌年の 2012-13 年に行ったが、今度は一般のお店で、夜は警備員として、昼間は経理の手伝いをして働いて、お金を稼いだ。前に結婚させた妹が、子供ができたので、赤ちゃんのお祝い式の費用にあて、残りは家族の生活費と自分のビジネスに回した。

今まで合計3回ロシアに出稼ぎに行ったが、稼いだお金のおかげで、人生儀礼を一般の人々と同じように行うことができた。そのほかに、ロシア語が上手になったし、違う国で仕事する経験ができて、自信につながった。違う環境で生活し、違う文化の人々と触れ合いながら生活ができたので、視野が広がったと思う。本当によい経験だった。(No.5, U, M, 26)

この若者は、本章第5節の「世代別意識」のところでも取り上げているが、非常に勉強熱心で、ウチュクルガン市のリセで大学受験に向けて一生懸命勉強していたが、受験に失敗した。結局、家庭を支えなければならないことから出稼ぎに行くことになり、まだ若いにもかかわらず3回もロシアに行っている。そして、それぞれの時期に働いて、稼いだお金を「家を作る」、「妹の結婚式をあげる」、「子供の出生の儀式をあげる」といった自分の家族のために使い、自らのために用いていない点が重要である。また、出稼ぎをすることは、この若者にとっては苦ではなく、むしろ自信をつけ、視野を広げられる良い機会として受け止められている。

これに対して、つぎにあげるウチュクルガン市に住む18歳の男性の発言は、出稼ぎに対して消極的であるが、家族のために生計を立てるため、出稼ぎに行くのも仕方ないと考えている。

もし大学受験に失敗したらロシアに出稼ぎに行く。国で仕事があって、生活に足りれば、出稼ぎは行きたくないけど、そのときになってみないとわからない。  
(No.7, U, M, 18)

上の2人はウチュクルガン市出身の対象者であったのに対し、つぎはナマンガ市のマハッラ長が出稼ぎの実態について話した内容である。

出稼ぎ労働にはシーズンがあつて、ロシアなどに行く人は、冬は寒いので、春先から秋まで行っていて、秋の後半になったら帰って来る人が多い。だから、シーズンによって減ったり増えたりする。この間首相によって行われた会議で、今年から出稼ぎに行っている人の家族からどこに行っているか、どういう仕事をしているか、その仕事が安全であり、本人が健康であるかということについて証明書 (kafolat xati) を書いてもらうように言われて、今そうしている。また、なるべく就職先を増やそうと考えていて、空いている土地を有効に活用するためにいろいろ新しいビジネスプランなどを作って、マハッラの役員会などで取り上げてもらい、話し合っている。なるべく自分の国で働けるようにしてあげることが目標である。(No.15, N, F, 60)

また、出稼ぎを減らすための対策として実際に検討していることについては、つぎのように話している。

今我々のマハッラの地域内にある映画館が営業を停止している。その建物を利用して、デザインなどの専門カレッジを出ている若者に男性のスーツを作る施設を開いて、機械なども揃えて、新しい就職先を作ったらどうか、という話をしている。(No.15, N, F, 60)

そして、最近、国が政策として力を入れさまざまな支援を行っている「個人経営」についても、つぎのように言及している。

このマハッラでは、専業主婦が圧倒的に多いが、主婦といっても、家庭にいながら何らかの手仕事をし、稼いでいる。たとえば、服を作る、カーテンを作る、お祝い時のお菓子を作る人など。そういう人たちに話しに行つて、政府のほうで個人経営者として登録しておく、と、色々な税の免除があることや将来年金がもらえることを説明している。今まで何人かの人を個人経営者として登録させて、そのうちの一人は個人経営事業として教育センターを開くまで発展させた。

(No.15, N, F, 60)



つぎの対象者の配偶者もロシアへの出稼ぎを繰り返している人物である。このケースも、ウチュクルガン市在住の男性で、26歳の若さにもかかわらず、ロシアに3回も出稼ぎに行き、さらに、稼いだ収入を家族のために使った、先のNo.5の対象者の例にあるように、「出稼ぎ」とウズベク人の「家族像」とを結びつけている部分があることに注目したい。

ここ（ナマンガン市）でも、働けば一定の生活はできる。しかし、現在我々はアパートに住んでいるので、ちゃんと自分たちの一戸建ての家を建てなければならぬし、子供たちもだんだん大きくなるから、結婚させなければいけないし、そのためには普段の生活で使う費用以外にも稼がなければいけない。ウズベク的な夢・憧れ(orzu-havas)を実現させたいからね。（中略）

現在は時代の要求が変わった。国の発展も早いし、子供たちにはちゃんと時代の流れに合うような人になってほしい。そうすると、ウズベク的な夢・憧れのために、出稼ぎに行かなくてもすむようになるかもしれない。（No.16, N, F, 32）

この対象者の発言からも、出稼ぎは「家を建てる」、そして「子供の結婚式をあげる」ための手段となっていることがわかる。また、そういった夢や憧れの実現も、できれば出稼ぎには行かずに、国内で働きながらできることに希望を寄せている。

つづいて、ナマンガン市の学校の教師の発言を取り上げる。この地域における出稼ぎの現状について詳しく述べている。

ナマンガン市でも出稼ぎに行く人はいるが、比較的少ないほうだと思う。この地域の人は手に職をつけているから、ここでも何かを作ったりして、生活できる。私たちの近所の人のなかにも、息子や夫が出稼ぎに行っている人はあまりいない。どちらかというと、農村地域のほうが、出稼ぎに行く人が多いだろう。なぜならば、農村のほうは働く場所が少なく、何か作っても買う人は少ない。私の実家があるチャルタック市でも、同じマハッラに住んでいる人の息子さんが4人いて、そのうち2人も出稼ぎに行っている。娘の夫も23歳で結婚したが、それまでに5回も出稼ぎに行っている。人によっては、国内で仕事があっても、向こうでの収入の方が高いから、仕事を辞めていく人もいる。娘の夫の甥は一月に青い紙〔米ドル〕を20枚も送ってくるそうだ。そんな金額はここでは稼げない。誰かの家が豪華に建て直されたら、その家族の誰かが恐らくロシアか韓国で働いている、ということになる。私の妹の息子2人も出稼ぎに行っている。出稼ぎに行くから、そこから送金したお金で家を建てて、子供を結婚させている。

(No.17, N, F, 49)

この発言は第一に、手工業と出稼ぎとの関係を説明している重要な観点を持っている。つまり、ナマンガ市は手工業を重視する傾向を持っているため、手に職をつけている人が多く、国内でも一定の収入が得られ、生活には困らないようである。だからこそ、ナマンガ市は比較的出稼ぎ労働者の数が少ないという。それに対し、農村地域のほうでは就職先がない、また就職先があっても収入が比較的少なく、ナマンガ市のように手工業で生活費を補っていける機会もほとんどないことから、出稼ぎに行かざるをえないという現状が描き出されている。そして、地域によって出稼ぎの現状が異なることについて、自分の周囲の例にもとづいて語っている。また、もうひとつ重要な指摘として述べられているのは、働く場があっても、仕事を辞めて出稼ぎに行く人がいるということである。その理由は、出稼ぎに行くほうが、国内で働くよりも高い収入が得られ、そして、それを使う目的は、上でも述べたように、ウズベク人にとって大事な「家を建てる」、「結婚式をあげる」ことのためである。この発言からも、ウズベク人にとってこの2つの「家を建てる」、そして「結婚式をあげる」ことがいかに重要であるかが想像できるであろう。

そして、このインタビューの続きとして、同じ対象者に、出稼ぎに行く人のなかには、若い人も多いということで、本人や親は不安になったり、心配したりしないのか、という質問を投げかけてみた。この質問に対して、この発言者はつぎのように答えている。

それは、ひとつのマハッラから1人行って、状況が良ければ、つぎつぎに近所の人を呼び、向こうでも情報交換やルームシェアなどをして、お互いに助け合うから、不安なく行けるし、安心して行かせられると思う。だから、場合によっては、あるマハッラの出稼ぎビジネスが繁盛して、2軒に1軒は出稼ぎに行っている人がいるから、そのマハッラが裕福になり、綺麗な家が立ち並び、儀式や行事も皆が憧れるように行われることになる。

独立当初はウズベキスタンで一般的にやる豪華な結婚式はあまり見当たらなくなっていた。5年ぐらい経つと家ごとに結婚式があった。現在は結婚式も豪華に行われているし、家も建てられている。ただし、皆が同じわけではない。そこに差が生じてしまっている。(No.17, N, F, 49)

ここでは大事な問題が指摘されている。まずは、独立してからしばらくの間は人々の生活が大変だったため、結婚式なども地味に行われたという。そして、しばらく経って、状況がよくなり、人々の生活にある程度の余裕が出てきてから、結婚式が再び派手にな

り、現在は、その家庭の経済状況によって、家や結婚式などの派手さの度合いに差が出ていることを明確に述べている。こうして、出稼ぎの有無やどこで出稼ぎするのかによって、そこで得られる収入の大小が決まり、地元での生活において大きな差を生み出しているのである。

下記の対象者は、カザフスタンとロシアに出稼ぎに行っている。なお、上述の出稼ぎ経験者と違って、大卒であり、現在学校の副校長を務めていることに注目したい。

私もカザフスタンとロシアに1回ずつ出稼ぎに行ったことがあるが、収入が多少違って、ウズベキスタンで家族の側で安心して働くほうが私はよいと思ったので、そのあとに行くことはなかった。向こうではどんな仕事もやった。物を運ぶことから経理までさまざまなことをした。ロシアにしても、カザフスタンにしても、メンタリティーが違って、違和感を感じた。また、現地の人にとっては住みやすいし、条件が良かったが、労働者として異国から行っている人にとっては非常によい経験だとは言いきれない。(No.19, N, M, 37)

このインタビューの内容から、この対象者は出稼ぎをあまり高く評価していないことが伝わる。上述で説明されたように、出稼ぎには就職先が見つからない人が行くこともあれば、就職先はあっても、もっといい収入が得たいという理由で出稼ぎに行く人もいる。最後のこの対象者の場合は、高学歴であり、学校で教えていたのにもかかわらず、収入が足りず、出稼ぎを決心したと語っている。2回の出稼ぎを経験し、ロシアとカザフスタンに働きに行ってみた結果、やはり、多少収入には差があっても国内で生活しながら働くほうがよいとしている。

## 7.1 小括

本節では、ウズベク人が生きていく上で最も大切にしている伝統的慣習のなかでの「家庭像」と「出稼ぎ」とのあいだの関係をとり上げ、紹介した。そして、その背景にあるひとつの要因として、ウズベク的な夢・憧れがあげられている。つまり、ウズベク人にとって生きていく上で最も大事とされる2つのこと、「家を建てる」ことおよび「子供の結婚式をあげる」ことには膨大な費用がかかり、その費用を稼ぐために出稼ぎに行くということが、今回のインタビューのなかで浮き彫りになった。

もちろん、上述したように、高等教育を受け、資格は持っているのに、職場がない、または賃金が家庭を養うには十分ではない、ということも起きている。しかし、全てが同じケースではなく、なかには上であげたように、ウズベク人の「豪華主義」のために、頑張って貯めた、あるいは働いて稼いだ費用を使い果たす例も少なくないことを指

摘したい。

ウズベク人は昔から一戸建ての家を建て、儀式を派手にやる傾向があり、ソ連時代には皆等しくしなければならず、あまり目立ったことはなかったが、独立後すべてが自由になり、そういった習慣も再び浮上し、また強まる傾向にあることが本節からもわかるであろう。そして、そのような状況に応えられるように、人々は出稼ぎに出ている。

最後に、今回のインタビューから強く印象付けられたもうひとつのことをあげ、この節を閉じたいと思う。それは、上で紹介したように、親が子供のためにだけでなく、まだ家庭を持っていない子供が、兄弟または親のために一人で異国に行って、働いて、お金を稼いで来て、皆のために使う、ということである。これは、やはりウズベク人ならではもうひとつの側面だと思われる。しかも、勉強したいという自分の夢を片隅において、自分よりは家族のほうが大事という判断に至ったのは、ウズベクの家庭で育ち、ウズベク人の躰を受けた子の判断である。こうした要素が近代化のなかでも変わらず存続し、そのなかで人々は教育を受け、生活をしているのである。

近代化という大きなうねりのなかでも、時代を通して変わらない伝統的慣習が存在しているのである。近代教育は、新しい伝統の形成には至らず、伝統的な慣習のなかで生きるための術を得るための手段となっているのではないだろうか。伝統的慣習における人生儀礼と出稼ぎとの関係は、われわれにこのような結論を示唆しているように思われる。

## 8. 地域的組織の役割

本節では、伝統的慣習のなかで、ウズベキスタンの抱える貧困や早期結婚・早期出産などの問題に対して、地域的組織が果たす役割について検討する。まずはじめに、地域共同体としての「マハッラ」を取り上げる。そして、つぎに地域的互助組織である「ギャップ」を取り上げる。

### 8.1 マハッラ

まずはじめに、伝統的慣習のなかで、その社会的組織の象徴である「マハッラ」が、学校教育だけでは解決できない社会における生活上の諸問題に対して、その解決に当たる機能を果たしていることをみとめることにする。そして、そのことを通して、学校教育における人間形成の役割を「マハッラ」が補完していることについてみてみよう。

すでにマハッラはいくつかの発言のなかに登場しているが、ここでは2人のマハッラ長の発言を中心に、それぞれのマハッラに住んでいる人々の生活上の諸課題に、マハッラ長たちがどう立ち向かい、どのような解決策をとっているかについて取り上げる。

まずは、ウチュクルガン市在住の祖父母と暮らす母子家庭の母親の発言である。

私は一人で2人の子供を育てているため、マハッラからの援助は受けられるが、両親と一緒に暮らし、両親の年金の額が低くないため、援助の対象にはならない。両親も援助は受けなくてよいという。(No.9, U, F, 34)

この発言から、生活上金銭的に困っている人々にマハッラは援助を行う用意があることがわかる。一般的に、経済的に困窮している人々や、ひとり親、身体に不自由を抱えている人々に対して、マハッラから援助が提供される。しかし、この発言者の場合は、自分の親とともに住み、経済的に困難な生活を送っていないため、マハッラからの援助を受けることを自主的に断っていることがわかる。

つぎは、女性の副校長の発言である。

残念ながら、マハッラがやっている人々の生活をよくするための活動があまりみえてこない。本当は困っている家庭や世話する人がいない家庭などにマハッラが援助をし、援助の手を差し出す必要があるが、我々の地域ではマハッラのそういった活動は消極的なように見える。(No.11, U, F, 32)

後述するが、マハッラの人々の生活を改善させる上での活動は、その責任者の意識によって大きく変わってくることがわかる。

つぎはナマンガンの女性のマハッラ長の発言である。すでに他の節でも登場しているが、エネルギー的な女性で、夜中まで仕事をしたり、娘たちが里帰りしてもゆっくり話し合う時間もないほどの人物である。

現在のひとつの問題は、結婚式を過剰なほど豪華にやることである。また、ご馳走から家具、洋服まで、嫁側の負担が大き過ぎる。だから、結婚式やその関連の出費を減らすことに関して、大統領の指示が出されている。

ある家庭では、3人の結婚費用に相当する金額を1人の娘のために使って、結婚式を豪華にやって娘を嫁に出した。しかし、1年後にそのお嫁さんの病気が見つかって、実家に戻されることになってしまった。結婚式や嫁入り道具にあれだけお金をかけるよりは、娘の健康のことを考えて、早いうちに治療をしていれば、こんなことにはならなかっただろう。

ウズベク社会では、まだ昔の考え方が残っている。たとえば、未婚の女性を婦人科に連れて行くのは恥だと考える人もいる。外見では娘が成熟したように見え

ても、体はまだ結婚や出産の準備ができていないこともある。その場合、まだ十分に熟していない体で出産する際、死に至るケースもある。また、子供の死亡、または未熟な子供が生まれることもある。ひとつの問題が新たな問題を生んでいる。

結婚を登録するときにマハッラからも証明書が必要になる。そのため、親は必ず結婚させる前にマハッラのオフィスに来る。現在は、結婚する若者の二人とも健康であることを証明する健康診断書をマハッラに出してもらってから、マハッラからの証明書を発行する。女性が若いために自分の権利も知らず、結婚して間もなく、妊娠しているまま実家に戻され、離婚する例などを踏まえ、親たちにも若い人たちの家庭が作られることによって生じる問題点や解決策などについても説明をしている。これらは、若い家族の離婚を防ぐために、マハッラがやっていることである。

2009-2010年には年に47件から50件の離婚が登録され、離婚数が非常に増えたが、それ以降はだんだんと減り、今年はこのマハッラでは幸いまだ1件もないことは、正直誇りである(この対象者からの聞き取りは2014年8月に行われた)。

また、法律上では結婚が登録されず、シャリーア(イスラーム法)においてのみ結婚の約束をし、結婚を成立させる家庭もある。その場合は、その結婚を成立させたイマームを呼び出し、一回目の注意をする。もう一回繰り返されたら、罰金になるなど、不法な行為として罰している。(No.15, N, F, 60)

このマハッラ長の活動には、政府末端の法律・行政監視者というより、ナマンガン市の伝統的地域特性のなかでの生活改善や社会改革の指導者ともいえる面が色濃く出ている。たとえば、伝統儀式の簡素化、母体保護も考慮に入れた、結婚年齢制限の遵守や、本章の第6節で述べた後期中等教育の不登校防止などの、このマハッラ長の活動は注目すべきであろう。この点で、つぎに紹介するタシュケント市のマハッラ長の活動とは異なっている。タシュケント市のマハッラ長は男性であり、エネルギッシュな面ではナマンガン市のマハッラ長には負けない。そして、その活動は周囲の住民から高く評価されている。

マハッラはただ単に地域の、あるいは住民が住んでいる場所のくくり(単位)だけではない。マハッラは親戚、兄弟、近所同士、周りの人々に対する愛情である。だから、ウズベク語では「1人の子供に7人の近所同士が親である」と言われる。マハッラの住民はお互いに愛情や心遣い、気遣いで結ばれている。だから、年寄りを訪問することや、病人を見舞うこと、また、結婚式や他の人生儀礼のと

きに助けに行くのは当たり前で、これはマハッラにしかない要素である。だから、最近世界の国々から多くの人がマハッラの活動を学ぶために来ている。我々の誇りである。(中略)

我々のマハッラでは、若者や子供たちの教育にとくに注意するようにしている。なるべくどの家庭とも話し合っ、家庭状況を把握し、何か助けが必要なら、できるだけ助けるように心がけている。また、裕福な家庭の人々からは困っている人に援助したいという話もよくある。年に2回のイード〔ウズベク語ではHayit、イスラームの祭り、断食明けのイード・アルフィトルと犠牲祭イード・アルアドハーがある〕の際には大勢から援助をもらう。それ以外にも、NGOやNPOなどにも申請し、援助金をもらう。それらの援助によって、マハッラの会議や儀式を行う建物を修理し、住民に提供している。また、月に1回マハッラの活動家たちによる会議も開催し、現状の問題点について、アドバイスを受けたり、相談したりしている。(No.22, T, M, 54)

これはマハッラの精神的連帯の原点について説明している。タシュケント市という近代化された大都市において、人的つながりが希薄化していくことを押しとどめて、濃密な共同体を持続させるマハッラの努力がここには感じられる。

本章の第4節では、同じマハッラ長による若者に対するノンフォーマル教育への努力によって非行への道を防止する考えが語られていた。また、イスラーム的な手段として、裕福な家庭が経済的に困窮している家庭を助けることを歓迎し、マハッラ内での貧富の差の、ある種の解消策としてこの援助が積極的に行われていることは注目に値する。

## 8.2 ギャップ

つぎに、マハッラ以外の地域的な互助組織について紹介していく。最初は、ギャップ(Gap、ウズベク語では「話」の意味を表す言葉)についてである。ギャップはダダバエフ(2010)や樋渡(2008)でも紹介されているが、ギャップとは、ソ連以前からウズベキスタンに存在し、現在にまで伝承されている、親戚同士、または同じ職場の人々、元の学校あるいは元の大学の同級生、同じマハッラに住む住民同士の定期的な集まりを指す用語である。集まる目的は多目的で、その一例については以下の調査対象者の発言のなかにもでてくる<sup>44</sup>。規模は場合によって異なるが、およそ8人から多い場合は20人ぐらいまで集まる。集まる場所は、それぞれのお家、あるいは、現在では外のレストランやカフェ、男性の場合はチャイハナと呼ばれる、男性だけが集まるカフェなどである。

---

<sup>44</sup> ギャップの多目的な枠組みについて樋渡(2008)で詳しく紹介されている。

親友同士の集まり、ギャップを月に1回やっている。8～10人の20代から30代の男が集まり、みんな酒を飲まない。お互いに意見交換しながらよいことを学んで、悪いことはしないようにする。(No.5, U, M, 26)

勉強以外の時間でサッカーなどをし、負けた人の家で、皆で晩御飯を食べる。(No.7, U, M, 18)

ハシャル [共同奉仕、近所の人たちの無償奉仕で家を建てたり、清掃作業をしたりすること] などのような儀式は、だんだん薄れてきた。以前のように家を建てるとなったら、そのマハッラに住んでいる全員が集まってくることはなくなった。

(No.13, N, M, 55)

毎月ギャップをする。月毎に担当を決めて、外のカフェで集まる。全員で9人だが飲食が目的ではないので、食事代は極力節約して、絆を絶たないよう、お互いのことを話し合う。家庭や仕事、マハッラなど、周囲のことについて最新の情報が得られるし、困っている人には支援の手を伸ばす。毎回貯金するお金は、月々の給料から出すが、最後は自分のところにお金が返ってくるから、まとまったお金として使える。それで結婚式、車、家具、家畜を買うなどのために使う。

(No.19, N, M, 37)

ここでの発言者はいずれも男性で、ウチュクルガン市、ナマンガン市の例である。もちろん、タシュケント市にもギャップは存在し、人々は頻繁にギャップをしに集まっている。同じ地域という単位だけでなく、職場単位でも集まる。年代も同年代だけとは限らない。女性だけのギャップも同様な状況で存在する。集まったお金を受取る人は話し合いで決まることが多い。そして、その際イスラームでは利子を取ることが認められず、日本のように元利を支払う貸借は行われていないのである。

また、このギャップの会合では、お互いが疎遠にならない効果をもつと同時に、情報を共有し、そして、普段の悩み事や不安なことなどを話し合い、ストレスを発散する場にもなっているのである。

なお、発言のなかのハシャルについては、日本の一部に残っていると言われる「結い」に似ていると教示されたが、いずれも衰退の道をたどっているようである。また、サッカー仲間の友達の家で夕飯を食べるのは、ウズベキスタンにおいては一般的な光景であ



る。こうした多様な関係が織り成す人間同士の結合は、近代化にともなう無縁社会化への強い防波堤となっていると考えられる。

### 8.3 小括

本節では、地域的組織として「マハッラ」や「ギャップ」あるいは「ハシャル」などを取り上げた。マハッラに関しては、ダダバエフ（2006）や河野（2010）をはじめとして、いくつかの先行研究のなかで、非常に詳細な研究が行われている。したがって、ここでは、そのような先行研究ではまだ研究がなされていない、学校教育だけでは解決できない、さらに、学校教育の障害となる諸問題に対して、マハッラがどのような解決策をとっているかについて、実際にナマンガン市とタシュケント市のマハッラ長の発言を取り上げ、検討を行った。

その結果、以下の点を指摘することができるだろう。まず、第一に、現在のウズベキスタンの社会においてみられる貧困、女性の早婚や早期出産などの問題に対して、これらのマハッラが積極的に取り組んでいることがわかった。本章の第6節で述べたように、手仕事の技能習得が女性の理想像となっているナマンガン市において、人々の意識のなかに科学的知識を提供することや保健の重要性、また、年少の結婚の防止、離婚の抑制など、ときには法的権限を利用してまで人々の啓蒙をはかることがマハッラの活動のなかにみられていた。過剰に豪華な結婚式をあげることへの批判など、生活改善運動のリーダー的な役割をマハッラ長が果たしている場合もみられる。

これに対して、タシュケント市のマハッラ長の活動は発展的で、ノンフォーマル教育の充実に力を入れ、国際的なモデルとして注目を受けている。さらに、地域内の子供の教育の全過程にわたって、把握し、バックアップしようとする意欲すら持ち合わせている。

最後に、ウチュクルガン市の住民が感ずるマハッラの存在感が希薄であるというのも一つの現実である。マハッラの活動は地域差、または個別差があり、そしてその代表者の意識によって差が生じていると考えられる。

なお、ギャップやハシャルは、金融や建築という単純な目的より、むしろ仲間としての結合体や、相互扶助のひとつの形として表れていることがわかる。このような集まりはウズベキスタンだけでなく、同種のものが日本をはじめその他の国にも存在する。しかし、どの国においてもこれらの組織が新たな地域連帯の組織に発展する可能性は低い。

## 9. イスラーム

第2章第1節で述べたように、ソ連時代では長く抑圧されていたイスラームの信仰が、国が独立したことによって復興した。しかし、イスラームを規範として受容する態様には多様なかたちがみられる。生活、社会そして教育の面でもそれぞれ異なったかたちでそれは投影されている。

### 9.1 ウチュクルガン市

最初にウチュクルガン市における人々の意識のなかに組み込まれていた宗教概念、イスラームについて検討する。

まず、ウチュクルガン市の16歳のカレッジ生の女性の発言を取り上げる。

断食の時期に親は一日中仕事をしていて、大変だから、断食はしないけど、近所の親戚の同じ歳の女の子と一緒に家族の代わりとして、早朝起きて食事をして、断食を守っている。断食をはじめ、宗教的なことを守れたら、神様からも守られ、自分も努力し、絶対に全てがうまくいく。(No.1, U, F, 16)

親は医師であり、本人はカレッジからタシュケントの大学を出て銀行員になってお金を貯め、デザインのビジネスをしたいという目標を持っている女性である。家族を代表して断食を行い、アッラーの加護にも疑いを持っていない。タシュケントで勉強することが決まったら、祖父母が家を買って同居するという。ソ連時代を経験した世代と、独立以降教育を受け、成長してきた世代とでは、その宗教的規範の遵守が異なるという点については後に詳述する。

つぎはウチュクルガン市でミニバスの元運転手をしていた熟年男性の発言を紹介する。

現在の社会情勢を無視して、宗教ではこうなっているからと、何も考えないで信仰し、人にも信仰するよう呼びかけることは間違いである。クルアーンでも、自分に害がくることを承知の上で、何かをすることは禁止されている。人は神が下さった命を大切に、自分の体も大事にすべきとされている。私は1日5回のお祈りは欠かさない。断食は必ずする。本を読んで、何かを調べて学ぶことが好きだから、イスラームのことも興味があって調べている。そして、なるべく決まり事は必ずするよう頑張る。宗教は人々の心を常にきれいに保ち、平和であるよう

手助けしてくれる。(No.4, U, M, 62)

この対象者も信仰心が篤い人である。しかし、イスラームの受容については、そのもっている本来の意味を理解しないまま受容することや、人に無理やり押し付けることには賛成していない。つぎの3件もウチュクルガン市に住む人々の発言だが、イスラームの受容などの考え方に幅がみられる。

お祈りはしないが、断食の時期は、必ずする。(中略) もちろん、妻もイスラームのことを知っていた方がよい。どのように守るかは自由でいいと思う。  
(No.5, U, M, 26)

義母はお祈りを必ずする。私は、お祈りはしていないが、断食の時期は欠かさずに毎日する。(中略) 義父や夫はお祝いのときなどはヴォッカを飲むこともある。(No.6, U, F, 23)

普段断食は必ずする。(No.7, U, M, 18)

上述の発言からも、ウズベク人の生活や考え方のなかに、近代的な要素と宗教的な要素が複雑に絡み合っていることがわかる。要するに、人々はイスラームの信仰度合いに関して自由な考え方を持っている一方で、断食は必ず守るという人や、同じ家族のなかでもお祈りをする人とイスラームでは禁止されているヴォッカを飲む人が同居しているという、大変興味深い現象が起きている。もちろん、上の対象者やその家族のメンバーは、全員が自分のことをムスリムとして意識している。そういった意味で、このような家庭は世俗的な家庭の例といえよう。

つぎの対象者は外見的にも親子でヒジャーブをしている信仰心が強い、地元の市場で販売員をやっている母親である。

お祈りは1日5回必ずする。もちろん、断食もする。2人の娘たち(12歳と15歳)も断食をする。彼女たちは朝5時に起きてお祈りし、朝ごはんの手伝いもする。子供は4人いるので、経済的にはどこまでできるかわからないが、でも、4人とも高等教育まで行かせたい。ハディース(預言者の伝承)の教えのなかでも、「中国まで行ってでも教育を受けなさい」と言われている。(No.8, U, F, 37)

この女性の場合、義父母は高学歴で、信仰心が薄いという。それに対して、対象者と

夫は高卒であるが、上の例でも見たように、信仰心は篤いのである。そして、対象者は子供が4人いるため経済的には多少苦勞しても、子供全員を高等教育に進学させたい、と子供の教育には熱心である。知的な面だけに偏らず、精神的な人間形成も重視している。

最後に意欲的な女性の副校長の発言である。

ハディース（預言者の伝承）にも書いてあるように、まずは自分が何かを学び、勉強することがひとつの徳(savob といい、イスラームにおける何かよいことをしたことによって起こる現象)になり、それを誰か知らない人に教えたら、もうひとつの徳になるという。だから、私もできる限り自分ができることをやろうとする。それができることだけでも、人は幸せだと思う。(No.11, U, F, 32)

自分の努力や活動のエネルギーの源泉としてハディースを引用している。イスラームを形式面だけでなく、信仰の本質を理解した上での発言である。

## 9.2 ナマンガン市

つぎはナマンガン市における宗教観である。最初は55歳男性教師の発言を紹介する。

もし私の考えが間違っていれば、アッラーが許してくれるよう祈るが、宗教を本当に守っているというのは、クルアーンの本当の意味を理解し、心からイスラームでよいとされていることをやれるときである。私たちが住んでいるこの地域の場合は、宗教というものを一方的にしかみない。それは間違いだと思う。イスラームでも、時代に合わせて解釈が変わるとハディースに書かれている。しかし、これは全てを西欧に合わせるという意味ではない。たとえば、以前一夫多妻だったけれど、当時は戦争で男性が少なくなり、女性が多かった。配偶者を失い、子供と困難な生活を送っていた女性が多かったから、助けるという意味でそうなった。このことは全ての時代にイスラームの信仰者は一夫多妻が許されるという意味ではない。その時代の状況でやむを得ずそうなったことである。またイスラームでは、自分に害を与えることをしてはいけないとされている。しかし、やむを得ないときのルールの変更は許される。たとえば、お祈りの前には体を清めるが、寒い季節は1日に数回外で足を洗うと、風邪を引くことは間違いでない。そのため、靴の上から簡単な水洗いをするのが許される。(No.13, N, M, 55)

この発言者は「私が間違っていたら、アッラーが許してくれるよう祈る」と前置きし

ながら、イスラームの理解について、本質にもとづく現実的な対応を説いている。つまり、この調査対象者自身はイスラームの信仰度合いは篤く、そして、ただ単にイスラームでそういわれているからと盲目的に信仰することに対して批判的な立場をとり、なぜそういわれているのか、現在ではどうなっているのか、というもっと奥深いところまでイスラームのことを考え、行動すべきであると記述している。彼は、時代の変容によって社会規範や生活様式が変わるのは当然だと考え、自身もムスリムとしてアッラーに対する強い信仰心を持ちながら、世俗的な生活様式をも受け入れる。こうした立場をとる人たちは多いといえよう。

つぎはナマンガン市の女性のベテラン教師の発言であるが、イスラームに関する地域的環境の説明をしており、自己への影響や子供たちへの浸透など、いろいろな要素について詳細に説明している。

なお、下記の発言のなかでナマンガン市における Mikrorayon（以下、ミクロラヨン）について話題がでてくるが、ミクロラヨンはロシア語でミクロ地域を意味する言葉である。ソ連時代にナマンガン市でも、他の地域のように産業化が進展し、多くの工場が新しく作られ、それらの工場で働くためにロシアや他の地域から多くの人が移住させられた。その新しく移住したロシア人や他の民族の人が住んでいたのは、このミクロラヨンと呼ばれる地域である。ミクロラヨンでは、ソ連時代に労働者の人々のために建てられた住宅街が現在もそのまま残っている、市の旧市街の部分とは雰囲気が違う<sup>45</sup>。現在はウズベク人もたくさん住んでいるが、依然として市全体の中では比較的近代的な生活様式をもつ人が多く住んでいる。

タフタコプリック (Taxtakoprik) , ギシュトコプリック (G'ishtkoprik) という旧市街 [昔から人が集中して住んでいたところ] のほうでは、人々の宗教心が強く、宗教の中心地であるといえる。お祈りも 1 日に 5 回必ず行うし、断食も 1 日も欠かさずに守る。クルアーンの速読も綺麗にできる。私はチャルタック市出身で、向こうではイスラームはここまで厳しくない。ソ連時代はスカーフもなかったし、服のスタイルも腕を出したり、膝を出したりしたものだった。現在は周りの人々から宗教的な情報や助言もあるし、皆のなかで逆に目立つことから、私もこの地域にふさわしい服装をしている。別に誰かに言われたのではないが、恥ずかしいので長い服を着て、大きいスカーフをしている。

学校でも生徒たち全員がクルアーンを読める。学校の課題ができなかったらあ

---

<sup>45</sup> <http://www.uzbek.jp/outline/city/fergana/> (1875 年にナマンガンがロシア領土になったと同時に新市街の建設が始まり、要塞によって旧市街から分離されていた)

きらめるけれど、宗教の決まり事は必ずやる。中学生〔14-15 歳〕の生徒たちに「クルアーンの暗記はどこまで進んだの」と尋ねると、「もうすぐ終わらせます、先生」と答えた。近所の子供たちは皆クルアーンが読める。当然その親も読める。私はチャルタック市育ちだから、クルアーンの速読は教わらなかった。だけど、ナマンガ市に住んで、周りの人は皆クルアーンが読めるから、私も自分の娘に家庭教師を雇って指導してもらった。その必要性は彼女自身にとっても、病気になったときに読んだら治るクルアーンの部分や、何か困ったときに読むと、助けがくる部分などがあるからよいと思う。私は自分でも、お祈りした日とお祈りしないで出て行った日と違いがあることが分かる。お祈りした日は何か困ることがあったら、すぐにどこかから助けが来る。たまに疲れて帰ってきたら、お祈りしないで寝てしまうときもある。朝寝坊してしまったときは、家に帰ってからお祈りする場合もある。そういう意味では、ナマンガ市で生まれ育った人々と違うと思う。彼らは欠かさずにやる。疲れや寝坊は理由にはならない。近所の来年小学校に上がる息子は、27 節のクルアーンの暗唱ができる。断食のときにその子が家に入ってきて、私たちがその日断食を守れず、テーブルの上にパンやお茶が置いてあったので、それを見た瞬間、「この家庭では断食を守らないの？」ととがめ、すぐに出て行ったのを覚えている。

このような家庭は、たとえ経済的に困っていなくても、子供にはあまり教育を受けさせないで、手仕事を習わせると思う。学校での教育が最も大事なものだと思えないからだ。娘にクルアーンを教えている先生に「あなたはこの世のためだけに頑張っている。あの世のためには何もしていない」と言われる。言われるたびに心配になる。

でも、完全にヒジャーブをしているわけでもないし、職場では男性とも話す。本来は義理の弟ともヒジャーブをして話さないといけない。周りに住んでいる人のなかで、そういう人は多い。しかし、全部決まり通りに 1 日に 5 回お祈りし、断食もして、ヒジャーブをして、外にも出ないできちんと守っているという人のなかにも、人間的に問題のある人はいる。

子供にとっては祖父母や親の考え方のほうが、やはり学校での私たちの教えよりも影響力が強い。たとえば、父親に今日はクルアーンをここまで読んでおいて、帰ってきたら聞くからと言われたら、必ずやる。その父親が帰宅したときには娘や息子が寝ていても、起こしてその日の課題をきくという。学校の宿題はできなくても大した問題ではないと思われている。

その上、授業中にお祈りをするために学校を抜け出し、モスクに行く例もある。そのようなことが何回かあったから、当番の教師が出入りを管理するよう指示さ

れたが、それでもやる子が出てくる。

ハディース（預言者の伝承）によると、モスクでお祈りをすると、家でしたお祈りしたときの27倍もの徳があるとされている。（No.17, N, F, 49）

上述のように、ナマンガン市では旧市街を中心に宗教心が強く、他市から来た人までその環境に従わせてしまうほどの力を持っている。それは自分の子供にクルアーンの家庭教師をつけて、他の子供たちのようにさせるという考えにまで発展している。

こうした環境下では、学校教育よりも信仰が重視され、信仰心の尺度から見た他人の行為にも批判が及んでいる。教師の立場としてこうした状況に対して、無力感を述べている。本章第5節でウチュクルガン市に住んでいる熱心なイスラーム信仰者が、親より教師の影響の方が大きいと述べていたのと対照的である。

つぎはナマンガン市の上述の女性教師と同年代の男性教師の発言である。

ソ連時代は、宗教は一切禁止されていた。お祈りはモスクではもちろん、家でもできなかった。家にクルアーンの本がないか、取り調べが来たこともあった。川に流したという話もあった。それでも、人々はどこかに集まったときや家でできる範囲で信仰を守り続けていた。

独立したおかげで、自由にお祈りもできるようになり、モスクも一気に増えて、巡礼にも自由に行けるようになった。（No.18, N, M, 50）

ソ連時代のイスラーム弾圧をくぐり抜けた話である。同様な話は他にも多くみられた。

### 9.3 小括

以上、人々の発言のなかでみられた、そして抑圧された時代を経て、現在にまで至って人々のなかに生き続けているイスラームについて紹介してきた。上述にあげた対象者の発言から、ウズベキスタンのいろいろな地域におけるイスラーム受容の多様性が確認できるであろう。

ウチュクルガン市では、イスラームはより世俗的な形で受容されているのに対し、ナマンガン市では、服装などの外見や断食を含めた規範の忠実な遵守をはじめ、精神的な領域にまで立ち入ったイスラームの考え方で存在していることがわかる。一方では、本質は受け入れ、現実的には柔軟に対応する立場の人々も多く見られたのである。

学校教育に関しては、女性が優先すべきものは手仕事の技術であり、早期結婚・出産であるという考え方の背景にイスラーム的要素が内在するという推量 が成り立つ。しかし、信仰心の篤い場合でも学校教育を重視する考えを持つ人が存在するので、信仰の強

弱が直ちに学校教育（とくに後期中等教育）の軽視につながると判断するのは適當ではない。

また信仰の強弱については、世代間で差があるということも、ひとつの問題点として提起しておく。

## 10. 将来への希望

ここでは前期中等教育をすでに終え、将来のことについて考えている、またはすでに社会人として働いている人々の、将来に対する希望や夢を取り上げて紹介する。また、親が子供に対して期待するものもここでは合わせて取り上げる。

まず、将来医師になる希望をあきらめ、別の専門を選択するためカレッジに通っている16歳のウチュクルガン市の16歳の女性である。

最初は母と同じ職の医師を希望していたが、医者には給料が安いので、諦めた。もともとデザインのことを興味を持っているので、将来はデザインのことを扱う仕事がしたい。今は経済のことを勉強し、経済大学を出て、まずは銀行員になったらと親に言われ、自分も賛成した。銀行員になったら、よい給料がもらえ、自分のビジネスができると思う。そのときには自分でデザインした服を作り、それを海外に売る仕事がしたい。（中略）

留学については、どこに行っても、まずは自分から努力しなければならないと思うから、今はタシュケント市でよいと思っている。海外には旅行で行くけど、勉強のほうは国内でも頑張れると思っている。タシュケント市に行くだけでも、視野がだいぶ広がると思う。（No.1, U, F, 16）

16歳でデザイン・ビジネスを将来の夢とし、それに到達するプロセスとして経済大学を出て、収入のよい銀行員になって資金を蓄えるという周到な計画性は、親の助言もあるが、評価に値する。同じ年齢の女性がナマンガン市では結婚し、学業を放棄する場合があることを考えると、そのギャップは大きいといえよう。また、大学進学については、ナマンガン市ではなく首都タシュケント市で学ぶ必要があると考えていることは注目し値する。母親は医師であるが、銀行員のほうが収入が多いと判断している。

つぎはウチュクルガン市の大学1年生の男性の発言である。

将来の目標としてナマンガン市で学士号を取り、大学院はタシュケント道路交通大学に進学する。その間留学もしたい。そしてタシュケント市の行政機関で働



き、ナマンガン州のトップを目指したい。(No.7, U, M, 18)

非常に大きな夢であるが、中央政府での出世を考えるのではなく、郷里での行政トップを目指すという点に、地域への愛着を感じさせる。また、ここでも地方ナマンガン州ではなく、タシュケント市で学ぶことが官僚になるために進むべき路と考えている。

つぎの2つの発言はウチュクルガン市に住む親の発言である。

子供の将来については、息子は音楽が好きであるため、ウチュクルガン市にある芸術リセに行かせ、音楽関係の芸能人になってほしい。(No.9, U, F, 34)

自分の分野でよい専門家になり、新しい発見などをして、国のために新しい方法などを導入してほしい。機会があれば、海外に留学させたいと思うし、本人もそうしたいと思っている。(No.10, U, F, 54)

親たちがかなり高い望みを子供に託していることがわかる。とくに2人目の54歳の母親は国のために活躍すること、海外に留学させたいという望みを持っていることに注目したい。

最後に、抜擢されて副校長になった女性の発言である。

私はこれからも頑張って、さらに上を目指そうと思う。タシュケント市に出て、可能ならば、海外にまで出てみようと思う。今私をウチュクルガン市にいるようにしている要因は、両親が歳を取ってきたことである。また、義父が亡くなってから、義母にとって私の夫が全ての頼りである。なぜなら、5人の子供のうち、夫だけが大学で、2人の姉や2人の兄弟から頼りにされているからである。これらのことが、当面私たちがウチュクルガン市を離れられない理由である。(中略)

自分の息子は車やロボットなどを分解しては、また自分で組み立てる。私の夢は、将来息子が外交官になることだ。今はスポーツと外国語をとくに集中的にやらせたい。(No.11, U, F, 32)

この年代で要職をこなし、ともにエリートと思われる夫とその一家の期待を受けて、現状を受け入れているが、さらに上を目指し、将来海外で活躍することまで考える姿勢はバイタリティーに溢れているとしかいいようがない。したがって、子供の教育や将来への期待も大きい。それと同時に、義母のことを気づかい、自分の意思を貫き通すことができない点は、ウズベキスタンの伝統的慣習のなかで家族を優先させる点を反映して

いる。

その上、ここでもまたウチュクルガン市からタシュケント市、さらには海外という目標に向かって、その実現を図るための地が異なっているというのは教育機会が地域によって差のあることの表れであるといえよう。

つぎにタシュケント市に住む対象者の将来希望や夢についての発言を取り上げよう。最初は父母ともに大卒で、父はエネルギー関連企業の元トップである、付属リセから技術大学に無償枠で進んだ男子学生の発言である。

父親の職業の影響を受け、今の学部に入った。将来も父親みたいなエネルギーの専門家になりたいと思う。できれば留学もしたいと思っている。(No.21, T, M, 18)

この発言はタシュケント市という地域的に有利なところで、家族のキャリアや経済的条件を考えると、将来が約束されているようなエリートの発言といえよう。しかし、自分のやりたいことを追求するのではなく、父親の道を継承するという思考がそこに存在することは注目に値する。

つぎもエリート家庭で、技術大学付属リセから有償枠で世界経済外交大学に進んだ大学生の発言である。

将来エコノミストになって、海外に出ていろいろな経験を積み、ウズベキスタンの経済を先進国のレベルに近づけるよう貢献したい。近い将来は日本に留学したいと思っている。(No.23, T, M, 18)

実に高い理想を持っている若者である。弟を含め、2人が続いて大学付属リセに進学している。そして、この若者についても、国の発展のために役に立ちたい、海外での経験を積みたいと考えているところに、これまで取り上げた人々の発言との共通点があると思われる。さらに、これらに加えて、大学付属リセは大学合格への最良のコースとなっていることもここからはいえるであろう。

では、親の立場から将来に対する希望や夢はどのようにみられているのだろうか。つぎの2つの発言はタシュケント市に住み、農業を営む父と国立灌漑大学に入学した長男の発言をあげる。まずは父親の発言である。

子供には3人とも高等教育を受けさせたい。しかし、子供の才能や興味も尊重する。今はこの小さな家でも、まずは子供の勉強にお金を使おうと思う。この子供たちの将来をもっと明るくしたい。(No.24, T, M, 55)

つづいて、長男はつぎのように述べている。

現在農業の分野は世界的に注目されている。ウズベキスタンもやることがたくさんあるし、海外から学ぶ面も多い。現在、私の大学でもドイツや他の先進国から農業分野を勉強できる奨学金制度やプログラムが提供されている。私も語学を頑張って、海外に出て、他の国の農業を学び、ウズベキスタンで生かしたい。

(No.24, T, M, 18)

将来への希望を子供に託している親に対して、長男は農業の未来を求めて、大学進学から海外とのつながりまで視野に入れている。また、親は子供の意識や能力を尊重する態度をとっているが、長男は父の職業の継承を意識している点がここでもみられる。

最後は19歳の浪人中の女性の発言である。

私は心理学者になりたい。海外にも留学し、機会があれば、海外でも活躍したい。(No.26, T, F, 19)

これまでにあげた例にとどまらず、対象者の発言のなかには、夢や希望を表現したものが少なからずあった。これらは、現状に甘んじていないで、つぎの高い段階を目指す意欲の表れに満ちている。そして、これらの夢や希望を叶えてくれるのが教育であるということも、きちんと意識されていることがわかる。

## 10.1 小括

ここで発言された将来への希望は、いずれも胸をふくらませ、意欲に満ちたものである。親の期待もそれを充分後押ししている。その原因は前期中等教育終了段階で進路決定を迫る教育制度にあるのだろうか。一概にはそうとは言い切れない。むしろ、世界の情報が溢れるなかで、自分たちの水準を見極め、世界水準に追いつこうとする意欲の結果であろう。将来希望のなかには親の職業を引き継ぐ者や、出身地の発展に貢献しようとするものがあり、自己利益追求型ではない純粋性が感じられる。

なお、今回の直接の調査対象者ではなかったが、調査対象者を紹介してくれた女性の夢を最後に紹介したい。彼女は、手仕事でお金が稼げるよい嫁になり、早く子供を産んで母親となり、やがて主婦となり祖母となって、孫たちに囲まれて過ごすのが幸福であるとする女性の理想像を述べていた。これを一概に否定することはできないと思われる。途上国から先進国の水準に追いついていく過程で、伝統的幸福像の全てが破壊されるの

では、真の自立的発展とは言えないと思えるからである。

## まとめ

ここまで30人の発言を9項目に分類して記述した。その項目は表面的現象から、人間の内面に関するものまで多岐にわたる。したがって、断片化された発言からは、調査対象者の本人像全体が容易につかめないという問題がある。そこで、印象的な1人に絞って、その個人史を追ってみたい。

ここで取り上げるのは、ウチュクルガン市に住むカレッジの副校長をしている女性である。家族は大卒の夫と4歳の息子1人、そして義母から構成されている。また、実家は両親ともに大卒で、母は医師であり、子供6人のうち女性4人ともが大卒、男2人は職業専門学校を卒業し就職した。長女は7年かけて大学に入学し、特別コースを卒業した。現在4人目の出産のため、教師の仕事を休職している。調査対象者本人は双子の姉妹で、医師志望であったが、長期にわたる学業は結婚・出産の妨げになるので、両親の勧めもあって教育者の道を選んだ。最初は双子どうしでナマンガンの大学を受験し、有償枠で合格したが、親はその場合、次女を含めた3人の娘の大学費用を負担することになるので、1年浪人して、つぎの年にタシュケント州にある大学を受験した。その結果、2人とも有償枠で入学することになった。2人とも大学院の修士課程を修了し、2007年にはともに同じウチュクルガン市にあるカレッジに教師として就職した。双子の姉は先に結婚して、現在3人目の子供の育児休暇中である。本人は副校長に抜擢され、自分より年長の教師たちにテキパキと指示を出し、精力的に仕事をこなしている。

また、調査対象者の義母は、4歳の子供の面倒をみるのを手伝い、たった一人大卒である次男の夫と本人を頼りにしているので、義母がいる間は、ウチュクルガン市を離れられないが、将来は博士の学位取得や海外での活躍の希望を持っている。

この大まかな個人史からみえてくることを列記するとつぎのようになる。調査対象者の実の両親は、高学歴夫婦であり、母親は医師でありながら、子供6人を産んで仕事を続けている。しかし、自分の子供の進路の選択においては、結婚・出産の妨げになるとして医師になることを断念させている。女性の娘4人が全員大卒で、そのうち3人は教職に就いている。男性の子供2人は高卒で就職している。この調査対象者の双子の姉妹は、親の経済負担に配慮して、浪人をしている。本人と双子の姉とは同じコースを歩む

が、姉は先に結婚し家庭に入り、子供3人を育てている。本人は仕事に集中し、副校長に昇進して、現在は子供が1人いる。夫は末子相続の形で家族と夫本人の母と同居している。母親の育児や家事への貢献は大きい。本人はキャリア志向だが、一方では家庭を大切にし、当面は義母のことを中心に考えた生活を続け、周囲の期待にそって子供も増やしたいと考えている。しかし、将来の大きな夢は、いまだ持ち続けている。

これは、教育に熱心な地方都市ウチュクルガン市の例ではあるが、ウズベキスタンにおいては例外的なケースではない。この人の例からもわかるように、女性であり、また農村地域であるという、一面ハンディキャップと考えられる側面があるにもかかわらず、そういったことを一切思わせない強いものをもっているといえよう。このような事例、このような人生像は、現地調査を実施することによってのみ把握できたものであると考える。

そして、この例からわかる通り、ウズベキスタンでは、本人の利害よりも、家族のことが優先される傾向にあるのである。これは、本章の第4節や第7節で幾度となく見られた光景である。そこでは、技能を習得して家計の足しにしようしたり、家を建てたり結婚資金を作ったりするために出稼ぎにいたりするといった行動が見られた。そして、この技能習得や出稼ぎのために、本人が教育を断念している姿が数多くみられる。第4節や第5節、第10節でみたように、人々はより豊かな生活や人生を教育によって得られると期待している。しかも、第10節でみたように、子供は教育に大きな期待を膨らませ、親は子供の才能や興味を尊重しながら、子供にどのような教育を受けさせるかを決定している。しかし、ここでも、第5節で明らかにしたように、経済的な要因などによって、それが実現できない場合もあることがわかった。

また、この女性の実家の家族では、姉妹全員が大学に進学し、男兄弟全員が高卒で就職した。第6節で見たように、ウズベキスタンでは、家庭では男性優位の考え方が支配的であるが、親が子供に教育を受けさせる場合は、男女平等か、場合によっては女性優先と考えられることがあり、この女性の家族もこのことを裏づけていると言える。しかし、この教育における男女平等あるいは女性優先という考え方も、同節で見たように、女性が伝統的なウズベキスタンの社会や家族のなかでうまく対処するためのものなのである。

以上から、伝統的な社会や家族生活を守るなかで、人々は高い教育意識をもっているのにもかかわらず、教育を断念せざるを得ない状況に追い込まれていることがわかる。また、それと同時に、教育は、各節で繰り返し指摘されたように、より豊かな生活や人生、すなわち、それを実現させるためのより高い収入を得るための手段として、しばしば意識されるようになった。

こうした人々の教育への期待と教育意識、そして国家の経済発展という課題を踏まえ、政府は後期中等教育を中心とした教育改革を実施してきたといえよう。第3章で述べたように、1997年をスタートとして教育改革が行われ、20年近くを経過している。この間数々の対策がとられてきた。筆者はとくに後期中等教育に焦点を合わせて論じてきた。調査の結果では、第6節でみてきたように、ナマンガン市では後期中等教育が、特に女性の場合に、十分な理解を得られていない点が指摘できる。さらに、第3章や本章第4節で検討したように、施設や環境での地域間格差が存在し、それは第4章でみた就学前教育や高等教育など他の教育段階でもみられるのである。

また、さらに、政府による後期中等教育を中心とした教育改革については、第3節で検討したように、とくに後期中等教育において、学習の機関であるのか、社会人への準備段階であるのかについて、人々の受けとめ方に相違が見受けられた。そこで、学習意欲が低下するという指摘が生じるとともに、他方では女子にはこの段階の教育は不要であるという意見も生まれていた。こうして、人々の期待や教育意識を踏まえてつくられたはずの実際の教育制度と人々の現実の期待とのあいだにズレが発生しているといえる。第2節で見たように、ウズベキスタンでは、若者の雇用先が不足し、就業機会に恵まれない人が大勢いるのが現状であり、職につけたとしても、ひとつの仕事先では十分な収入を得られない人々が多くいるという点も、人々が共通に指摘していた。このような現状のなか、よい職業、よい収入を得るための手段として、人々は高学歴を志向するようになった反面、教育が必ずしも成功に結びつくわけではないことを実感している人もいることがわかったのは、教育制度と人々の期待のあいだにズレが生じている証拠であるのではないだろうか。

ところで、人々の教育への期待や教育意識に対して、イスラームは影響を及ぼしているのだろうか。第1章と第2章で述べたように、ソ連体制下の弾圧を経て復興したイスラームには、その受容に幅広い多様性が生じたとされるが、調査の結果もそれを裏づけるものであった。第9節でみたように、ナマンガン市では、学校よりモスクでの礼拝を優先する家庭があった一方で、日常生活では信仰を意識しない人々が中年の高学歴者を中心にみられる。つまり、ソ連時代に教育を受けて就業した層にあたる。しかし、その子供たちの世代は、断食が復活したり、金曜またはイスラームの祝日の礼拝に参加したりしている。つまり、イスラームの水脈は断絶したのではなく、世代を超えて継承されている。そして、教育意識とイスラームは、ナマンガン市の場合を除いて共存している。しかし、信仰心の篤い場合でも学校教育を重視する考えを持つ人が存在するので、信仰の強弱が直ちに学校教育（とくに後期中等教育）の軽視につながると判断するのは早計である。

最後に、本章では、第8節でマハッラの教育における役割についても検討した。早期

結婚や多子出産は、いまでも変わらずにウズベキスタンでみられることである。そして、第4節でみたように、子どもは家族の一員として役割分担の認識を持ち、その責任を果たしている。親は子供の教育に関する責任感を強く持ち、子供も親の期待に応える努力をしている。三世代家族の関係も、自己の願望を抑制して、調和させている。たとえば、生活水準の維持・向上のために、少子化を選ぶという考え方は、今回の調査ではみえていない。その上、今回の調査でみる限りでは、家族の絆は維持されている。こうしたなか、マハッラは、人々の意識のなかに科学的知識を提供することや保健の重要性、また、年少の結婚の防止、離婚の抑制など、ときには法的権限を利用してまで、人々のよりよい生活のために新たな知識を提供し、インフォーマル教育を実施している。こうして、マハッラは、教育改革で築き上げられてきた、新たな教育制度では十分対応することのできない事柄に対して、インフォーマル教育という手段を通して、学校教育をも補完している。

なお、今回の調査では対象者の属性のすべてを把握することはできなかった。また、個人情報への制約もあるが、調査者の技術の問題もあり、どこまで本音を聞き出せたかという点も、調査の評価として問われるところであろう。どんな社会でもタブーというべきものがあり、政治や宗教については微妙な要素がある。したがって、匿名とは言えすべてを未知の人間に語るわけにはいかないであろう。筆者としては、かなりの程度で本音を引き出したのではないかと考えている。

## 終章 - 今後の教育改革への課題

本論文は、これまでの章で、ソ連解体後に独立したウズベキスタンにおける社会変容と関連づけながら、独立後の教育改革の成果と問題点を国際機関などから公表されている統計データと政府が発行している新聞記事等を用いて検討するとともに、新たな教育に対して、人々がどのようにそれを考えているのかという教育意識について、現地調査を通じて明らかにしてきた。本章では、以上のような分析を踏まえ、ウズベキスタンにおける今後の教育改革への課題について提言したいと思う。

そこで、本論文では、以下の5つの研究課題を設定し、各章においてそれらの分析を行った。

- (1) 独立以前のウズベキスタンにおける社会と教育はいかなるものだったのか。
- (2) 独立以降のウズベキスタン社会の変容はいかなるものか。
- (3) 独立以降行われた教育改革は何を目指して実施されたのか。
- (4) 現代ウズベキスタンの人々は教育についてどう考えているのか。
- (5) 教育改革と人々の教育に対する期待は調和しているのか。

こうした研究課題を受けて、まず第1章では、独立以前の主としてソ連時代の社会と教育を取り上げた。ここでは、まず初めに、イスラームの社会主義体制への対応を検討した。ソ連による人為的境界画定以前、ウズベキスタンはイスラームをアイデンティティとして共有する地域であった。しかし、ソ連時代、人々を社会主義体制に包摂するため、イスラームは弾圧を受けることになった。そのようななかでイスラームという根強いアイデンティティを持ち続ける人と、体制との調和を図るため、信仰に関してはイスラームを形式的な受容にとどめた人とがでてくることになった。

他方、教育については、近代的教育制度の導入が図られた。つまり、教育は、科学的無神論の立場から、宗教や伝統からは切り離され、社会主義的なイデオロギーを人々に植えつけるとともに、近代的な要素を導入したのである。また、ソ連時代を通じた教育改革の後期の段階では、職業資格の取得に重点が置かれるようになった。

つぎの第2章では、独立後のウズベキスタンの社会変容について検討した。まず、ソ連解体後の独立の過程に注目し、ウズベキスタンが選択した漸進的な経済改革により、他の中央アジア諸国に比べ、経済的混乱を小規模にとどめたことに注目した。また、イスラームが弾圧から解放されて、復興の道を歩むことになったが、ソ連時代以前のときよりも、信仰の受容については多様化していったことを述べた。さらに、経済的かつ社会的なグローバル化は教育面にも多大な影響を及ぼしている現状についても指摘し、教育制度の実態に対する質的評価や人材育成の結果としての社会的受け皿の充実などが、今後の課題となっていることについても言及した。



第3章では、独立後の政府の教育改革を取り上げ、その詳細な経過を分析しながら、教育改革の目的を明らかにすると同時に、人々の新たな教育制度へのアクセスや教育機会の地域間格差を検討することによって、教育改革の成果と問題点を抽出した。その結果、独立後の教育改革によって、後期中等教育では、男女の就学率がともに伸び、さらに、男女間のジェンダー格差が縮小していることがわかった。他方、高等教育に関しては、男女ともに就学率が当初は上昇していたが、2000年代半ば頃から低下傾向に転じ、しかも女性に不利な形で男女間のジェンダー格差も拡大しているという現状が明らかになった。したがって、独立後のウズベキスタンの教育改革は、後期中等教育ではそれへのアクセスという点では成功を収め、高等教育ではその成果が限定されていることが明確になった。また、首都タシュケント市とその他の地域との後期中等教育に関する比較分析を通して、農村地域における教育環境の整備や職業カレッジの多様性を拡充すること、さらには、都市部と農村部で就学機会にかなりの不平等があることも判明した。

このような問題点を抱える教育改革について、政府側がどのような見方を持って教育改革を推進してきたのだろうか。第4章では、この点について検討した。具体的には、政府が発行する新聞『教育』の記事を通して、就学前教育から高等教育に至るまでの各教育段階において、政府が認識している教育改革の課題と問題点を取り上げ、政府がそれらに対してどのような対応をおこなっているかを明らかにした。とくに、後期中等教育では、卒業生の雇用先の確保が重点的に取り上げられであり、それが喫緊の課題となっていることが分かった。また、それに対して、政府はさまざまな雇用対策を実施したり、起業を促進したりして、後期中等教育卒業生に対する雇用の確保に取り組んでいることが明らかになった。また、労働市場のニーズに沿って、職業カレッジでは人材育成のための新たな専攻が開設されていることもみられた。しかし、その新たに開設された専攻に進学を希望する生徒の数が、募集されている人数よりも大幅に少なかったことが現状としてあげられている。したがって、カレッジでは進学希望者のニーズと実際に開設されている専攻との間にミスマッチ等が生じていることが明らかになった。他方、高等教育では、定員以上の受験者数が殺到し、収容定員の引き上げがはかられるような事例が新聞『教育』において紹介されていた。こうした意味では、教育改革の課題や問題点を真摯に受け止めて報道し、政府側もその解決に向けてさまざまな対策を実施していることがうかがえるのである。

では、このような現状と課題を抱える独立後の教育改革のなかで、人々は教育に対してどのような考え方をもっているのだろうか。こうした質問に応えるために、筆者は現地調査を実施した。第5章では、その現地調査の分析を行っている。首都、地方中心都市、農村部の3地域を選定し、インタビューを行った。そして、教育問題の背景となるさまざまな要素を9つのカテゴリーに分けて分析し検討した。その結果、人々は、より

豊かな生活や人生を実現するためのものとして、あるいは、より大きな収入を得るための手段として、教育に期待をしていることがわかった。また、女性に関しては、伝統的なウズベキスタンの社会や家族のなかで自分の地位を築けるようにするために、教育を求めるケースがあることも明らかになった。しかし、後期中等教育を義務教育化し、無償化することで、すべての人に後期中等教育を提供することを狙った教育改革であったが、一方では、伝統的な社会や家族生活を守るなかで、人々は教育を諦めざるを得ない状況に追い込まれることもしばしばあり、また他方で、教育が必ずしも成功に結びつくわけではないことを実感している人も数多くいることがわかった。つまり、人々の期待や教育意識を踏まえてつくられたはずの実際の教育制度と、人々の現実や期待とのあいだにはズレが発生していることを看取することができるのである。

## 1. ウズベキスタンの教育における問題点

では、本論文の以上のような検討結果から、独立後のウズベキスタンの教育において、どのような問題点を抽出することができるだろうか。ここでは、この点について6つの問題提起をしたい。

まず第一に、本論文の注目点のひとつである教育制度についてである。これについては、本論文の第3章において詳細に検討し、各教育段階のなかでも政府が重点的に改革を実施した後期中等教育、いわゆるアカデミック・リセと職業カレッジの問題に注目して検討を加えてきた。義務教育の最終段階で3年間、進学コースと職業人コースに分けることは、義務教育で社会人を育成する視点から適切であろう。しかし、その入学定員枠において現在大きな差が生じていることが判明した。その差をこのままで固定したり、差を拡大したりすることには、教育の機会均等上、問題があるといえる。現実には職業カレッジから大学へのコースが、アカデミック・リセに進めなかった人たちの希望をつなぐ道となっている。さらに、実態としては、大学への進学率の高い大学付属リセというエリートコースが存在する。

つぎに、アカデミック・リセと職業カレッジには数字の上でも、実態の上でも、地域差があることがわかった。この点については、第5章の現地調査で明らかにしたように、志望コースが近辺にないため、志望の変更を迫られる多くの若者が存在することがわかった。この点についても、教育の機会均等上、問題があるといえる。

高等教育についても、今後狭き門になっていくことが予想される。第1章第2節で述べたように、ソ連時代は入学試験制度により、その試験に合格した人のすべてが無償で高等教育に進学できたが、近年無償枠が年々縮小傾向にある。有償枠での入学は、子供の多いウズベキスタンの家庭の場合、大きな負担となる。この点を踏まえると、人々の

教育意識の高さに水をさすことになる。

さらに深刻な問題は、制度の空洞化である。第3章第4節では、後期中等教育の就学率と男女差を統計上で追跡したが、その点では問題を見出せなかった。これに対して、第5章で述べた現地調査においては、ナマンガン市で後期中等教育の途中で結婚し、学校に行かなくなる実態が明らかになった。そして、このことへの対策として、マハツラという公的権限を利用し、誓約書を出させるという処置まで使われていることが本調査から明らかになった。

こうして、教育制度の点では、教育の機会均等の確保、教育を受けたいのに受けられない若者への対処、結婚をはじめとする伝統的な慣習による教育の中断といった問題があり、この点についての解決が望まれるといえよう。

第二としては、教育内容についてである。前述したカレッジ不登校の理由のひとつには、カレッジでは職業人となる教育が提供されているものの、実践的な実技指導が十分に行われていないという指摘があった。その背景には、ナマンガン市という手工業が盛んな地域ということもある。学校における職業教育の教科は、産業の近代化を先取りした内容であることが要求されるが、少なくともナマンガン市の場合には学校よりも弟子入りによる修業のほうを高く評価していることが、第5章における現地調査のなかからみえてきた点である。

職業カレッジにおける教育内容をより実践的なものにし、それが直接の収入に結びつくようにしていくことが望まれるといえよう。

第三の問題として、教師の問題があげられる。調査対象者30人のなかには、女性6人、男性5人の教師および元教師がいる。第5章の冒頭でも述べたように、教師は教育に反映される諸要素を観察している立場の人間であり、豊富な情報源として有効であることから、調査対象者の約3分の1を教師が占めることになった。そこで明確になった点として、つぎのようなことを指摘することができる。つまり、教師の待遇は必ずしもよいとはいえないようであり、そのために別の仕事をやって生計を補う例も調査対象者のなかではみられた。しかし、一様に教師たちの熱意が感じられた。年配の教師からは若い教師の質が落ちたという指摘もあったが、今回の調査対象者となったウチュクルガン市の20代、30代の女性教師は極めて教育に対する熱意が旺盛で、チャレンジ精神に富んでいる。31歳の教師は副校長にまで抜擢されている。男性の場合でも、37歳で副校長を務めるナマンガン市の教師がおり、教師の世界では、能力主義による昇進が行われていることがうかがえる。

ウチュクルガン市の教師の質が高いという評価の定着にも、注目すべきであろう。その原因として考えられるのは、主要な産業がない地域として、社会人としての活躍の場を、産業以外に求めざるをえないという課題を背負っていることが、モチベーションと

なっていると考えられる。地域の環境、親や子の教育への強い意欲が、教師の努力の原動力として働き、それがまた生徒のモチベーションにつながり、正の連鎖となっているといえるだろう。こうした教師たちの熱意には敬意を表したい。

こうして、教師については、一方ではうまくいっている点もあげられるが、他方では、教師の給与が低く、仕事に専念することができないという課題も抱えているのである。

第四は、現地調査によって明らかになった親たちの教育意識をめぐる問題である。まず、親の子供に求める将来像には3つの傾向が見られた。いずれも同じ考え方に根ざしていると考えられるが、一つめは、より高い水準の生活を子供にさせたいというものである。自分たちが高学歴で、経済的に条件がよいので、子供によりよい教育機会を与えるという考えはもとより、自分が高等教育を受けなかった場合でも、子供には教育を受ける機会を与えたいという考えである。二つめは、とくに女子生徒に対して、家庭と生活を重視し、早婚、早期出産、技能習得を期待したナマンガ市の親にみられる意識である。三つ目は、あまり一般的ではないが、高学歴の親が子供に対して、とくに男の子に対し、自分自身の力で進路を切り開いていくことを求める考え方である。この考え方は、本人の意思を尊重しながら、女子は高学歴、男子は義務教育のみでもよいという方針にまで発展している。

親の子に対する考え方の根源は変わらないが、子供の幸福とは何かについては差があると考えられる。長年続いた伝統的家庭像のなかの一員として、女性は妻から母、そして祖母へと家族とともに生活するのが幸福だという考え方が一方ではあるのに対し、他方では、そのような平凡な生活の再生産では、近代化やグローバリズムには対応できないと反論する考え方もでてくるだろう。今後さらに、学校外での教育費も含めた教育費負担が増大するなかで、親がその負担に耐えられるかが問題になってくる。そして、それが原因で、多くの子供をもつことを諦めてしまい、少子化に陥る可能性がないかという問題を含んでいる。また、手工業に関しては、将来、近代化やグローバリズムの進むなかで、現在のようなニーズを持ち続けられるかなど、他にも種々の問題を含んでいる。

第五は、子供たちの教育意識についてである。子供の教育は、親が当然担うべき責任であると考え、親が圧倒的に多いのであるが、子供たちのほうは、それを当然として考えるよりは、親の苦勞を思いやり、自らも親の負担軽減に努力しようとする姿勢が一般的であった。高等教育における無償枠の縮小や、それに代わる奨学金制度などが整っていない現状は、子供の意識のなかにも影響を与えているものと考えられ、教育へのアクセスが今後低下していく恐れも感じられる。

また、日本の生徒や学生と比較して、早い段階から将来目標が明確であることが特徴である。もちろん、卒業した後に希望通りの受け皿が待っている保証はない。しかし、ウチュクルガン市のカレッジ生のように、具体的なプロセスを描いて、ビジネスを起業

しようという積極的な姿勢は、ウチュクルガン市の将来に明るい灯をともしものである。

最後に、補習学習について述べておきたい。学校における進学段階ではもちろん、幼児の早期教育段階にまで補習教育が広がっている。進学については、アカデミック・リセあるいは大学付属リセへの進学、大学への進学、カレッジから大学への進学、あるいは無償枠での進学など、さまざまな場面で、補習教育が登場する。タシュケント市では家庭教師や予備校という費用のかかる形が選ばれ、無償の義務教育のもつ機会均等性という認識を空洞化させる可能性がある。また、地方では無償に近い補習授業が主として行なわれる。このことは、教師の負担にすべてがかかっていることになり、その超過負担から持続性に問題が起きることも考えられるといえるだろう。

ウチュクルガン市出身の生徒・学生である対象者の言葉からは、授業時間以外の学習時間がかかなり長いことがわかる。今まで無償で行われてきた補習授業では足りなくなり、進学のための教育には、経済的裏づけが必要となってくれば、教育のなかに貧富の差が入り込んでくる恐れがあり、埋もれる能力や不満を抱える人材を多く持つ社会を生み出す懸念がある。

## 2. 文化的背景

以上、本論文の議論を踏まえて、ウズベキスタンにみられる教育の現状に関する諸問題を論じてきたが、つぎはそれらの問題の根底にどのような背景が存在するか、ここではとくに歴史・慣習・伝統・文化などにまたがるものについて地域差、世代差、イスラーム、ジェンダーを主題にしながら考えてみたい。つまり、前で述べたコアカテゴリーの関係性を読み解きながら、さらに課題を掘り下げてみたい。

### 2.1 地域差

教育面を考えた場合の地方の不利益は、学校施設の偏在からはじまる。地方の生徒はこのため志望の変更を余儀なくされることがある。場合によっては、人生の目標の変更を意味する。高等教育への進学を含めて、補習教育が必須となっているが、子供の役割分担としての家業や家事手伝いもあり、地方は首都タシュケント市と比較して学習時間が圧迫されている。

取り上げた3つの地域の特徴を端的に表現すれば、ウチュクルガン市は積極的で市外にも進出する意欲がある。ナマンガ市は伝統を固守し、学校教育の価値に懐疑的である。タシュケント市は近代化の先端をいく自負を持っている。

ウチュクルガン市の生徒・教師の水準は外部からも評価されている。しかし、この地域の人材を吸収するための環境は、それに見合ったものではない。したがって、優れた

人材はナマンガ市やタシュケント市に行ってしまう。仮にタシュケント市や海外で能力を磨いても、ウチュクルガン市に帰って産業活動など、地域の活性化に貢献してもらうという期待は難しい。せいぜい郷里に戻って、よい教師として人材育成に貢献するという道が残されているのみである。このことは、今後解決すべき課題のひとつである。

ナマンガ市の場合は、現地の人々が期待するように、過去と変わらず将来においても現在のような生活を送ることができるのであろうか。手工業は近代化とグローバリズムの大波のなかでどうしたら生き残り、さらに発展させていけるのか。それは、簡単な問題ではないだろう。伝統産業の生き残りについては、日本をはじめ先進国でもさまざまな取り組みがみられる。対策をとらずに衰退した例も多くある。その上すでにナマンガ市では富裕層と貧困層の階層分化や住み分けが進行しており、この点は喫緊の課題となっている。これらの山積する課題を考え、実行する能力は、学校教育でこそ育てられるのだということをナマンガ市の人々に説得していく努力が必要ではないだろうか。ナマンガ市の伝統のなかには女性の地位に関する問題も存在するが、これについては後ほど述べる。

最後に、タシュケント市については、過度の首都集中という日本の現状にも重なり合う問題がみられる。首都は教育施設や機会に恵まれ、周囲から受ける刺激も多く、学習のモチベーションが高まる。しかし、希望を満たすためには経済力が必要である。タシュケント市にも裕福ではない人たちがいることは当然のことであり、その人たちも無理をしてでも、子供の教育に費用をかけていることが、現地調査の発言のなかにも出ている。

地域問題について日本から学ぶ点として、一極集中の現象は首都やその周辺ばかりではなく、地方の大都市や中心都市でも現れ、他方、そのほかの地域では人口減少、インフラの低下、過疎化が進行するということだろう。ウズベキスタンにおいても、こうした傾向にどう歯止めをかけるのか、日本のような先進国の例をヒントにしながら検討すべき段階ではないだろうか。

## 2.2 世代差

調査対象者の家庭は2世代または3世代同居である。祖父母または曾祖父母と同居していなくても、現地調査の発言のなかでは、ある役割を持ったかたちで登場する。ウズベキスタンの特徴である多子・多世代の大家族の姿がそこにはみられる。

そして、家族のかたちは家父長制であり、父親が決定権を持っている。そして、多くの場合長男が父親の職業を継承し、家族の責任を果たさなければいけないという自覚を持っている。現地調査のなかにもこのかたちが登場した。しかし、それは以前の伝統的な形ではなく、独立後の社会的変容による影響がみられる。一見家庭内の決定権は父親

にあるようにみえても、実際には十分話し合い、女性の意見も尊重し、それを受け入れたかたちでものごとが決まる。場合によっては、見かけは男性が最終判断をしているようにみえても、実際には女性の影響力が強い場合もある。子供の進路決定については、子供の才能や意見を重要視しながら、両親が決定する場合が多い。

人生儀礼などについては、一般的には親が負担して行っている。結婚の場合は、息子がいる家族は居室や家の整備、式の費用負担をする一方、娘の家族は豪華な嫁入り道具（台所や居間および寝室の家具、カーテン、絨毯、食器、服、生活必需品、最近では洗濯機、電子レンジまで）を準備するほかに、結婚式の日の早朝に大勢の男性向けにプロフパーティーを行なうなど、親にとっては後者のほうがはるかに費用がかかっているのが現状である。現地調査ではそのことが出稼ぎの理由のひとつになっていた。

日本の現状のように、結婚は一部に親の援助があるにしても、当事者自らが負担するようなかたちになれば、親が一生働いて貯金したお金を一瞬にして使い果たし、さらに借金までして、子供を結婚させたため、苦しい生活に陥ったという現状は繰り返されないだろう。そして、自分たちの力で得た収入により築かれた家庭ならば、簡単には壊したくないという抑制力が働いて、近年問題になっている離婚の危機を回避できるであろう。そして、さらに教育費用の負担は、高額な子供の結婚費用の準備過程で、加わってくるものであり、教育費の負担部分の増大からは好ましくない影響が懸念される。

世代間の役割もかなり明確であった。子供たちは家業や家事の手伝いを当然のこととしている。祖父母は家計の稼ぎ手でなくなった後も、子育てや家事で家庭のために貢献し続ける。とくに夫婦ともに職業を持つ場合には、祖父母の存在が重要な役割を果たしている。そして、祖父母の存在は子供に与える伝統や信仰を含む人間形成の教育面においても重要な役割を果たしていることは注目したい。

最後に、ソ連時代に学生や社会人を経験した 50 代、60 代の人々にとってイスラーム受容が、精神的信仰というよりも、伝統文化の継承となっている傾向があることを指摘しておきたい。それに対し、今回の現地調査で明らかになったように、その子供たちの世代に信仰の規範を重視する現象が起きている。

## 2.3 イスラーム

宗教についてもみておこう。独立後のイスラームの復興は、ソ連時代でも絶えなかった地下水脈としての存在によるものであるが、当然のことながら、70 年余に及ぶ反宗教的無神論を強制された影響は、何らかの形で残っていると容易に想像できる。それは前述しているが、信仰心の面では厳格とはいえない人々が存在しているのがその証拠である。しかし、これらの人々は知的向上心が強く、子供の教育にも積極的である。

しかし一方で、現地調査でも紹介したように外面的にも内面的にも信仰心の強い人た

ちがいることも事実である。そういった人たちはナマンガ市やタシュケント市の旧市街の居住者に多くみられる。そして、その人たちの教育に対する考え方は、二つのグループに分かれる。ひとつは、イスラームの本質は高い教育を目指すことだと主張するグループである。もうひとつは、学校教育に重きを置かず、教育改革による後期中等教育の義務化を無視する独善的な姿勢にまで発展している人たちである。とくに女性に対しては早婚・早期出産を、法を犯してまで行わせようとする。ジャディード運動の時代にさかのぼるような状況が現在も続いているといえよう。また、ひとつの背景に生活は楽ではないのに、価値のない教育にこれ以上お金をかけたくないという、経済的事情もある。こうした問題は、法律の遵守を誓約する文書の提出だけでは解決に至らない。すでにその子供にまで影響を及ぼしているのである。イスラーム受容について多様な形を認め合い、教育の重要性を理解させるよう、ジャディードの知識人たちの歴史を振り返りながら、今後も地道な努力を続けていく必要があろう。

## 2.4 ジェンダー

本論文で取り上げたジェンダーの問題は、主として教育と家庭像に関係している。教育におけるジェンダーでは、資料にもとづく就学率の差で指摘し、現地調査では高等教育への進学や後期中等教育の受け入れ方についての差においてそれを明らかにした。

時代的要請として、人々は一般的に教育の必要性を痛感している。現象として、幼児から外国語教育を受けさせたり、経済的悪条件があっても、子供を進学させようとしたりしている。この状況のなかでは、義務教育段階までは女子を親元から手離さない程度の差はあっても、顕著なジェンダー格差は現れていない。むしろ、男子は自ら開拓できる力を持っているとして、高等教育は女子優先という例すら存在している。

しかし、ナマンガ市の現実を無視することはできない。そこには、厳然とした教育におけるジェンダー格差が存在している。この背景は、宗教によって現れたものであるという見方もできるが、筆者としては宗教とは無関係で、伝統的な考え方の強さによって現れたものであろうと推察する。イスラームの信仰心の篤い人々のなかでも、同時に教育の必要性を強調する人々が存在しているからである。もちろん、例外として教室を飛び出してモスクに行く子供の存在を否定するものではない。

ナマンガ市の問題は教育への抵抗感ではなく、その背景にひとつの女性像があり、そして家族像があるからである。さらに、その地域が持つ経済的特性が大きく存在している。近代化の流れが、経済的基盤を崩すような事態が出現すれば、人には意識の変革が求められるが、そうなる前に準備をしておくのが、教育の役割であると考ええる。

教育とは社会の反映であり、変革への準備でもある。ジェンダー格差が指摘される政治や職業の分野については、本論文では直接的には触れてこなかったが、女性の対象者



のなかには企業の高級幹部、マハッラ長、医師、教師から自営業者まで多様な人々が網羅されていた。現実の社会では職業上のジェンダー格差は、先進国である日本と比較した場合でも、かなり差が縮まった状態である。そして、現地調査で明らかになったことのひとつに、たとえば教師の世界で男性と対等に活躍する女性の姿がみられた。

今後ウズベキスタン社会における長期的傾向として、ナマンガン市でみられたような例が改められていけば、女性の高等教育への進学率は向上し、社会的進出も広がっていくと考えられる。しかし、その場合に家族像まで変えていくことは問題であろう。現在のウズベキスタンの人々の伝統的な意識構造のなかに、家族全体に対する生活責任は、基本的には男性にあるとする考えがある。女性には子供を産み、育て、家族全員にとって居心地良い家庭を整えることが、ある意味で役割分担として任されている。現在では女性は子育てと職業を並立させ得る社会環境も、だんだんと保障されつつある。さらに、家族の意思決定構造も古い時代の家父長権による決定から夫婦合議、子供を含めた合議に変わりつつある。こうした変化の背景には、ソ連時代の影響が大きいという考え方もあるだろう。この役割分担は維持されつつ、社会変容にともなう家族関係の変化が進んでいる。以上の考え方からすれば、急速な少子化や家族崩壊は簡単には起きないと考ええるが、そこにはグローバリゼーションに迎合してアイデンティティを喪失しない自己意識が求められ、ここに教育の存在価値がある。

### 3. 将来の社会変容と今後の課題

現在のウズベキスタン社会は若年層中心の人口構成となっている。子供たちの多くは、大家族的な環境のなかで役割分担をしながら育っていき、地域的なセーフティーネットからも支えられている。教育の上でも、前述したような諸課題はあるが、12年制の義務教育の完全就学を目指す努力がなされ、その成果も現れている。

しかし、将来を考えたときはどうであろうか。先進国の例を念頭に置きながら考えてみたい。

まず、人材の育成とその受け皿のミスマッチの問題がある。モノカルチャー中心の国内産業の転換・発展をはかり、対応ができないと、出稼ぎ、留学後の残留などで人材供給国になり、経済的自立の道を進めなくなる。また、失業者の増大という事態が社会不安の原因となり得る。現在は国からも個人ビジネスへの奨励政策がとられ、若い人たちのなかに、自らビジネスを起こす意欲を示している者が出てきているが、それを国全体の産業発展のための活力にしていけるかどうかは、今後の課題である。

ウズベキスタンの若者のもうひとつの特徴として、低年齢の段階から将来志望を明確にしている点があげられるが、上述のような受け皿の不足が継続すれば、全ての学業は

就職のためのひとつの手段になってしまう恐れがある。現在は教育費の公費負担が存在する。たとえば、補習授業や減少しつつも大学の無償枠が、教育機会における経済的な差を縮める役割を果たしている。しかし、幼児期からの英語教育をはじめ、進学準備などの私費負担が増大傾向にある。もし、現在制限されている私立学校の自由化が行われれば、高額の出費を出してもレベルの高い私立学校に行く動きが出てくるだろう。一方で、経済的に余裕がない層も存在し、この結果貧富の差が教育上に現れるという問題が生まれる。教育の公費の縮小やグローバル教育の名のもとに行われるこのような自由化には十分注意すべきであると考えられる。こうした現象が連鎖するようになると、家計での貯蓄の目的であった子供の結婚や家の整備に加えて、子供の教育費が加わってきて、出稼ぎが余儀なくされ、よりよい家族生活が犠牲になり、少子化を招くことにもつながる。一方、地域格差によって生ずるさらなる大都市への集中は、大家族の崩壊と核家族化につながり、子供の孤立化が進むと考えられる。

以上を踏まえ、最後に結論としてつぎのことをあげたい。教育における地域間格差は存在する。同時に地域自体でも格差を埋める努力が払われている。制度と運営面での改善が求められるが、大きくは大都市集中化と過疎化の解決が前提となる。地域格差の圧縮は地域差を否定するものではない。むしろ、地域の特徴を打ち出すことが、その地域の活性化や発展を促す要因となり得る。地域で育てた人材が全国あるいは国際的な場のなかで鍛えられて、地域に戻り、地域の発展に貢献する将来を期待したい。

そして、ウズベキスタンにおける伝統文化は、イスラームの文化であると断定することはできない。歴史の経過のなかで、世代ごとに経験したものが、取捨選択され、継承されていったものである。通過儀礼や年間行事にもそうした要素が存在する。イスラームを強く信仰する人々も柔軟性を持って対応をしてきた。こうした背景から教育の重要性を国民全体が共有できる意識にするための粘り強い努力が今後必要である。

また、今回の現地調査における女性の発想、発言、行動の積極性や自由さは目を見張るものがあった。これらの現象は学歴を問わない。調査前の筆者の先入観としては、もっとジェンダー格差が生じている姿を予想していた。今回の調査では男女の能力差は見られない。しかし、一方ではこの女性たちは女性の伝統的な役割分担を認めている。こうしたことから、ジェンダー問題の解決の第一歩は、地域性や宗教性に拘束されている女性たちへの対策である。すなわち、親世代に対する地域共同体等を通じた粘り強い説得と、子供達には新たな時代に対応できる能力をつけさせる教育が必要である。

またこれとは別に、教育の場において能力のある者にはよりよいチャンスを与えるのは当然であるとするには、いくつかの条件が必要である。経済的援助を含め、機会の均等性が確保されているか。能力の開花には遅速があるが、それを受け入れるバイパスとしての進学コースが設定されているかなどである。また、現在地方のなかでも貧富差が

明らかになりつつあるのに対し、それが教育に反映されるのは、どうしても防がなければならない。

発展途上国の知識人のなかに「天然資源の潤沢さは人間を怠惰にする」という共通意識がある。エネルギーや貴金属の資源に依存して、勤勉性を失い、教育にも力を注がないことへの自戒であるとともに、その対極である資源国でない日本の人々に対しての敬意も含んでいると思われる。この点については、ウズベキスタンも自戒すべき立場にある。綿花収穫のため生徒を動員しながら、モノカルチャー経済からの脱皮に遅れが生じている。フェルガナ綿の高品質性が評価されていながら、それを2次、3次的に付加価値を高める産業の成熟が果たされていない。そのような状況のなかで、ウチュクルガン市の16歳の女子生徒が、将来デザイン・ビジネスを起業したいとか、タシュケント市の大学生が、農業の将来のために学習するというのは、明るい未来を想像させてくれる。優れた綿素材の洗練された商品が“Made in Uzbekistan”として世界市場に登場するのを心待ちにしたい。

最後に、グローバリズムや世界のブロック化、教育の面ではグローバル・スタンダードの導入などは、果たしてウズベキスタンのような途上国に利益をもたらすシステムであろうか。それらは、経済的な面では途上国の自主産業の育成というよりは、グローバル企業のための市場拡大を目的とし、政治的には大国の多数派工作とも見なされる。教育の国際標準は人材供給国の学生たちの品質基準ともいうべき面がある。

こうした大きなうねりのなかに無策で身を委ねることは危険である。国内の自立体制づくりを前提とした上で、制限的、漸進的な対応が必要である。先進国のなかには、すでに伝統的な生活習慣や文化まで失った例も多い。

ウズベキスタンの教育は家族、地域共同体、熱意ある教育者、そして意欲のある子どもたちによって支えられている。伝統的な背景を持つこうした姿は今後も守られていかなければならないと考える。

#### 4. 本論文の特徴と今後の研究課題

本論文の独自のな特徴として、つぎの4つの点をあげたい。

第一に、粗就学率の分析にもとづく、社会的諸条件の影響、および教育改革の評価、ジェンダー格差の実態を明らかにしたこと。

第二に、教育改革における後期中等教育の実態について、政府資料にもとづきコース別および地域別比較・分析を行い、その結果を現地調査において検証したこと。

第三に、現地調査にもとづく教育の実態とその背景の分析にあたって、地域、世代、ジェンダーに考慮した対象者を選定し、本人に関することのみでなく、地域的な観察を

も含めた質的調査を行ったこと。

第四に、ウズベキスタンの首都、および東部の地方中心都市、農村部の3地域を対象とした教育社会学的調査・分析を行って、地域的特徴を明らかにしたこと。

最後に、今後の課題としては、対象をさらにウズベキスタンの他の地域に拡大し、教育意識を基調として、その社会的背景を含めて調査を行いたい。それによって、ウズベキスタンの教育意識に関する全体像を把握するとともに、地域的特徴を明確にしていきたい。また、その調査過程において、とくにジェンダーに関する教育への影響や、社会的な意識構造を明らかにしていきたい。その上で、中央アジア諸国を対象とした比較分析を行い、問題解決の共通課題を見出すことを目標とする。

## 謝辞

博士論文の執筆は、多くの方々の支援や励ましなくしてはなしえなかったことであり、ずっと応援して、支えてきて下さった皆様には心から感謝の意を表しても表しきれない。

なかでも、私の指導教官であり、修士課程から現在に至るまで多義にわたるご指導を頂いている小松久男先生に心より感謝を申し上げたい。小松先生の研究には以前から憧れ、興味を持っていたが、まさか自分が先生のご指導を受ける機会を得るとは夢にも思っていなかった。小松先生には研究の仕方だけではなく、視野を広く持つこと、知識をたくさん貯めることも教えていただいた。研究を進めるにあたり、実に多くのご助言、本や資料、アドバイズやコメントをいただいた。また、小松先生のおかげで様々な研究者の方々ともお会いすることができ、研究の世界がより一層広まった。

また、私の副指導教官である蒲生慶一先生にも心より御礼を申し上げたい。蒲生先生の協力・努力、ご指導・ご支援なくしては、3年という短い期間に博士論文を書き上げることはできなかった。また、本来であれば休みの日であるにもかかわらず、朝早くから、夜遅くまで、私の研究に時間を潰して、遠くから大学に通って出てきて下さったことに感謝してもしきれない。

さらに、2005年に初めて東京外国語大学に来て出会ってから、再び来日し、研究生、博士前期課程、博士後期課程を通してご指導いただいた岡田昭人先生にも御礼を申し上げたい。岡田先生は研究のため海外出張で、最終審査に出席できなかったことは、心残りではあるが、先生には研究を始めプライベートでも、最も大変だった時期に支えていただいたことに一生感謝している。

さらに、一橋大学の名誉教授である関啓子先生にも心から感謝の意を表したい。小松久男先生のおかげで関啓子先生に出会う機会がなかったら、本論文の完成はなかった。関先生に出会ってから、論文を書いていく課程のなかで実に多くのご助言、アドバイスをいただき、研究の方法についても本格的な指導をいただいた。また、学的な知識のみならず、調査を実施するにあたり、自分が立てた問いに対する姿勢や人々に対する接しかたまで、様々なことを学ばせていただいた。いつも研究することに対して意欲が溢れて、いつもお会いしても明るく元気な先生は、将来私が目指す目標でもある。

また、初めて外語大と出会った時に外語大を始め、日本や日本文化、日本人、そして、研究することに対して好奇心を持たせて下さった鈴木智美先生にも心から感謝を申し上げたい。

さらに、東京外国語大学の鈴木義一先生、島田志津夫先生、山田文比古先生、中央大学の新免康先生にも修士課程の時から現在に至るまで大変お世話になった。また、筑波大学のダダバエフ・ティムール先生、ウズベキスタン共和国科学アカデミー東洋学研究

所のババジャノフ・バフティヤール先生にも多くのご助言・アドバイスをいただいた。先生方の支えなくしては、ここまですることはできなかった。この場を借りて、深く御礼を申しあげたい。

そして、私の研究に対して最初から最後までアドバイズやご助言を下さって、ずっと暖かく応援して下さい、一橋大学の木之下健一さんにも心から感謝を申し上げる。

現地調査を実施するにあたって、実に多くの方々にお世話になった。この場を借りて感謝の気持ちを表したい。

今まで先生方にいただいたご指導・ご支援のご恩は一生かかっても返せないほどである。今後、私も何らかの形で先生方に教わった教育や知識、研究方法を自分より下の世代に伝える形で恩返しができたらと思っている。

## 図表一覧

- 図1 ウズベキスタンの人口構造 (2013 年)
- 図2 中央アジア 5 カ国の実質経済成長率の推移
- 図3 ウズベキスタンの 1 人当たりの実質 GDP の推移
- 図4 ウズベキスタンにおける所得分配の推移
- 図5 ウズベキスタンにおける後期中等教育の男女別粗就学率の推移
- 図6 ウズベキスタンにおける高等教育の男女別粗就学率の推移
- 図7 後期中等教育の粗就学率におけるジェンダー格差
- 図8 高等教育の粗就学率におけるジェンダー格差
- 図9 ウズベキスタンにおける平均世帯規模の推移
- 図10 ウズベキスタンにおける州別の貧困率 (2012 年)

- 表1 ウズベキスタンに進出した海外大学
- 表2 ウズベキスタンの教育制度
- 表3 2013/2014 地域別後期中等教育の現状と受入体制
- 表4 後期中等教育学校数と生徒数：タシケント市とその他地域の比較(2013/2014)
- 表5 調査対象者一覧

## 参考文献

### 【日本語文献】

- 宇山智彦編（2012）『中央アジアを知るための60章』明石書店.
- 小川啓一（2008）「ウズベキスタンにおける後期中等教育と労働市場の分析」『国民経済雑誌』第197巻,4号,pp.45-63.
- 大杉卓三編（2010）『人間の安全保障と中央アジア』花書院.
- 帯谷知可（2004）「宗教と政治—イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社, pp. 103-128.
- 河野明日香・松田武雄（2009）「ポストソヴィエト期のウズベキスタンにおける教育改革と職業教育」『生涯学習・キャリア教育研究』第5号,27-34.
- 河野明日香（2010）『「教育」する共同体—ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育』九州大学出版会.
- 小松久男（1996）『革命の中央アジア—あるジャディードの肖像』東京大学出版会.
- 小松久男編（2000）『中央ユーラシア史』山川出版社.
- 小松久男（2004）「中央アジアにおけるイスラームの復興」片倉もところ編『イスラーム世界』岩波書店,pp.72-97.
- 小松久男編（2005）『中央ユーラシアを知る事典』平凡社.
- 小松久男編（2012）『ユーラシア世界3』東京大学.
- 小松久男（2014）『激動の中のイスラーム—中央アジア近現代史—』山川出版社.
- 木之下健一（2012）「『憲法教育』と国民統合の課題—ウズベキスタン」嶺井明子・川野辺敏編『中央アジアの教育とグローバリズム』東信堂,pp.108-119.
- 関啓子編（1996）『ジェンダーから世界を読む』明石書店.
- 関啓子（2002）『多民族社会を生きる』新読書社.
- 関啓子（2012）『コーカサスと中央アジアの人間形成—発達文化の比較教育研究』明石書店.
- ダダバエフ・ティムール（2005）『アジア・バロメーター 都市部の価値観と生活スタイル』明石書店.
- ダダバエフ・ティムール（2006）『マハッラの実像—中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会.
- ダダバエフ・ティムール（2009）「中央アジアで移行はどのような影響をおよぼしているか：ウズベキスタンにおけるイデオロギー、経済、価値体系の変化に対する対応」, 猪口孝編『アジア・バロメーター 南アジアと中央アジアの価値観』明石書店,



pp.325-358.

- ダダバエフ・ティムール (2010) 『社会主義後のウズベキスタン』 アジア経済研究所.
- ダダバエフ・ティムール (2010) 『記憶の中のソ連—中央アジアの人々の生きた社会主義時代』 筑波大学出版会.
- トフタミルザエヴァ・マシフラホン, 蒲生慶一 (2014) 「独立後のウズベキスタンにおける教育改革と就学率の変化—教育改革の今後の課題—」 『Quadrante クアドランテ』 第 16 号, 東京外国語大学海外事情研究所, pp.153-175.
- トフタミルザエヴァ・マシフラホン (2014) 「現代ウズベキスタンにおける教育の平等化をめざして—関啓子『コーカサスと中央アジアの人間形成』を読んで」 『Quadrante クアドランテ』 第 16 号, 東京外国語大学海外事情研究所, pp.225-235.
- ハルゼー, A.H. 編 (2005) 『教育社会学 第三のソリューション』 九州大学出版会.
- ヒクマトラエフ・ジャスル (2015) 「20 世紀初頭のトルキスタンにおける教育改革—ジャディード知識人の試み—」 東京外国語大学.
- 樋渡雅人 (2008) 『慣習経済と市場・開発—ウズベキスタンの共同体にみる機能と構造』 東京大学出版会.
- 水谷邦子 (2012) 「高校生の 9 割が学ぶ職業カレッジ」, 嶺井明子・川野辺敏 (編著) 『中央アジアの教育とグローバリズム』 東信堂, pp.185-195.
- 嶺井明子・川野辺敏編 (2012) 『中央アジアの教育とグローバリズム』 東信堂.
- メリアム S.B. 著 (2014) 『質的調査法入門—教育における調査法とケーススタディー』 ミネルヴァ書房.
- 山内乾史編 (2006) 『現代アジアの教育計画 (下)』 学文社.
- ロワ・オリヴィエ著 (2007) 『現代中央アジア—イスラム、ナショナリズム、石油資源』 白水社.
- 輪島実樹 (2015) 「中央アジア国家建設二十余年の軌跡」 『ロシア NIS 調査月報』 7 号, ロシア NIS 貿易会, pp.56-69.

#### 【英語文献】

- Asian Development Bank, 2004, *Education Reforms in Countries in Transition Policies and Processes: Six Country Case Studies Commissioned by the Asian Development Bank in Azerbaijan, Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Mongolia, Tajikistan, and Uzbekistan*.
- Dankov, Artem, 2007, “Fergana valley: problems of maintaining economic stability,” *Central Asia and The Caucasus*, vol. 2, pp.114-125.
- Fazylov, Djamoliddin, and Galina Smirnova, 2008, *The Development of Education: National*

Report of Uzbekistan,

[http://www.ibe.unesco.org/National\\_Reports/ICE\\_2008/uzbekistan\\_NR08.pdf](http://www.ibe.unesco.org/National_Reports/ICE_2008/uzbekistan_NR08.pdf)

Karimov, I.A., 1997, *Harmoniously Developed Generation is the Basis of Progress of Uzbekistan*, Tashkent: Sharq.

Kuzmits, Bernd, 2013, *Borders and Orders in Central Asia: Transactions and Attitudes between Afghanistan, Tajikistan and Uzbekistan*, Germany: Nomos Verlagsgesellschaft.

Medlin, W.K., 1971, *Education and Development in Central Asia: A Case Study on Social Change in Uzbekistan*, Leiden: Brill.

Smolentseva, Anna, 2012, *Access to Higher Education in the Post-Soviet States: Between Soviet Legacy and Global Challenges*, Salzburg Global Seminars, Salzburg, Austria.

Surkova, Tatiana, 2012, "Regional Disparities in the Socioeconomic Development of Uzbekistan", *Agriculture Tropica Et Subtropica*, vol.1, pp.20-27.

United Nations Development Programme (UNDP) in Uzbekistan, 2008, *Education in Uzbekistan: Matching Supply and Demand*, National Human Development Report 2007-2008, March, <http://www.undp.uz/en/publications/publication.php?id=100>.

United Nations Development Programme (UNDP) in Uzbekistan, 2008, *Primary and Secondary Education in Uzbekistan: Facts and Figures 2000-2006*, Statistical Bulletin No.5, April, <http://www.undp.uz/en/publications/publication.php?id=104>.

#### 【ロシア語文献】

Абашин, С.Н., Бушков, В.И., 2004, *Ферганская долина: этничность, этнические процессы, этнические конфликты*, Москва: Наука.

Бендриков, К.Е., 1960, *Очерки по истории народного образования в Туркестане*, Москва: Издательство Академии педагогических наук РСФСР.

Кулчентя, С. С., 2013, *Реформирование системы образования в Узбекистане: анализ состояния и перспективные задачи* (<http://do2.gendocs.ru/docs/index-445431.html?page=14>)

Межгосударственный Статистический Комитет Содружества Независимых Государств (1991-2000), 2001, *10 лет Содружества Независимых Государств: статистический сборник*, Москва: Статкомитет СНГ.

Ага-Мирзаев О., 2014, "Межнациональные отношения в независимом Узбекистане", *Общественное мнение. Права человека*, стр. 97-104.

*Национальный отчет по среднесрочной оценке достижений целей по образованию для всех,*

2007, Ташкент.

ООП Государственного Комитета Республики Узбекистан по статистике, 2013,  
*Образование в Узбекистане Статистический сборник*, Ташкент.

*Педагогическая энциклопедия*, Т.4., 1968, Под ред. Каирова. И.А., Москва: Советская  
энциклопедия.

*Реализация целей ОДВ в контексте реформ в системе непрерывного образования  
Республики Узбекистан*, 2011. (<http://rudocs.exdat.com/docs/index-245358.html>)

### 【ウズベク語文献】

Ahmedov, E., 1993, *O'zbekiston Respublikasi: Qisqacha ma'lumotnoma*, Toshkent: O'zbekiston.  
"Birja" 2012, 17 mart No.32(1443).

Tyurikov, V.I., Shog'ulomov, R.Sh., 1998, *O'zbekiston Respublikasi: 100 savolga 100 javob*,  
Toshkent: O'qituvchi.

UzReport Axborot Agentligi (ウズレポート国家通信社)  
([news.uzreport.uz/news\\_3\\_u\\_111965.html](http://news.uzreport.uz/news_3_u_111965.html).)

O'zbekiston Respublikasi Madaniyat va Sport ishlari vazirligi (ウズベキスタン共和国文化および  
スポーツ省) (<http://mcs.uz/ministry/press/pressculture/culturenews/461.html>)

O'zbekiston Respublikasi Qonun hujjatlari ma'lumotlari milliy bazasi (ウズベキスタン共和国法  
的書類の国家データベース) ([http://www.lex.uz/Pages/GetAct.aspx?lact\\_id=15622](http://www.lex.uz/Pages/GetAct.aspx?lact_id=15622))

O'zbekiston Respublikasi Xalq ta'limi vazirligi (ウズベキスタン共和国国民教育省)  
(<http://uzedu.uz/uzb/info/rasm/xtvnizom/123/>)

O'zbekiston Milliy Axborot Agentligi (ウズベキスタン国家通信社) "Chet tillarni o'rganish  
tizimini yanada takomillashtirish chora-tadbirlari to'g'risida" O'zbekiston Respublikasi  
Prezidentining Qarori  
(<http://uza.uz/uz/documents/chet-tillarni-organish-tizimini-yanada-takomillashtirish-chora-tadbirlari-togrisida-10.12.2012-24841>)

O'zbekiston Respublikasi Oliy va O'rta Maxsus Ta'lim Vazirligi (ウズベキスタン高等中等教育  
省) ([http://www.edu.uz/tashkent\\_list/higher-education-institutions](http://www.edu.uz/tashkent_list/higher-education-institutions))

"Ma'rifat" gazetasi electron sahifasi (新聞『教育』のウェブページ)  
(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/maktabgacha-talim/219.htm>)  
(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/umumii-urta-talim/342.htm>)  
(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/umumii-urta-talim/Kids-English-4.htm>)  
(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/umumii-urta-talim/323.htm>)  
(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/138.htm>)  
(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/283.htm>)

(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/297.htm>)

(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/01.htm>)

(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/urta-mahsus/340.htm>)

(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/olii-talim/111.htm>)

(<http://marifat.uz/marifat/ruknlar/olii-talim/132.htm>)

#### 【その他のウェブページ】

([www.uz.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/mdg/mdg\\_report\\_2015/un\\_uzb\\_mdg\\_report\\_eng.pdf](http://www.uz.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/mdg/mdg_report_2015/un_uzb_mdg_report_eng.pdf))

(<http://namstat.uz/index.php/en/demographic-information>)

([http://www.uzinfoinvest.uz/eng/investment\\_opportunities/by\\_province/namangan](http://www.uzinfoinvest.uz/eng/investment_opportunities/by_province/namangan))

([http://news.uzreport.uz/news\\_3\\_u\\_125029.html](http://news.uzreport.uz/news_3_u_125029.html))

(<http://worldpopulationreview.com/countries/uzbekistan-population>)

(<http://www.nmn.uz/en-US/GeneralInfos>)

(<http://stat.uz/demograficheskie-dannye>)

(<http://tashkent.uz/uz/articles/7916/>)